

発電用火力設備の技術基準の解釈（20130507 商局第 2 号）の一部を改正する規程 新旧対照表  
 発電用火力設備の技術基準の解釈（20130507 商局第 2 号）

（傍線部分が改正部分）

改正案	現行
<p>(ボイラー等の材料)</p> <p><b>第 2 条</b> 省令第 5 条に規定する「<u>耐圧部分</u>」とは、内面に OMPa を超える圧力（ゲージ圧力をいう。以下同じ。）を受ける部分をいう。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(ボイラー等の材料)</p> <p><b>第 2 条</b> 省令第 5 条に規定する「耐圧部分」とは、内面に OMPa を超える圧力を受ける部分をいう。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(ボイラー等の構造)</p> <p><b>第 3 条</b> 省令第 6 条に規定する「安全なもの」とは、<u>次の各号に適合するものとする。</u></p> <p>一 <u>第 6 条から第 1 4 条に定める構造を有するもの。ただし、形状、穴の位置等によりこれによりがたい耐圧部分であって、その最高使用圧力が日本工業規格 JIS B 8280(2003)「非円形胴の圧力容器」の「附属書 2（規定）検定水圧試験」により試験を行って求めた検定圧力以下であるものにあつては、この限りでない。</u></p> <p>二 <u>第 5 条の水圧に係る性能を有するもの。</u></p> <p>2 前項<u>第一号</u>ただし書において、日本工業規格 JIS B 2311(2009)「一般配管用鋼製突合せ溶接式管継手」、日本工業規格 JIS B 2312(2009)「配管用鋼製突合せ溶接式管継手」、日本工業規格 JIS B 2313(2009)「配管用鋼板製突合せ溶接式管継手」又は日本工業規格 JIS B 2316(2007)「配管用鋼製差込み溶接式管継手」に適合する管継手にあつては、その最高使用圧力が当該管継手の当該規格に定める水圧試験圧力から求めた検定圧力以下である場合は、検定水圧試験を省略することができる。</p>	<p>(ボイラー等の構造)</p> <p><b>第 3 条</b> 省令第 6 条に規定する「安全なもの」とは、<u>第 6 条から第 1 4 条に定める構造であり、第 5 条の水圧に係る性能を有するものをいう。ただし、形状、穴の位置等によりこれによりがたい耐圧部分であつて、その最高使用圧力が日本工業規格 JIS B 8280(2003)「非円形胴の圧力容器」の「附属書 2（規定）検定水圧試験」により試験を行って求めた検定圧力以下であるものにあつては、この限りでない。</u></p> <p>2 前項ただし書において、日本工業規格 JIS B 2311(2001)「一般配管用鋼製突合せ溶接式管継手」、日本工業規格 JIS B 2312(2001)「配管用鋼製突合せ溶接式管継手」、日本工業規格 JIS B 2313(2001)「配管用鋼板製突合せ溶接式管継手」又は日本工業規格 JIS B 2316(1997)「配管用鋼製差込み溶接式管継手」に適合する管継手にあつては、その最高使用圧力が当該管継手の当該規格に定める水圧試験圧力から求めた検定圧力以下である場合は、<u>前項ただし書の検定水圧試験を省略することができる。</u></p>
<p>(水圧試験)</p> <p><b>第 5 条</b> ボイラー等及びその附属設備の耐圧部分の耐圧に係る性能は、次の各号に適合するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 <u>試験に用いる水は、凍結及び加圧時の脆性破壊が生ずるおそれのない温度であること。</u></p>	<p>(水圧試験)</p> <p><b>第 5 条</b> ボイラー等及びその附属設備の耐圧部分の耐圧に係る性能は、次の各号に適合するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(新設)</p>

改正案	現行
<p>(容器の胴)</p> <p><b>第6条</b></p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 円すい形の胴と円筒形の胴とを接続する場合、大径端部及び小径端部は、次の各号によること。</p> <p>一 円すい形の胴と円筒形の胴との接続は、第1項第一号の図1から図5に示すように行うこと。</p> <p>二 大径端部及び小径端部は、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書E (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>E.2.4 円すい胴の計算厚さ</u>」の「b)大径端部」及び「c)小径端部」によること。</p>	<p>(容器の胴)</p> <p><b>第6条</b></p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 円すい形の胴と円筒形の胴とを接続する場合、大径端部及び小径端部は、次の各号によること。</p> <p>一 円すい形の胴と円筒形の胴との接続は、第1項第一号の図1から図5に示すように行うこと。</p> <p>二 大径端部及び小径端部は、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>2.4 円すい胴</u>」の「b)大径端部」及び「c)小径端部」によること。</p>
<p>(容器の平板)</p> <p><b>第9条</b> 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。ただし、付け代は、ボイラー等及び独立節炭器に属する容器の平板にあつては1mm、その他のものにあつては0とする。</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書E (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>E.3.6 平鏡板 (平板) の計算厚さ</u>」によって溶接継手効率 <math>\eta</math> を1.0として算出した値</p> <p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>L.3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>L.4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>四 周囲が自由支持されているマンホールの平ふた板 日本工業規格 JIS B 8201 (2005)「<u>陸用鋼製ボイラー構造</u>」の「<u>6.6.8 マンホールカバーの最小厚さ a)</u>」によって算出した値</p>	<p>(容器の平板)</p> <p><b>第9条</b> 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。ただし、付け代は、ボイラー等及び独立節炭器に属する容器の平板にあつては1mm、その他のものにあつては0とする。</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>3.6 溶接によって取り付けられる平鏡板 (平板)</u>」の「<u>3.6.1 平鏡板の形状及び計算厚さ</u>」によって溶接継手効率 <math>\eta</math> を1.0として算出した値</p> <p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書8 (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ</u>」の「<u>a)平ふた板の厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書8 (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p>

改正案	現行
<p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。この場合において、日本工業規格 JIS B 8201 (2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「図 6.7 平板の取付け」で規定されている「平板の取付方法によって決まる定数」Cは、前項の規定の値を用いるものとする。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>図 E.8 溶接又はねじ込みによって取り付ける平鏡板の形状</u>」及び日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>図 L.1 ボルト締め平ふた板の構造</u>」に示す<math>\phi d</math>の値の0.5倍以下である場合は、次のいずれかによること。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>二 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>図 E.8 溶接又はねじ込みによって取り付ける平鏡板の形状</u>」及び日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>図 L.1 ボルト締め平ふた板の構造</u>」に示す<math>\phi d</math>の値の0.5倍を超える場合は、日本工業規格 JIS B 8201 (2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「6.2.8 ステーがなく穴がある平鏡板の最小厚さ」b)によって平板の厚さを算出すること。この場合において、平板をボルト締めフランジとして計算は行わないものとする。</p>	<p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。この場合において、日本工業規格 JIS B 8201 (2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「図 6.7 平板の取付け」で規定されている「平板の取付方法によって決まる定数」Cは、前項の規定の値を用いるものとする。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 1 図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状</u>」及び日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造</u>」に示す<math>d</math>の値の0.5倍以下である場合は、次のいずれかによること。</p> <p>イ～ロ (略)</p> <p>二 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 1 図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状</u>」及び日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造</u>」に示す<math>d</math>の値の0.5倍を超える場合は、日本工業規格 JIS B 8201 (2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「6.2.8 ステーがなく穴がある平鏡板の最小厚さ」b)によって平板の厚さを算出すること。この場合において、平板をボルト締めフランジとして計算は行わないものとする。</p>
<p>(容器のフランジ付き皿形ふた板)</p> <p><b>第10条</b> 容器のふた板であって、締め付けボルトで取り付けるフランジをもつものは、内圧を受けるものとし、その場合におけるふた板の形状は日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>L.5.1 フランジ付皿形ふた板の構造</u>」の「<u>図 L.3 フランジ付皿形ふた板の構造</u>」a)からd)までによること。</p> <p>2 前項のふた板(フランジを除く。)の厚さは、次の各号に掲げる値以上であること。</p> <p>一 前項の附属書 L 図 3 a)に示すふた板にあつては、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E (規定) 圧力容</u></p>	<p>(容器のフランジ付き皿形ふた板)</p> <p><b>第10条</b> 容器のふた板であって、締め付けボルトで取り付けるフランジをもつものは、内圧を受けるものとし、その場合におけるふた板の形状は日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>5.1 フランジ付皿形ふた板の構造</u>」の「<u>附属書 8 図 3 フランジ付皿形ふた板</u>」a)からd)までによること。</p> <p>2 前項のふた板(フランジを除く。)の厚さは、次の各号に掲げる値以上であること。</p> <p>一 前項の附属書 8 図 3 a)に示すふた板にあつては、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 1 (規定) 圧力容</u></p>

改正案	現行
<p>器の胴及び鏡板」の「<u>E.3.3 皿形鏡板の計算厚さ</u>」の内径基準の計算式で算出した値</p> <p>二 前項の附属書 <u>L</u> 図 3 b) から d) までに示すふた板にあつては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265 (2010) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>L.5.2 フランジ付皿形ふた板の計算厚さ</u>」の「<u>L.5.2.1 鏡板の部分</u>」の「<u>b) 図 L.3 の b), c) 及び d) の場合</u>」の「<u>1) 内圧を保持する場合</u>」の計算式で算出した値</p> <p>三 (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>器の胴及び鏡板」の「<u>3.3 皿形鏡板</u>」の内径基準の計算式で算出した値</p> <p>二 前項の附属書 <u>8</u> 図 3 b) から d) までに示すふた板にあつては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265 (2008) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>5.2 フランジ付皿形ふた板の計算厚さ</u>」の「<u>5.2.1 鏡板の部分の厚さ</u>」の「<u>b) 附属書 8 図 3 b), c) 及び d) に示すふた板</u>」の「<u>1) 内圧を受けるもの</u>」の計算式で算出した値</p> <p>三 (略)</p> <p>3 (略)</p>
<p>(容器の管板)</p> <p><b>第 1 1 条</b> 容器の管板 (丸ボイラーの管板を除く。) は、次の各号によるものであること。</p> <p>一 管板の構造は、日本工業規格 JIS B 8265 (2010) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 K (規定) 圧力容器の管板</u>」の「<u>K.3.1 管板の構造</u>」に適合するものであること。</p> <p>二 管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265 (2010) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 K (規定) 圧力容器の管板</u>」の「<u>K.4.2 管板の計算厚さ</u>」によって算出した値 (10mm 未満の場合にあつては 10mm) 以上であること。</p>	<p>(容器の管板)</p> <p><b>第 1 1 条</b> 容器の管板 (丸ボイラーの管板を除く。) は、次の各号によるものであること。</p> <p>一 管板の構造は、日本工業規格 JIS B 8265 (2008) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 7 (規定) 圧力容器の管板</u>」の「<u>3.2 管板の構造</u>」に適合するものであること。</p> <p>二 管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265 (2008) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 7 (規定) 圧力容器の管板</u>」の「<u>4.2 管板の計算厚さ</u>」によって算出した値 (10mm 未満の場合にあつては 10mm) 以上であること。</p>
<p>(フランジ)</p> <p><b>第 1 3 条</b> フランジは、次の各号のいずれかに適合するものであること。ただし、日本工業規格 JIS B 8265 (2010) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 G (規定) 圧力容器のボルト締めフランジ</u>」に規定されている計算方法による場合はこの限りではない。この場合において、<math>\sigma_f</math>、<math>\sigma_n</math> の値は材料の許容応力であつて第 4 条の定めるところによる。</p> <p>一 日本工業規格 JIS B 2220 (2012) 「鋼製管フランジ」 (材料に係る部分を除く。) 及び日本工業規格 JIS B 2239 (2004) 「鋳鉄製管フランジ」 (材料に係る部分を除く。)</p> <p>二 THE AMERICAN SOCIETY OF MECHANICAL ENGINEERS ASME B16. 5-2009 「PIPE</p>	<p>(フランジ)</p> <p><b>第 1 3 条</b> フランジは、次の各号のいずれかに適合するものであること。ただし、日本工業規格 JIS B 8265 (2008) 「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 3 (規定) 圧力容器のボルト締めフランジ</u>」に規定されている計算方法による場合はこの限りではない。この場合において、<math>\sigma_f</math>、<math>\sigma_n</math> の値は材料の許容応力であつて第 4 条の定めるところによる。</p> <p>一 日本工業規格 JIS B 2220 (2004) 「鋼製管フランジ」 (材料に係る部分を除く。) 及び日本工業規格 JIS B 2239 (2004) 「鋳鉄製管フランジ」 (材料に係る部分を除く。)</p> <p>二 THE AMERICAN SOCIETY OF MECHANICAL ENGINEERS ASME B16. 5-2003 「PIPE</p>

改正案	現行
<p>FLANGE AND FLANGED FITTINGS」(フランジ付継手及び材料に係る部分を除く。)及びASME B16.47a-<u>2006</u>「LARGE DIAMETER STEEL FLANGES」(材料に係る部分を除く。)</p> <p>三 石油学会規格 JPI-7S-15-<u>2011</u>「石油工業用フランジ」(材料に係る部分を除く。)及び石油学会規格 JPI-7S-43-<u>2008</u>「石油工業用大口径フランジ」(材料に係る部分を除く。)</p> <p>2 第10条第1項のフランジの厚さは、次の各号によるものであること。</p> <p>一 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2010</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L</u> (規定) 圧力容器のふた板」の「<u>L.5.1</u> フランジ付き皿形ふた板の構造」の「<u>図 L.3</u> フランジ付皿形ふた板の構造」<u>a)</u>に示す形のフランジにあっては、前項の管フランジの厚さ、又は、日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2010</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L</u> (規定) 圧力容器のふた板」によること。</p> <p>二 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2010</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L</u> (規定) 圧力容器のふた板」の「<u>L.5.1</u> フランジ付き皿形ふた板の構造」の「<u>図 L.3</u> フランジ付皿形ふた板の構造」<u>b)</u>、<u>c)</u>及び<u>d)</u>に示す形のフランジにあっては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2010</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L</u> (規定) 圧力容器のふた板」によること。</p>	<p>FLANGE AND FLANGED FITTINGS」(フランジ付継手及び材料に係る部分を除く。)及びASME B16.47a-<u>1998</u>「LARGE DIAMETER STEEL FLANGES」(材料に係る部分を除く。)</p> <p>三 石油学会規格 JPI-7S-15-<u>99</u>「石油工業用フランジ」(材料に係る部分を除く。)及び石油学会規格 JPI-7S-43-<u>2001</u>「石油工業用大口径フランジ」(材料に係る部分を除く。)</p> <p>2 第10条第1項のフランジの厚さは、次の各号によるものであること。</p> <p>一 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2008</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8</u> (規定) 圧力容器のふた板」の「<u>5.1</u> フランジ付き皿形ふた板の構造」の「<u>附属書 8 図 3</u> フランジ付皿形ふた板」<u>a)</u>に示す形のフランジにあっては、前項の管フランジの厚さ、又は、日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2008</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8</u> (規定) 圧力容器のふた板」によること。</p> <p>二 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2008</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8</u> (規定) 圧力容器のふた板」の「<u>5.1</u> フランジ付き皿形ふた板の構造」の「<u>附属書 8 図 3</u> フランジ付皿形ふた板」<u>b)</u>、<u>c)</u>及び<u>d)</u>に示す形のフランジにあっては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265 (<u>2008</u>)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8</u> (規定) 圧力容器のふた板」によること。</p>
<p>(安全弁)</p> <p><b>第15条</b></p> <p>1 (略)</p> <p>2 省令第7条に規定する「適当な安全弁」とは、次の各号により設けられた安全弁をいう。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 再熱器にあっては、次によること。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 第6項に掲げる計算式により算出した安全弁の合計は、再熱器の最大通過蒸気量以上であること。<u>ただし、再熱器入口管に合流する管(再熱器と同一の最高使用圧力であって安全弁が設けられる管に限る。)</u>が</p>	<p>(安全弁)</p> <p><b>第15条</b></p> <p>1 (略)</p> <p>2 省令第7条に規定する「適当な安全弁」とは、次の各号により設けられた安全弁をいう。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 再熱器にあっては、次によること。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 第6項に掲げる計算式により算出した安全弁の容量の合計は、再熱器の最大通過蒸気量以上であること。<u>この場合において、出口に設ける安全弁の容量の合計は、当該再熱器の温度を設計温度以下に保持す</u></p>

改正案	現行
<p>ある場合は、再熱器の最大通過蒸気量から合流する管の最大通過蒸気量を除くことができる。なお、いずれの場合においても、出口に設ける安全弁の容量の合計は、当該再熱器の温度を設計温度以下に保持するのに必要な容量（当該再熱器の最大通過蒸気量の 15%を超える場合は、当該再熱器の最大通過蒸気量の 15%）以上であること。</p>	<p>るのに必要な容量（当該再熱器の最大通過蒸気量の 15%を超える場合は、当該再熱器の最大通過蒸気量の 15%）以上であること。</p>
<p>ハ～ホ （略）</p>	<p>ハ～ホ （略）</p>
<p>六～九 （略）</p>	<p>六～九 （略）</p>
<p>3 第2項第一号の規定により設けるばね安全弁の規格は、日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>5.1 構造一般</u>」、「<u>5.3 ばね</u>」、「<u>7 材料</u>」及び「<u>8.1 耐圧性</u>」によること。</p>	<p>3 第2項第一号の規定により設けるばね安全弁の規格は、日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>4.6 耐圧性</u>」、「<u>5 構造</u>」及び「<u>8 材料</u>」によること。</p>
<p>4 第2項第一号の規定によるばね先駆弁付安全弁の規格は、次の各号によること。</p>	<p>4 第2項第一号の規定によるばね先駆弁付安全弁の規格は、次の各号によること。</p>
<p>一 先駆弁がその取付け箇所の蒸気の圧力によって作動する構造のものであること。</p>	<p>一 先駆弁がその取付け箇所の蒸気の圧力によって作動する構造のものであること。</p>
<p>二 材料は、日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>7 材料</u>」に適合するものであること。</p>	<p>二 材料は、日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>8 材料</u>」に適合するものであること。</p>
<p>三 先駆弁のばねは、日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>5.1 構造一般</u>」及び「<u>5.3 ばね</u>」に適合するものであること。</p>	<p>三 先駆弁のばねは、日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>5 構造</u>」に適合するものであること。</p>
<p>四～六 （略）</p>	<p>四～六 （略）</p>
<p>5 （略）</p>	<p>5 （略）</p>
<p>6 第2項第二号から第九号までの規定により設ける安全弁の容量の計算式は、次の各号によること。</p>	<p>6 第2項第二号から第九号までの規定により設ける安全弁の容量の計算式は、次の各号によること。</p>
<p>一 蒸気用の安全弁にあつては、日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 JA (規定) 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>JA.1 蒸気に対する公称吹出し量</u>」によること。</p>	<p>一 蒸気用の安全弁にあつては、日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>2 蒸気に対する公称吹出し量</u>」によること。</p>
<p>二 空気その他のガス用の安全弁にあつては、日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 JA (規定) 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>JA.2 ガス用に対する公称吹出し量</u>」によること。</p>	<p>二 空気その他のガス用の安全弁にあつては、日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>3 ガスに対する公称吹出し量</u>」によること。</p>
<p>三 蒸気用のばね先駆弁付き安全弁であつて、弁が開いた場合における弁</p>	<p>三 蒸気用のばね先駆弁付き安全弁であつて、弁が開いた場合における弁</p>

改正案	現行
<p>座口の蒸気通路の面積がのど部の面積の1.25倍以上、弁の入口及び管台の蒸気通路の面積がのど部の面積の1.7倍以上のものの場合にあっては、日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 JA (規定) 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>JA.1 蒸気に対する公称吹出し量 b)</u>」における全量式安全弁の場合を準用する。</p> <p>四 (略)</p> <p>7 第2項第二号から第七号までの規定により設ける圧力逃がし装置及び同項第四号の規定により設ける起動バイパス装置の容量の計算式は、その構造に応じ日本工業規格 JIS B 8210 (2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 JA (規定) 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>JA.1 蒸気に対する公称吹出し量 a)</u>」の計算式を準用する。この場合において、当該蒸気用圧力逃がし装置が取り付く管台及び止め弁の蒸気通路の面積が、のど部又は弁座口の蒸気通路の面積のいずれか小さい方の1.7倍以上の場合にあっては、公称吹出し係数は、0.75とする。</p>	<p>座口の蒸気通路の面積がのど部の面積の1.25倍以上、弁の入口及び管台の蒸気通路の面積がのど部の面積の1.7倍以上のものの場合にあっては、日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>2 蒸気に対する公称吹出し量(2)</u>」における全量式安全弁の場合を準用する。</p> <p>四 (略)</p> <p>7 第2項第二号から第七号までの規定により設ける圧力逃がし装置及び同項第四号の規定により設ける起動バイパス装置の容量の計算式は、その構造に応じ日本工業規格 JIS B 8210 (1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」の「<u>附属書 安全弁の公称吹出し量の算定方法</u>」の「<u>2 蒸気に対する公称吹出し量(1)</u>」の計算式を準用する。この場合において、当該蒸気用圧力逃がし装置が取り付く管台及び止め弁の蒸気通路の面積が、のど部又は弁座口の蒸気通路の面積のいずれか小さい方の1.7倍以上の場合にあっては、公称吹出し係数は、0.75とする。</p>
<p>(燃料電池設備の構造)</p> <p><b>第44条</b> 省令第31条第1項に規定する「安全なもの」とは、次の各号に掲げるものであり、第45条及び第46条の耐圧及び気密に係る性能を有するものをいう。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 ステーによって支える平鏡板及び管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 M (規定) 圧力容器のステーによって支える板</u>」に適合するもの</p> <p>三 (略)</p> <p>四 一般用電気工作物である燃料電池設備に属する容器及び管のうち、液体燃料を通ずる部分にあっては、日本工業規格 JIS S 3030 (2009)「石油燃料機器の構造通則」の「5. 構造」、「6. 材料」及び「7. 加工方法」の規定に適合するもの</p> <p>2 (略)</p>	<p>(燃料電池設備の構造)</p> <p><b>第44条</b> 省令第31条第1項に規定する「安全なもの」とは、次の各号に掲げるものであり、第45条及び第46条の耐圧及び気密に係る性能を有するものをいう。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 ステーによって支える平鏡板及び管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 9 (規定) 圧力容器のステーによって支える板</u>」に適合するもの</p> <p>三 (略)</p> <p>四 一般用電気工作物である燃料電池設備に属する容器及び管のうち、液体燃料を通ずる部分にあっては、日本工業規格 JIS S 3030 (2002)「石油燃料機器の構造通則」の「5. 構造」、「6. 材料」及び「7. 加工方法」の規定に適合するもの</p> <p>2 (略)</p>
<p>(液化ガス設備の材料)</p>	<p>(液化ガス設備の材料)</p>

改正案	現行
<p><b>第55条</b> 1～2 (略)</p> <p>3 前項の規定によるほか、液化天然ガス（以下「LNG」という。）を貯蔵する地下式貯槽の側壁及び底部にあつては、「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-12）の「6.2 材料」に規定するものをいう。</p>	<p><b>第55条</b> 1～2 (略)</p> <p>3 前項の規定によるほか、液化天然ガス（以下「LNG」という。）を貯蔵する地下式貯槽の側壁及び底部にあつては、「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-02）の「6.2 材料」に規定するものをいう。</p>
<p><b>第56条</b> 省令第40条第2項に規定する「十分な機械的強度及び化学的強度を有するもの」とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>一 鉄材及びコンクリートにあつては、別表第3（貯槽及びガスホルダーの支持物及び基礎に使用される主要材料の許容応力）に規定するもの又は「LPG 貯槽指針」（（社）日本ガス協会JGA 指-106-05）の「第3章 材料」若しくは「球形ガスホルダー指針」（（社）日本ガス協会JGA 指-104-03）の「第3章 材料」に規定するもの</p> <p>二 LNG 地上式貯槽の底部保冷材にあつては、「LNG 地上式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-108-12）の「7.2.1 支圧部に使用する材料」に規定するもの</p> <p>三 LNG 地下式貯槽の側壁及び底部の保冷材の材料にあつては、「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-12）の「9.2.1 支圧部に使用する材料」に規定するもの</p>	<p><b>第56条</b> 省令第40条第2項に規定する「十分な機械的強度及び化学的強度を有するもの」とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>一 鉄材及びコンクリートにあつては、別表第3（貯槽及びガスホルダーの支持物及び基礎に使用される主要材料の許容応力）に規定するもの又は「LPG 貯槽指針」（（社）日本ガス協会JGA 指-106-92）の「第3章 材料」若しくは「球形ガスホルダー指針」（（社）日本ガス協会JGA 指-104-03）の「第3章 材料」に規定するもの</p> <p>二 LNG 地上式貯槽の底部保冷材にあつては、「LNG 地上式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-108-02）の「7.2.1 支圧部に使用する材料」に規定するもの</p> <p>三 LNG 地下式貯槽の側壁及び底部の保冷材の材料にあつては、「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-02）の「9.2.1 支圧部に使用する材料」に規定するもの</p>
<p>(材料の許容応力)</p> <p><b>第58条</b> 省令第41条に規定する「許容応力」とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 LNG 地上式貯槽、LNG 地下式貯槽、液化石油ガス（以下「LPG」という。）を大気温度において貯蔵する地上式貯槽及びガスホルダーにあつては、第一号及び第二号の規定にかかわらず、それぞれ「LNG 地上式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-108-12）、「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-12）、「LPG 貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-106-92）及び「球形ガスホルダー指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-104-03）に定めるもの。ただし、次の各号に掲げるものにあつ</p>	<p>(材料の許容応力)</p> <p><b>第58条</b> 省令第41条に規定する「許容応力」とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 LNG 地上式貯槽、LNG 地下式貯槽、液化石油ガス（以下「LPG」という。）を大気温度において貯蔵する地上式貯槽及びガスホルダーにあつては、第一号及び第二号の規定にかかわらず、それぞれ「LNG 地上式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-108-02）、「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-02）、「LPG 貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-106-92）及び「球形ガスホルダー指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-104-03）に定めるもの</p>



改正案	現行
<p>ては、別表第1（鉄鋼材料）、別表第2（非鉄材料）に規定する値。</p> <p>イ 「LNG 地上式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-108-12）の「3.3.1(1) 許容引張応力」で定める規定値及び「3.3.2(1) 許容引張応力」のただし書で定める内槽屋根骨及びポンプバレルの許容引張応力</p> <p>ロ 「LNG 地下式貯槽指針」（（社）日本ガス協会 JGA 指-107-12）の「8.3.3(1) 常時及びレベル1地震時」で定める許容引張応力</p> <p>四 （略）</p>	<p>四 （略）</p>
<p>（容器の胴）</p> <p><b>第59条</b></p> <p>1 （略）</p> <p>2 容器の胴の厚さは、次の各号に掲げる値のいずれか大きいもの以上であること。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 日本工業規格 JIS B 8265（2010）「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書E（規定）圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>E.2.2 円筒胴の計算厚さ</u>」、<u>「E.2.3 球形胴の計算厚さ</u>」及び「<u>E.2.4 円すい胴の計算厚さ</u>」に規定する計算式により算出した値。この場合において、Pは最高使用圧力にその部分における液頭圧を加えた圧力（MPaを単位とする。）、<math>\eta</math>の溶接継手効率は、日本工業規格 JIS B 8265（2010）「圧力容器の構造—一般事項」の「6.2 溶接継手効率」に規定された値とする（以下本条において同じ。）。ただし、同 JIS の「<u>表2 放射線透過試験の区分</u>」の(a)欄にあっては、溶接部の全線に第163条第2項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第3項第一号の規定に適合するもの、(b)欄にあっては、溶接部の全線の20%以上に第163条第2項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第3項第一号の規定に適合するものこととし、<math>\sigma_a</math>は材料の許容引張応力であって第58条の定めるところによる（以下本条において同じ。）。</p>	<p>（容器の胴）</p> <p><b>第59条</b></p> <p>1 （略）</p> <p>2 容器の胴の厚さは、次の各号に掲げる値のいずれか大きいもの以上であること。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 日本工業規格 JIS B 8265（2008）「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書1（規定）圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>2.2 円筒胴</u>」、「<u>2.3 球形胴</u>」及び「<u>2.4 円すい胴</u>」に規定する計算式により算出した値（<u>偏心円すい胴にあっては、偏心円すいとそれに接続する円筒のなす角度の最大値を半頂角として算出した値</u>）。この場合において、Pは最高使用圧力にその部分における液頭圧を加えた圧力（MPaを単位とする。）、<math>\eta</math>の溶接継手効率は、日本工業規格 JIS B 8265（2008）「圧力容器の構造—一般事項」の「6.2 溶接継手効率」に規定された値とする（以下本条において同じ。）。ただし、同 JIS の「<u>表6.2 放射線透過試験の区分</u>」の(a)欄にあっては、溶接部の全線に第163条第2項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第3項第一号の規定に適合するもの、(b)欄にあっては、溶接部の全線の20%以上に第163条第2項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第3項第一号の規定に適合するものこととし、<math>\sigma_a</math>は材料の許容引張応力であって第58条の定めるところによる（以下本条において同じ。）。</p>

改正案	現行
<p>3 容器の胴の穴は日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E</u> (規定) 圧力容器の穴補強」に従って補強したものであること。</p> <p>4～5 (略)</p>	<p>3 容器の胴の穴は日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 2</u> (規定) 圧力容器の穴補強」に従って補強したものであること。</p> <p>4～5 (略)</p>
<p>(容器の鏡板)</p> <p><b>第 60 条</b></p> <p>1 (略)</p> <p>2 容器の鏡板の厚さは、第 5 項に適合する場合を除き、次の各号のいずれか大きいもの以上であること。この場合において、<math>P</math> 及び <math>\sigma_a</math> は、それぞれ第 59 条第 2 項第二号に定めるところによる。</p> <p>一 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E</u> (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「<u>E. 3.2 全半球形鏡板の計算厚さ</u>」、「<u>E. 3.3 皿形鏡板の計算厚さ</u>」、「<u>E. 3.4 半だ円形鏡板の計算厚さ</u>」及び「<u>E. 3.5 円すい形鏡板の計算厚さ</u>」に規定する計算式により <math>\eta</math> を第 59 条第 2 項第二号に定めるものとして算出した値</p> <p>二 当該鏡板が取り付けられる胴の厚さについて、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E</u> (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「<u>E. 2.2 円筒胴の計算厚さ</u>」に規定する計算式により <math>\eta</math> を 1.0 として算出した値。ただし、全半球形鏡板を除く。</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>(容器の鏡板)</p> <p><b>第 60 条</b></p> <p>1 (略)</p> <p>2 容器の鏡板の厚さは、第 5 項に適合する場合を除き、次の各号のいずれか大きいもの以上であること。この場合において、<math>P</math> 及び <math>\sigma_a</math> は、それぞれ第 59 条第 2 項第二号に定めるところによる。</p> <p>一 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 1</u> (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「<u>3.2 全半球形鏡板</u>」、「<u>3.3 皿形鏡板</u>」、「<u>3.4 半だ円形鏡板</u>」及び「<u>3.5 円すい形鏡板</u>」に規定する計算式により <math>\eta</math> を第 59 条第 2 項第二号に定めるものとして算出した値</p> <p>二 当該鏡板が取り付けられる胴の厚さについて、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 1</u> (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「<u>2.2 円筒胴</u>」に規定する計算式により <math>\eta</math> を 1.0 として算出した値。ただし、全半球形鏡板を除く。</p> <p>3～5 (略)</p>
<p>(容器の平板)</p> <p><b>第 61 条</b> 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。この場合において <math>P</math>、<math>\sigma_a</math> 及び <math>\eta</math> は、それぞれ第 59 条第 2 項第二号に定めるところによる (以下本条において同じ。)</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E</u> (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「<u>E. 3.6 平鏡板 (平板) の計算厚さ</u>」によって溶接継手効率 <math>\eta</math> を 1.0 として算出した値</p>	<p>(容器の平板)</p> <p><b>第 61 条</b> 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。この場合において <math>P</math>、<math>\sigma_a</math> 及び <math>\eta</math> は、それぞれ第 59 条第 2 項第二号に定めるところによる (以下本条において同じ。)</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 1</u> (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「<u>3.6.1 平鏡板の形状及び計算厚さ</u>」によって溶接継手効率 <math>\eta</math> を 1.0 として算出した値</p>

改正案	現行
<p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>L. 3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>L. 4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 E (規定) 圧力容器の胴及び鏡板</u>」の「<u>図 E.8—溶接又はねじ込みによって取り付ける平鏡板の形状</u>」、<u>「附属書 L (規定) 圧力容器のふた板」の「<u>図 L.1—ボルト締め平ふた板の構造</u>」及び「<u>図 L.2—はめ込み形円形平ふた板の構造例</u>」に示す d の値の 0.5 倍以下である場合は、次のいずれかによること。</u></p> <p>イ 第 59 条第 3 項の規定に準じて補強すること。この場合、補強に必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 F (規定) 圧力容器の穴補強</u>」の「<u>F. 10.1 単独の穴の直径が平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合</u>」の計算式により算出した値以上であること。</p> <p>ロ 平板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 F (規定) 圧力容器の穴補強</u>」の「<u>F. 10.2 単独の穴の直径が平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合の補強の代替</u>」により算出した値以上であること。</p> <p>二 穴の径が前号 JIS の図に示す d の値の 0.5 倍を超える場合、補強に必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 F (規定) 圧力容器の穴補強</u>」の「<u>F. 10.3 単独の穴の直径が平板の直径又は最小スパンの半分を超える場合</u>」により算出した値以上であること。</p>	<p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ</u>」によって算出した値</p> <p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」<u>附属書 1 の「<u>図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状</u>」、<u>附属書 8 の「<u>図 1 ボルト締め平ふた板の構造</u>」及び「<u>図 2 はめ込み形平ふた板の例</u>」に示す d の値の 0.5 倍以下である場合は、次のいずれかによること。</u></u></p> <p>イ 第 59 条第 3 項の規定に準じて補強すること。この場合、補強に必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 2 (規定) 圧力容器の穴補強</u>」の「<u>5.6 平板の穴の補強</u>」の「<u>a) 単独の穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合</u>」の計算式により算出した値以上であること。</p> <p>ロ 平板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 2 (規定) 圧力容器の穴補強</u>」の「<u>5.6 平板の穴の補強</u>」の「<u>b) 単独の穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合の補強の代替</u>」により算出した値以上であること。</p> <p>二 穴の径が前号 JIS の図に示す d の値の 0.5 倍を超える場合、補強に必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 2 (規定) 圧力容器の穴補強</u>」の「<u>5.6 平板の穴の補強</u>」の「<u>c) 単独穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分を超える場合</u>」により算出した値以上であること。</p>
<p><b>第 65 条</b> 貯槽及びその支持物並びに基礎の構造は、当該ガスの種類及び貯槽の型式に応じ、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 LNG 地上式貯槽にあっては、「LNG 地上式貯槽指針」( (社) 日本ガ</p>	<p><b>第 65 条</b> 貯槽及びその支持物並びに基礎の構造は、当該ガスの種類及び貯槽の型式に応じ、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 LNG 地上式貯槽にあっては、「LNG 地上式貯槽指針」( (社) 日本ガ</p>

改正案	現行
<p>ス協会 JGA 指-108-12) の「第 4 章 内槽及び外槽の構造及び設計」、「第 6 章 内槽及び外槽の試験及び検査」及び「第 8 章 基礎」の規定によるもの</p> <p>二 LNG 地下式貯槽にあつては、「LNG 地下式貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-107-12) の「第 3 章 設計基本条件」から「第 9 章 保冷」の規定によるもの</p> <p>三 LPG を大気温度において貯蔵する地上式貯槽にあつては、「LPG 貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-106-05) の「第 4 章 設計」、「第 6 章 試験及び検査」及び「第 8 章 基礎及び防液堤」の規定によるもの</p>	<p>ス協会 JGA 指-108-02) の「第 4 章 内槽及び外槽の構造及び設計」、「第 6 章 内槽及び外槽の試験及び検査」及び「第 8 章 基礎」の規定によるもの</p> <p>二 LNG 地下式貯槽にあつては、「LNG 地下式貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-107-02) の「第 3 章 設計基本条件」から「第 9 章 保冷」の規定によるもの</p> <p>三 LPG を大気温度において貯蔵する地上式貯槽にあつては、「LPG 貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-106-92) の「第 4 章 設計」、「第 6 章 試験及び検査」及び「第 8 章 基礎及び防液堤」の規定によるもの</p>
<p>(管)</p> <p><b>第 6 7 条</b> 管(導管を除く。以下本条において同じ。)の厚さは、次の各号に掲げる値以上であること。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 直管部分のうちレジューサの部分にあつては、次のイ又はロのいずれかに適合するものであること。</p> <p>イ 次のいずれかの規格に適合するものであつて厚さが第一号に掲げる式により算出した値以上であること</p> <p>(イ) 日本工業規格 JIS B 2311(2009)「一般配管用鋼製突合せ溶接式管継手」</p> <p>(ロ) 日本工業規格 JIS B 2312(2009)「配管用鋼製突合せ溶接式管継手」</p> <p>(ハ) 日本工業規格 JIS B 2313(2009)「配管用鋼板製突合せ溶接式管継手」</p> <p>ロ (略)</p> <p>三 (略)</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(管)</p> <p><b>第 6 7 条</b> 管(導管を除く。以下本条において同じ。)の厚さは、次の各号に掲げる値以上であること。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 直管部分のうちレジューサの部分にあつては、次のイ又はロのいずれかに適合するものであること。</p> <p>イ 次のいずれかの規格に適合するものであつて厚さが第一号に掲げる式により算出した値以上であること</p> <p>(イ) 日本工業規格 JIS B 2311(2001)「一般配管用鋼製突合せ溶接式管継手」</p> <p>(ロ) 日本工業規格 JIS B 2312(2001)「配管用鋼製突合せ溶接式管継手」</p> <p>(ハ) 日本工業規格 JIS B 2313(2001)「配管用鋼板製突合せ溶接式管継手」</p> <p>ロ (略)</p> <p>三 (略)</p> <p>2～4 (略)</p>
<p>(接合)</p> <p>第 6 9 条 容器及び管(第 2 項から第 4 項までに規定する接合を行う場合を除く。)の耐圧部分は、次の各号に掲げる場合を除き、溶接又はフランジ(第</p>	<p>(接合)</p> <p>第 6 9 条 容器及び管(第 2 項から第 4 項までに規定する接合を行う場合を除く。)の耐圧部分は、次の各号に掲げる場合を除き、溶接又はフランジ(第</p>

改正案	現行
<p>1 3条に掲げる規定に適合するものに限る。)により接合するものであること。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>図 L.1—ボルト締め平ふた板の構造</u>」に掲げる取付方法によって、胴又は管に平板を取り付ける場合</p> <p>四 日本工業規格 JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 L (規定) 圧力容器のふた板</u>」の「<u>図 L.2—はめ込み形円形平ふた板の構造例</u>」の(c)に示すように平板を胴又は管の端部にはめ込み、セクショナルリング、リティナーリング、締付けボルト等により適当なパッキンを用いて固定する場合</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>1 3条に掲げる規定に適合するものに限る。)により接合するものであること。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造</u>」に掲げる取付方法によって、胴又は管に平板を取り付ける場合</p> <p>四 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「<u>附属書 8 図 2 はめ込み形平ふた板の例</u>」の(c)に示すように平板を胴又は管の端部にはめ込み、セクショナルリング、リティナーリング、締付けボルト等により適当なパッキンを用いて固定する場合</p> <p>2～4 (略)</p>
<p>(耐圧試験)</p> <p>第7 2条 液化ガス設備の耐圧部分の耐圧に係る性能は、第4 5条各号の規定を準用する。<u>ただし、低温貯槽及び埋設した状態で耐圧試験を行う導管であって、次に定める方法により、その耐圧部分の耐圧に係る性能を確認したものは、この限りではない。</u></p> <p>一 低温貯槽にあつては、次のイ及びロに適合するものとする。</p> <p>イ 水頭圧に相当する液面まで水張りを行い、かつ気相部に最高使用圧力の1.5倍の気圧を連続して10分間加えたときこれに耐えるものであること。</p> <p>ロ イの試験に引き続き最高使用圧力以上の圧力で点検を行ったとき、漏えいがないものであること。</p> <p>二 <u>埋設した状態で耐圧試験を行う導管</u>にあつては、次のイ及びロに適合するものとする。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(耐圧試験)</p> <p>第7 2条 液化ガス設備の耐圧部分の耐圧に係る性能は、第4 5条各号の規定を準用する。<u>この場合において、低温貯槽及び埋設する導管にあつては次に定める方法による。</u></p> <p>一 低温貯槽にあつては、次のイ及びロに適合するものとする。</p> <p>イ 水頭圧に相当する液面まで水張りを行い、かつ気相部に最高使用圧力の1.5倍の気圧を連続して10分間加えたときこれに耐えるものであること。</p> <p>ロ イの試験に引き続き最高使用圧力以上の圧力で点検を行ったとき、漏えいがないものであること。</p> <p>二 <u>埋設する導管</u>にあつては、次のイ及びロに適合するものとする。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>2 (略)</p>
<p>(安全弁等)</p> <p>第7 4条</p> <p>1・2 (略)</p>	<p>(安全弁等)</p> <p>第7 4条</p> <p>1・2 (略)</p>

改正案	現行
<p>3 安全弁の容量の計算式は次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 第2項第四号に規定する安全弁の容量の算出は、次のイ又はロに掲げる算式により計算すること。</p> <p>イ <math>\kappa</math>に対応する<math>p_2/p_1</math>の値が表第一に示す<math>p_2/p_1</math>の値以下の場合</p> $W = CKp_1A\sqrt{\frac{M}{ZT}}$ <p>ロ <math>\kappa</math>に対応する<math>p_2/p_1</math>の値が表第一に示す<math>p_2/p_1</math>の値を超える場合</p> $W = 5580Kp_1A\sqrt{\frac{\kappa}{\kappa-1}\left\{\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^{\frac{2}{\kappa}} - \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^{\frac{\kappa+1}{\kappa}}\right\}\sqrt{\frac{M}{ZT}}}$ <p>ただし、イ、ロに掲げる式において  <math>\kappa</math>は、断熱指数の数値とし、別表第6による。  <math>p_1</math>は、吹出し量決定圧力（本条第4項による。単位 絶対圧力により表示されたMPa）の数値</p> <p><math>p_2</math>は、大気圧を含む背圧（単位 絶対圧力により表示されたMPa）の数値  <math>A</math>は、吹出し面積（単位 <math>\text{cm}^2</math>）の数値  <math>W</math>は、規定吹出し量（単位 <math>\text{kg/h}</math>）の数値  <math>C</math>は、表第三に示す数値  <math>T</math>は、吹出し量決定圧力におけるガスの温度（単位 絶対温度）  <math>M</math>は、ガスの分子量の数値  <math>K</math>は、表第二に示す吹出し係数の数値  <math>Z</math>は、図第一に示す圧縮係数の数値。ただし不明の場合は<math>Z=1.0</math>とする。</p> <p style="text-align: center;">（第74条 表第一 省略） 表第二</p>	<p>3 安全弁の容量の計算式は次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 第2項第四号に規定する安全弁の容量の算出は、次のイ又はロに掲げる算式により計算すること。</p> <p>イ <math>\kappa</math>に対応する<math>p_2/p_1</math>の値が表第一に示す<math>p_2/p_1</math>の値以下の場合</p> $W = CKp_1A\sqrt{\frac{M}{ZT}}$ <p>ロ <math>\kappa</math>に対応する<math>p_2/p_1</math>の値が表第一に示す<math>p_2/p_1</math>の値を超える場合</p> $W = 5580Kp_1A\sqrt{\frac{\kappa}{\kappa-1}\left\{\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^{\frac{2}{\kappa}} - \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^{\frac{\kappa+1}{\kappa}}\right\}\sqrt{\frac{M}{ZT}}}$ <p>ただし、イ、ロに掲げる式において  <math>\kappa</math>は、断熱指数の数値とし、別表第6による。  <math>p_1</math>は、吹出し量決定圧力（<u>圧縮ガスの高圧ガス設備等に係るものにあつては許容圧力の1.1倍以下の圧力、液化ガスを通ずるものにあつては許容圧力の1.2倍の圧力以下であること。</u>単位 絶対圧力により表示されたMPa）の数値</p> <p><math>p_2</math>は、大気圧を含む背圧（単位 絶対圧力により表示されたMPa）の数値  <math>A</math>は、吹出し面積（単位 <math>\text{cm}^2</math>）の数値  <math>W</math>は、規定吹出し量（単位 <math>\text{kg/h}</math>）の数値  <math>C</math>は、表第三に示す数値  <math>T</math>は、吹出し量決定圧力におけるガスの温度（単位 絶対温度）  <math>M</math>は、ガスの分子量の数値  <math>K</math>は、表第二に示す吹出し係数の数値  <math>Z</math>は、図第一に示す圧縮係数の数値。ただし不明の場合は<math>Z=1.0</math>とする。</p> <p style="text-align: center;">（第74条 表第一 省略） 表第二</p>

改正案		現行	
日本工業規格JIS B 8225(2012)「安全弁－吹出し係数測定方法」に規定する方法又はそれと同等以上の方法による場合	(略)	日本工業規格JIS B 8225(1993)「安全弁－吹出し係数測定方法」に規定する方法又はそれと同等以上の方法による場合	(略)
次に掲げる(1)又は(2)に、0.9を乗じた数値 (1)日本工業規格JIS B 8225(2012)「安全弁－吹出し係数測定方法」に規定する方法によって算定される公称吹出し係数 (2)(1)と同等以上の方法によって算定される係数	(略)	次に掲げる(1)又は(2)に、0.9を乗じた数値 (1)日本工業規格JIS B 8225(1993)「安全弁－吹出し係数測定方法」に規定する方法によって算定される公称吹出し係数 (2)(1)と同等以上の方法によって算定される係数	(略)
(第74条 表第三～第4項 省略)		(第74条 表第三～第4項 省略)	
5 第2項第二号に規定する安全弁の規格は、日本工業規格JIS B 8210(2009)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」のうち、「 <u>5.1 構造一般</u> 」、「 <u>5.3 ばね</u> 」、「 <u>7 材料</u> 」及び「 <u>8.1 耐圧性</u> 」とする。		5 第2項第二号に規定する安全弁の規格は、日本工業規格JIS B 8210(1994)「蒸気用及びガス用ばね安全弁」のうち「 <u>4.6 耐圧性</u> 」、「 <u>5 構造</u> 」及び「 <u>8 材料</u> 」とする。	
(ガスの漏えい対策) 第76条 省令第43条に規定する「適切な措置」とは、次の各号に掲げるものをいう。 一・二 (略) 三 貯槽（液化空気又は不活性液化ガスに係る貯槽、地下式貯槽及び地盤面下に貯槽の全部を埋設するものを除く。）の周囲には、次に掲げる規定に適合する防液堤を設けること（貯槽の外槽と防液堤が一体となった構造（内槽と防液堤が強度的に独立したものに限る。）の貯槽については、ハ、ニ（二）及びホの規定は適用しない。）。ただし、貯蔵能力1,000 t（特定発電所にあつては500 t）未満の可燃性の液化ガスに係る貯槽、又は貯蔵能力5t未満のアンモニア貯槽にあつてはこの限りでない。 イ～ハ (略)		(ガスの漏えい対策) 第76条 省令第43条に規定する「適切な措置」とは、次の各号に掲げるものをいう。 一～二 (略) 三 貯槽（液化空気又は不活性液化ガスに係る貯槽、地下式貯槽及び地盤面下に貯槽の全部を埋設するものを除く。）の周囲には、次に掲げる規定に適合する防液堤を設けること（貯槽の外槽と防液堤が一体となった構造（内槽と防液堤が強度的に独立したものに限る。）の貯槽については、ハ、ニ（二）及びホの規定は適用しない。）。ただし、貯蔵能力1,000 t（特定発電所にあつては500 t）未満の可燃性の液化ガスに係る貯槽、又は貯蔵能力5t未満のアンモニア貯槽にあつてはこの限りでない。 イ～ハ (略)	

改正案	現行
<p>ニ 防液堤の構造は、次に掲げるものであること。</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ロ) LNG 地上式貯槽の防液堤は、「LNG 地上式貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-108-12) の「第9章 防液堤」に規定するものであること。</p> <p>(ハ) LPG を大気温度において貯蔵する地上式貯槽の防液堤は、「LPG 貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-106-05) の「第8章 基礎及び防液堤」に規定するものであること。</p> <p>(ニ) (略)</p> <p>ホ (略)</p> <p>四・五 (略)</p>	<p>ニ 防液堤の構造は、次に掲げるものであること。</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ロ) LNG 地上式貯槽の防液堤は、「LNG 地上式貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-108-02) の「第9章 防液堤」に規定するものであること。</p> <p>(ハ) LPG を大気温度において貯蔵する地上式貯槽の防液堤は、「LPG 貯槽指針」( (社) 日本ガス協会 JGA 指-106-92) の「第8章 基礎及び防液堤」に規定するものであること。</p> <p>(ニ) (略)</p> <p>ホ (略)</p> <p>四・五 (略)</p>
<p>(非破壊試験)</p> <p><b>第127条</b></p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 第2項の非破壊試験は、次の各号のいずれかの者により行われなければならない。</p> <p>一 日本工業規格 JIS Z 2305(2001)「非破壊試験－技術者の資格及び認証」、INTERNATIONAL STANDARD ISO 9712-2005 「NON-DESTRUCTIVE TESTING-QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF PERSONNEL」、THE AMERICAN SOCIETY FOR NONDESTRUCTIVE TESTING, INC. ASNT SNT-TC-1A-2006 「RECOMMENDED PRACTICE FOR PERSONNEL QUALIFICATION AND CERTIFICATION IN NONDESTRUCTIVE TESTING」、ASNT CP-189-2006 「ASNT STANDARD FOR QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF NONDESTRUCTIVE TESTING PERSONNEL」、ACCP-CP-1-REVISION 7「ASNT CENTRAL CERTIFICATION PROGRAM」又は THE EUROPEAN STANDARD EN 473-2008 「NON-DESTRUCTIVE TESTING-QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF NDT PERSONNEL-GENERAL PRINCIPLES」に基づく有資格者あるいはこれと同等と認められる民間資格に基づく有資格者</p> <p>二 (略)</p>	<p>(非破壊試験)</p> <p><b>第127条</b></p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 第2項の非破壊試験は、次の各号のいずれかの者により行われなければならない。</p> <p>一 日本非破壊検査協会規格 NDIS 0601(1991)「非破壊検査技術者技量認定規程」又は日本工業規格 JIS Z 2305(2001)「非破壊試験－技術者の資格及び認証」に基づく有資格者あるいはこれと同等と認められる民間資格に基づく有資格者</p> <p>二 (略)</p>



改正案	現行
<p>(非破壊試験)</p> <p><b>第145条</b></p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 第2項の非破壊試験は、次の各号のいずれかの者により行われなければならない。</p> <p>一 日本工業規格 JIS Z 2305(2001)「非破壊試験－技術者の資格及び認証」、<u>INTERNATIONAL STANDARD ISO 9712-2005 「NON-DESTRUCTIVE TESTING-QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF PERSONNEL」、THE AMERICAN SOCIETY FOR NONDESTRUCTIVE TESTING, INC. ASNT SNT-TC-1A-2006 「RECOMMENDED PRACTICE FOR PERSONNEL QUALIFICATION AND CERTIFICATION IN NONDESTRUCTIVE TESTING」、ASNT CP-189-2006 「ASNT STANDARD FOR QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF NONDESTRUCTIVE TESTING PERSONNEL」、ACCP-CP-1-REVISION 7 「ASNT CENTRAL CERTIFICATION PROGRAM」</u>又は <u>THE EUROPEAN STANDARD EN 473-2008 「NON-DESTRUCTIVE TESTING-QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF NDT PERSONNEL-GENERAL PRINCIPLES」</u>に基づく有資格者あるいはこれと同等と認められる民間資格に基づく有資格者</p> <p>二 (略)</p>	<p>(非破壊試験)</p> <p><b>第145条</b></p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 第2項の非破壊試験は、次の各号のいずれかの者により行われなければならない。</p> <p>一 <u>日本非破壊検査協会規格 NDIS 0601(1991)「非破壊検査技術者技量認定規程」</u>又は日本工業規格 JIS Z 2305(2001)「非破壊試験－技術者の資格及び認証」に基づく有資格者あるいはこれと同等と認められる民間資格に基づく有資格者</p> <p>二 (略)</p>
<p>(非破壊試験)</p> <p><b>第163条</b></p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 第2項の非破壊試験は、次の各号のいずれかの者により行われなければならない。</p> <p>一 日本工業規格 JIS Z 2305(2001)「非破壊試験－技術者の資格及び認証」、<u>INTERNATIONAL STANDARD ISO 9712-2005 「NON-DESTRUCTIVE TESTING-QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF PERSONNEL」、THE AMERICAN SOCIETY FOR NONDESTRUCTIVE TESTING, INC. ASNT SNT-TC-1A-2006 「RECOMMENDED PRACTICE FOR PERSONNEL QUALIFICATION AND CERTIFICATION IN NONDESTRUCTIVE TESTING」、ASNT CP-189-2006 「ASNT STANDARD FOR QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF NONDESTRUCTIVE</u></p>	<p>(非破壊試験)</p> <p><b>第163条</b></p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 第2項の非破壊試験は、次の各号のいずれかの者により行われなければならない。</p> <p>一 <u>日本非破壊検査協会規格 NDIS 0601(1991)「非破壊検査技術者技量認定規程」</u>又は日本工業規格 JIS Z 2305(2001)「非破壊試験－技術者の資格及び認証」に基づく有資格者あるいはこれと同等と認められる民間資格に基づく有資格者</p>

改正案	現行
<p>TESTING PERSONNEL」、ACCP-CP-1-REVISION 7「ASNT CENTRAL CERTIFICATION PROGRAM」又は THE EUROPEAN STANDARD EN 473-2008「NON-DESTRUCTIVE TESTING-QUALIFICATION AND CERTIFICATION OF NDT PERSONNEL-GENERAL PRINCIPLES」に基づく有資格者あるいはこれと同等と認められる民間資格に基づく有資格者</p> <p>二 (略)</p>	<p>二 (略)</p>
<p><b>別表第1</b> 鉄鋼材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第44条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係）  （その1）JIS 規格材料・ISO 規格材料・ASTM 規格材料・火技解釈材料・その他の材料  火技解釈材料とは、JIS 規格材料及び ISO 規格材料以外の材料であって、発電用火力設備の材料として本表備考において材料規格が定められているものをいう。  この表の許容引張応力は、日本工業規格 JIS B 8265(2010)「压力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同 JIS に規定されている値である。</p> <p>『表中の「名称及び規格番号」』</p> <p>一般構造用圧延鋼材  JIS G 3101(2010)</p> <p>压力容器用鋼板  JIS G 3115(2010)</p> <p>高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯  JIS G 3116(2010)</p> <p>中・常温压力容器用炭素鋼鋼板</p>	<p><b>別表第1</b> 鉄鋼材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第44条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係）  （その1）JIS 規格材料・API 規格材料・ASTM 規格材料・火技解釈材料・その他の材料  火技解釈材料とは、JIS 規格材料及び API 規格材料以外の材料であって、発電用火力設備の材料として本表備考において材料規格が定められているものをいう。  この表の許容引張応力は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「压力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同 JIS に規定されている値である。</p> <p>『表中の「名称及び規格番号」』</p> <p>一般構造用圧延鋼材  JIS G 3101(2004)</p> <p>压力容器用鋼板  JIS G 3115(2000)</p> <p>高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯  JIS G 3116(2005)</p> <p>中・常温压力容器用炭素鋼鋼板</p>

改正案	現行
JIS G 3118(2010)	JIS G 3118(2005)
低温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3126(2009)	低温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3126(2004)
熱間圧延軟鋼板及び鋼帯 JIS G 3131(2011)	熱間圧延軟鋼板及び鋼帯 JIS G 3131(2005)
配管用炭素鋼管 JIS G 3452(2010)	配管用炭素鋼管 JIS G 3452(2004)
圧力配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3454(2012)	圧力配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3454(2007)
高温配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3456(2010)	高温配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3456(2004)
配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 JIS G 3457(2012)	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 JIS G 3457(2005)
配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459(2012)	配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459(2004)
ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管 JIS G 3461(2011)	ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管 JIS G 3461(2005)
ボイラ・熱交換器用合金鋼管 JIS G 3462(2011)	ボイラ・熱交換器用合金鋼管 JIS G 3462(2004)
ボイラ・熱交換器用ステンレス鋼管 JIS G 3463(2011)	ボイラ・熱交換器用ステンレス鋼管 JIS G 3463(2006)

改正案	現行
低温熱交換器用鋼管 JIS G 3464(2011)	低温熱交換器用鋼管 JIS G 3464(2006)
加熱炉用鋼管 JIS G 3467(2011)	加熱炉用鋼管 JIS G 3467(2006)
配管用溶接大径ステンレス鋼管 JIS G 3468(2011)	配管用溶接大径ステンレス鋼管 JIS G 3468(2004)
機械構造用炭素鋼鋼材 JIS G 4051(2009)	機械構造用炭素鋼鋼材 JIS G 4051(2005)
ステンレス鋼棒 JIS G 4303(2012)	ステンレス鋼棒 JIS G 4303(2005)
熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯 JIS G 4304(2012)	熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯 JIS G 4304(2005)
冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯 JIS G 4305(2012)	冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯 JIS G 4305(2005)
耐熱鋼棒 JIS G 4311(2011)	耐熱鋼棒 JIS G 4311(2007)
耐熱鋼板 JIS G 4312(2011)	耐熱鋼板 JIS G 4312(1991)
<u>(削る)</u> <u>(削る)</u>	球状黒鉛鑄鉄品 JIS G 5502(2007)

改正案							現行						
ラインパイプ(導管用鋼管) <u>ISO 3183(2007)</u>							ラインパイプ(導管用鋼管) <u>API 5L(2007)</u>						
発電ボイラー用ステンレス鋼管 <u>(削る)</u>							発電ボイラー用ステンレス鋼管 <u>火 SUS310J3TB</u>						
名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	製造方法	注 (備考1)	最高使用温度 (°C)	名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	製造方法	注 (備考1)	最高使用温度 (°C)
ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼板 JIS G 3103(2007)	SB410				<u>a), a j)</u>		ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼板 JIS G 3103(2007)	SB410				<u>(1) (42)</u>	
	SB450				<u>a), a j)</u>			SB450				<u>(1) (42)</u>	
	SB480				<u>a), a j)</u>			SB480				<u>(1) (42)</u>	
	SB450M				<u>b), a j)</u>			SB450M				<u>(2) (42)</u>	
	SB480M				<u>b), a j)</u>			SB480M				<u>(2) (42)</u>	
圧力容器用鋼板 JIS G 3115(2010)	SPV315				<u>ak), a l)</u>		圧力容器用鋼板 JIS G 3115(2000)	SPV315				<u>(43) (44)</u>	
	SPV355				<u>ak), a l)</u>			SPV355				<u>(43) (44)</u>	
	SPV450				<u>ak), a l)</u>			SPV450				<u>(43) (44)</u>	
	SPV490				<u>ak), a l)</u>			SPV490				<u>(43) (44)</u>	
中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3118(2010)	SGV410				<u>a)</u>		中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3118(2005)	SGV410				-	
	SGV450				<u>a)</u>			SGV450				-	
	SGV480				<u>a)</u>			SGV480				-	
ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3119(2007)	SBV1B				<u>a j)</u>		ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3119(2007)	SBV1B				<u>(42)</u>	
	SBV2				<u>a j)</u>			SBV2				<u>(42)</u>	
	SBV3				<u>a j)</u>			SBV3				<u>(42)</u>	
圧力容器用調質型マンガンモリブデン鋼及びマンガン	SQV1A				<u>a j)</u>		圧力容器用調質型マンガンモリブデン鋼及びマンガン	SQV1A				<u>(42)</u>	
	SQV1B				<u>ak)</u>			SQV1B				<u>(43)</u>	
	SQV2B				<u>ak)</u>			SQV2B				<u>(43)</u>	

改正案						現行					
モリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3120 (2009)	SQV3B			<u>ak)</u>		モリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3120 (2009)	SQV3B			<u>(43)</u>	
低温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3126 (2009)	SLA325A			<u>ak)</u>		低温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3126 (2004)	SLA325A			<u>(43)</u>	
	SLA325B			<u>ak)</u>			SLA325B			<u>(43)</u>	
	SLA365			<u>ak)</u>			SLA365			<u>(43)</u>	
低温圧力容器用ニッケル鋼鋼板 JIS G 3127 (2005)	SL2N255			<u>①</u>		低温圧力容器用ニッケル鋼鋼板 JIS G 3127 (2005)	SL2N255			<u>(K1)</u>	
	SL3N255			<u>ak), ①</u>			SL3N255			<u>(43) (K1)</u>	
	SL3N275			<u>①</u>			SL3N275			<u>(K1)</u>	
	SL3N440			<u>ak), ①</u>			SL3N440			<u>(43) (K1)</u>	
	SL5N590			<u>ak)</u>			SL5N590			<u>(43)</u>	
	SL9N520			<u>d)</u>			SL9N520			<u>(3)</u>	
	SL9N590			<u>c)</u>			SL9N590			<u>(3)</u>	
				<u>d)</u>						<u>(4)</u>	
			<u>ak), am)</u>					<u>(43) (45)</u>			
			<u>c)</u>					<u>(3)</u>			
			<u>d)</u>					<u>(4)</u>			
			<u>ak)</u>					<u>(43) (45)</u>			
炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3201 (2008)	SF340A			<u>v)</u>		炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3201 (2008)	SF340A			<u>(24)</u>	
	SF390A			<u>a), v), aj)</u>			SF390A			<u>(1) (24) (42)</u>	
	SF440A			<u>a), v), aj)</u>			SF440A			<u>(1) (24) (42)</u>	
	SF490A			<u>a), v), aj)</u>			SF490A			<u>(1) (24) (42)</u>	
圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3202 (2008)	SFVC1			<u>a)</u>		圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3202 (2008)	SFVC1			<u>(1)</u>	
	SFVC2A			<u>a)</u>			SFVC2A			<u>(1)</u>	
	SFVC2B			<u>a)</u>			SFVC2B			<u>(1)</u>	
高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品 JIS G 3203 (2008)	SFVAF5A			<u>ad)</u>		高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品 JIS G 3203 (2008)	SFVAF5A			<u>(34)</u>	
	SFVAF5B			<u>ad)</u>			SFVAF5B			<u>(34)</u>	
	SFVAF5C			<u>ad)</u>			SFVAF5C			<u>(34)</u>	
	SFVAF5D			<u>ad)</u>			SFVAF5D			<u>(34)</u>	

改正案						現行					
低温圧力容器用鍛鋼品 JIS G 3205 (2008)	SFL1 SFL2				<u>①</u> <u>①</u>	低温圧力容器用鍛鋼品 JIS G 3205 (2008)	SFL1 SFL2				<u>(K1)</u> <u>(K1)</u>
圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品 JIS G 3214 (2009)	SUSF304  SUSF304H  SUSF304L  SUSF304N  SUSF310  SUSF316  SUSF316H  SUSF316L				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), w)</u> <u>g), h), i), w)</u> - <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u> - <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u> <u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), w)</u> <u>g), h), i), w)</u> - <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u> - <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u>	圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品 JIS G 3214 (2009)	SUSF304  SUSF304H  SUSF304L  SUSF304N  SUSF310  SUSF316  SUSF316H  SUSF316L				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (25)</u> <u>(7) (8) (9) (25)</u> - <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u> - <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u> <u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (25)</u> <u>(7) (8) (9) (25)</u> - <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u> - <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u>

改正案						現行						
	SUSF316N				<u>g), h)</u>		SUSF316N				<u>(7) (8)</u>	
	SUSF317				<u>g), h), i)</u>		SUSF317				<u>(7) (8) (9)</u>	
	SUSF317L				<u>g), h), i)</u>		SUSF317L				<u>(7) (8) (9)</u>	
	SUSF321				- <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u>		SUSF321				- <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u>	
	SUSF321H				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), w)</u> <u>g), h), i), w)</u>		SUSF321H				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (25)</u> <u>(7) (8) (9) (25)</u>	
	USF347				- <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u>		USF347				- <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u>	
	SUSF347H				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), w)</u> <u>g), h), i), w)</u>		SUSF347H				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (25)</u> <u>(7) (8) (9) (25)</u>	
	SUSF347H				- <u>i)</u> <u>w)</u> <u>i), w)</u>		SUSF347H				- <u>(9)</u> <u>(25)</u> <u>(9) (25)</u>	
配管用炭素鋼管 JIS G 3452(2010)	SGP				<u>e), as), at)</u> <u>e), as), at)</u>		配管用炭素鋼管 JIS G 3452(2004)				<u>(5) (56) (57)</u> <u>(5) (56) (57)</u>	
高温配管用炭素 鋼鋼管 JIS G 3456(2010)	STPT370				<u>a)</u>		高温配管用炭素 鋼鋼管 JIS G 3456(2004)				<u>(1)</u>	
	STPT410				<u>a)</u> <u>a), aj)</u>						<u>(1)</u> <u>(1) (42)</u>	
	STPT480				<u>a), aj)</u> <u>a)</u>						<u>(1) (42)</u> <u>(1)</u>	



改正案						現行						
配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 JIS G 3457 (2012)	STPY400				<u>f)</u> <u>ar)</u>	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 JIS G 3457 (2005)	STPY400				<u>(6)</u> <u>(55)</u>	
	配管用合金鋼鋼管 JIS G 3458 (2005)	STPA12 STPA20			<u>b), aj)</u> <u>aj)</u>		配管用合金鋼鋼管 JIS G 3458 (2005)	STPA12 STPA20			<u>(2) (42)</u> <u>(42)</u>	
配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2012)	SUS304TP				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), j)</u> <u>g), h), i), j)</u>	配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2004)	SUS304TP				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>	
	SUS304HTP				- <u>i)</u> - <u>i)</u>		SUS304HTP				- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>	
	SUS304LTP				- <u>i)</u> <u>j)</u> <u>i), j)</u>		SUS304LTP				- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>	
	SUS309TP				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), j)</u> <u>g), h), i), j)</u>		SUS309TP				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>	
	SUS309STP				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), j)</u> <u>g), h), i), j)</u>		SUS309STP				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>	
	SUS310TP				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), j)</u> <u>g), h), i), j)</u>		SUS310TP				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>	

改正案					現行				
	SUS310STP			<u>g), h)</u>					<u>(7) (8)</u>
				<u>g), h), i)</u>					<u>(7) (8) (9)</u>
				<u>g), h), j)</u>					<u>(7) (8) (10)</u>
				<u>g), h), i), j)</u>					<u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS316TP			<u>g), h)</u>					<u>(7) (8)</u>
				<u>g), h), i)</u>					<u>(7) (8) (9)</u>
				<u>g), h), j)</u>					<u>(7) (8) (10)</u>
				<u>g), h), i), j)</u>					<u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS316HTP			-					-
				<u>i)</u>					<u>(9)</u>
				<u>j)</u>					<u>(10)</u>
				<u>i), j)</u>					<u>(9) (10)</u>
	SUS316LTP			-					-
				<u>i)</u>					<u>(9)</u>
				<u>j)</u>					<u>(10)</u>
				<u>i), j)</u>					<u>(9) (10)</u>
	SUS317TP			<u>g), h)</u>					<u>(7) (8)</u>
				<u>g), h), i)</u>					<u>(7) (8) (9)</u>
				<u>g), h), j)</u>					<u>(7) (8) (10)</u>
				<u>g), h), i), j)</u>					<u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS317LTP			-					-
				<u>i)</u>					<u>(9)</u>
				<u>j)</u>					<u>(10)</u>
				<u>i), j)</u>					<u>(9) (10)</u>
	SUS321TP			<u>g), h)</u>					<u>(7) (8)</u>
				<u>g), h), i)</u>					<u>(7) (8) (9)</u>
				<u>g), h), j)</u>					<u>(7) (8) (10)</u>
				<u>g), h), i), j)</u>					<u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS321HTP			-					-
				<u>i)</u>					<u>(9)</u>
				<u>j)</u>					<u>(10)</u>

改正案						現行								
	SUS347TP				<u>i), j)</u> <u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), j)</u> <u>g), h), i), j)</u>						<u>(9) (10)</u> <u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>			
	SUS347HTP				- <u>i)</u> <u>j)</u> <u>i), j)</u>						- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>			
低温配管用鋼管 JIS G 3460 (2006)	STPL690		690	S	- -	-196					690 <u>655</u>	S, E <u>E</u>	<u>(4)</u> <u>(3)</u>	-196 <u>-196</u>
ボイラ・熱交換器 用炭素鋼鋼管 JIS G 3461 (2011)	STB340 STB410 STB510				<u>a), ab), aj)</u> <u>a), aj)</u> <u>a), ab), aj)</u> <u>a), aj)</u> <u>ab)</u> -								<u>(1) (31) (42)</u> <u>(1) (42) (58)</u> <u>(1) (31) (42)</u> <u>(1) (42) (58)</u> <u>(31)</u> <u>(42)</u>	
ボイラ・熱交換器 用合金鋼管 JIS G 3462 (2011)	STBA12 STBA13 STBA20 STBA22 STBA23 STBA24				<u>b), ab), aj)</u> <u>b), aj)</u> <u>b), ab), aj)</u> <u>b), aj)</u> <u>ab), aj)</u> <u>aj)</u> <u>ab)</u> <u>⑥</u> <u>⑥</u>								<u>(2) (31) (42)</u> <u>(2) (42) (58)</u> <u>(2) (31) (42)</u> <u>(2) (42) (58)</u> <u>(31) (42)</u> <u>(42) (58)</u> <u>(31)</u> <u>(58)</u> <u>(31)</u> <u>(58) (k6)</u> <u>(31)</u> <u>(58) (k6)</u>	
ボイラ・熱交換器	SUS304TB				<u>g), h)</u>								<u>(7) (8)</u>	

改正案						現行						
用ステンレス鋼 管 JIS G 3463(2011)	SUS304HTB				<u>g), h), i)</u>	用ステンレス鋼 管 JIS G 3463(2006)	SUS304HTB					<u>(7) (8) (9)</u>
					<u>g), h), j)</u>							<u>(7) (8) (10)</u>
	SUS304LTB				<u>g), h), i), j)</u>	SUS304LTB						<u>(7) (8) (9) (10)</u>
					-							-
	SUS309TB				<u>i)</u>	SUS309TB						<u>(9)</u>
					<u>i)</u>							<u>(9) (10)</u>
	SUS309STB				<u>j)</u>	SUS309STB						<u>(10)</u>
					<u>i), j)</u>							<u>(9) (10)</u>
	SUS310TB				<u>g), h)</u>	SUS310TB						<u>(7) (8)</u>
					<u>g), h), i)</u>							<u>(7) (8) (9)</u>
	SUS310STB				<u>g), h), j)</u>	SUS310STB						<u>(7) (8) (10)</u>
					<u>g), h), i), j)</u>							<u>(7) (8) (10)</u>
SUS316TB				<u>g), h)</u>	SUS316TB						<u>(7) (8)</u>	
				<u>g), h), i)</u>							<u>(7) (8) (9)</u>	
				<u>g), h), j)</u>							<u>(7) (8) (10)</u>	
				<u>g), h), i), j)</u>							<u>(7) (8) (9) (10)</u>	

改正案					現行					
	SUS316HTB			- <u>i)</u> <u>j)</u> <u>i), j)</u>			SUS316HTB			- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>
	SUS316LTB			- <u>i)</u> <u>j)</u> <u>i), j)</u>			SUS316LTB			- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>
	SUS317TB			<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h), j)</u> <u>g), h), i), j)</u>			SUS317TB			<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS317LTB			- <u>i)</u> <u>j)</u> <u>i), j)</u>			SUS317LTB			- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>
	SUS321TB			<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u>			SUS321TB			<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS321HTB			- <u>i)</u> <u>j)</u> <u>i), j)</u>			SUS321HTB			- <u>(9)</u> <u>(10)</u> <u>(9) (10)</u>
	SUS347TB			<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u> <u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u>			SUS347TB			<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u> <u>(7) (8) (10)</u> <u>(7) (8) (9) (10)</u>
	SUS347HTB			- <u>i)</u> <u>-</u>			SUS347HTB			- <u>(9)</u> <u>(10)</u>

改正案						現行						
	SUS329J4TB				<u>i)</u>						<u>(9) (10)</u>	
	SUS405TB				-						<u>(K6)</u>	
	SUS430TB				<u>k)</u>						-	
	SUS444TB				<u>k)</u>						-	
	SUS444TB				<u>k)</u>						<u>(11)</u>	
	SUS444TB				<u>k)</u>						<u>(11)</u>	
	SUS444TB				<u>⑥</u>						<u>(K6)</u>	
低温熱交換器用 鋼管 JIS G 3464 (2011)	STBL380				<u>ab)</u>						<u>(31)</u>	
	STBL690	690	S		-				690	S, E	<u>(4)</u>	
		-	-		-				655	E	<u>(3)</u>	
加熱炉用鋼管 JIS G 3467 (2011)	SUS304TF				<u>g), h)</u>						<u>(7) (8)</u>	
	SUS316TF				<u>g), h)</u>						<u>(7) (8)</u>	
	SUS321TF				<u>g), h)</u>						<u>(7) (8)</u>	
	SUS347TF				<u>g), h)</u>						<u>(7) (8)</u>	
配管用溶接大径 ステンレス鋼管 JIS G 3468 (2011)	SUS304TPY				<u>g), h), aa)</u>						<u>(7) (8) (30)</u>	
	SUS304LTPY				<u>g), h), i), aa)</u>						<u>(7) (8) (9) (30)</u>	
	SUS309STPY				<u>aa)</u>						<u>(30)</u>	
	SUS310STPY				<u>i), aa)</u>						<u>(9) (30)</u>	
	SUS316TPY				<u>g), h), aa)</u>						<u>(7) (8) (30)</u>	
	SUS316LTPY				<u>g), h), i), aa)</u>						<u>(7) (8) (9) (30)</u>	
	SUS31 7 TPY				<u>g), h), aa)</u>						<u>(7) (8) (30)</u>	
	SUS3 2 1 TPY				<u>g), h), i), aa)</u>						<u>(7) (8) (9) (30)</u>	
	SUS3 4 7 TPY				<u>g), h), i), aa)</u>						<u>(7) (8) (9) (30)</u>	
	SUS3 4 7 TPY				<u>g), h), aa)</u>						<u>(7) (8) (30)</u>	

改正案						現行					
				<u>g), h), i), aa)</u>						<u>(7) (8) (9) (30)</u>	
機械構造用炭素 鋼鋼材 JIS G 4051(2009)	S 10C			<u>1)</u>		機械構造用炭素 鋼鋼材 JIS G 4051(2005)	S 10C			<u>(12)</u>	
	S 12C, S 15C			<u>1)</u>			S 12C, S 15C			<u>(12)</u>	
	S 17C, S 20C			<u>1)</u>			S 17C, S 20C			<u>(12)</u>	
	S 22C, S 25C			<u>1)</u>			S 22C, S 25C			<u>(12)</u>	
	S 28C, S 30C			<u>1)</u>			S 28C, S 30C			<u>(12)</u>	
	S 33C, S 35C			<u>1), am)</u>			S 33C, S 35C			<u>(12) (45)</u>	
				<u>1), am)</u>						<u>(12) (45)</u>	
機械構造用合金 鋼鋼材 JIS G 4053(2008)	SMn420			<u>1)</u>		機械構造用合金 鋼鋼材 JIS G 4053(2008)	SMn420			<u>(12)</u>	
	SMn433			<u>1)</u>			SMn433			<u>(12)</u>	
	SMn438			<u>1)</u>			SMn438			<u>(12)</u>	
	SMn443			<u>1)</u>			SMn443			<u>(12)</u>	
	SMnC420			<u>1)</u>			SMnC420			<u>(12)</u>	
	SMnC443			<u>1)</u>			SMnC443			<u>(12)</u>	
	SCr430			<u>1)</u>			SCr430			<u>(12)</u>	
	SCr435			<u>1)</u>			SCr435			<u>(12)</u>	
	SCr440			<u>1)</u>			SCr440			<u>(12)</u>	
	SCr445			<u>1)</u>			SCr445			<u>(12)</u>	
	SCM430			<u>1)</u>			SCM430			<u>(12)</u>	
	SCM432			<u>1)</u>			SCM432			<u>(12)</u>	
	SCM435			<u>1)</u>			SCM435			<u>(12)</u>	
	SCM440			<u>1)</u>			SCM440			<u>(12)</u>	
	SCM445			<u>1)</u>			SCM445			<u>(12)</u>	
SNC236			<u>1)</u>		SNC236			<u>(12)</u>			
SNC631			<u>1)</u>		SNC631			<u>(12)</u>			
SNC836			<u>1)</u>		SNC836			<u>(12)</u>			
SNCM240			<u>1)</u>		SNCM240			<u>(12)</u>			

改正案						現行						
	SNCM431				<u>1)</u>		SNCM431				<u>(12)</u>	
	SNCM439				<u>1)</u>		SNCM439				<u>(12)</u>	
	SNCM447				<u>1)</u>		SNCM447				<u>(12)</u>	
	SNCM625				<u>1)</u>		SNCM625				<u>(12)</u>	
	SNCM630				<u>1)</u>		SNCM630				<u>(12)</u>	
	SACM645				<u>1)</u>		SACM645				<u>(12)</u>	
ボイラ及び圧力 容器用クロムモ リブデン鋼鋼板 JIS G 4109 (2008)	SCMV1				<u>m), aj)</u> <u>n), aj)</u>		SCMV1				<u>(14) (42)</u> <u>(14) (42)</u>	
	SCMV2				<u>m)</u> <u>n)</u>		SCMV2				<u>(13)</u> <u>(14)</u>	
	SCMV3				<u>m)</u> <u>n)</u>		SCMV3				<u>(13)</u> <u>(14)</u>	
	SCMV4				<u>m)</u> <u>n)</u>		SCMV4				<u>(13)</u> <u>(14)</u>	
	SCMV5				<u>m)</u> <u>n)</u>		SCMV5				<u>(13)</u> <u>(14)</u>	
	SCMV6				<u>m)</u> <u>n)</u>		SCMV6				<u>(13)</u> <u>(14)</u>	
	SUS302				- <u>i)</u>		SUS302				- <u>(9)</u>	
JIS G 4303 (2012) (備考 14)	SUS304				<u>g), h)</u>	JIS G 4303 (2005) (備考 14)	SUS304				<u>(7) (8)</u>	
熱間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4304 (2012) (備考 14)	SUS304L				<u>g), h), i)</u>	熱間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4304 (2005) (備考 14)	SUS304L				<u>(7) (8) (9)</u>	
冷間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4305 (2012)	SUS309S				- <u>i)</u>	冷間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4305 (2005)	SUS309S				- <u>(9)</u>	
	SUS310S				<u>g), h)</u>		SUS310S				<u>(7) (8)</u>	
	SUS316				<u>g), h), i)</u>		SUS316				<u>(7) (8) (9)</u>	
	SUS316L				<u>g), h), i)</u>		SUS316L				<u>(7) (8) (9)</u>	
					-						-	



改正案						現行						
	SUS316J1				<u>i)</u> <u>g), h)</u>		SUS316J1				<u>(9)</u> <u>(7) (8)</u>	
	SUS316J1L				<u>g), h), i)</u> -		SUS316J1L				<u>(7) (8) (9)</u> -	
	SUS316Ti				<u>i)</u> <u>g), h), ap)</u> <u>g), h), i), ap)</u>		SUS316Ti				<u>(9)</u> <u>(7) (8) (52)</u> <u>(7) (8) (9) (52)</u>	
	SUS317				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u>		SUS317				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u>	
	SUS317L				-		SUS317L				-	
	SUS321				<u>i)</u> <u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u>		SUS321				<u>(9)</u> <u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u>	
	SUS347				<u>g), h)</u> <u>g), h), i)</u>		SUS347				<u>(7) (8)</u> <u>(7) (8) (9)</u>	
	SUS329J1				-		SUS329J1				-	
	SUS329J3L				-		SUS329J3L				-	
	SUS329J4L				-		SUS329J4L				-	
	SUS405				<u>k)</u>		SUS405				<u>(11)</u>	
	SUS410				-		SUS410				-	
	SUS410S				<u>ap)</u>		SUS410S				<u>(52)</u>	
	SUS429				<u>k), ap)</u>		SUS429				<u>(11) (52)</u>	
	SUS430				<u>k)</u>		SUS430				<u>(11)</u>	
	SUS434				-		SUS434				-	
	SUS630				<u>ao), au), av), aw)</u>		SUS630				<u>(51) (59) (60) (61)</u>	
	SUS836L				<u>ao)</u>		SUS836L				<u>(51)</u>	
	SUS890L				<u>ao)</u>		SUS890L				<u>(51)</u>	
耐熱鋼棒 JIS G 4311 (2011) (備考 14)	SUH21				<u>aq)</u>		耐熱鋼棒 JIS G 4311 (2007) (備考 14)	SUH21			<u>(53)</u>	
	SUH309				<u>aq)</u>			SUH309			<u>(53)</u>	
	SUH310				<u>aq)</u>			SUH310			<u>(53)</u>	
耐熱鋼板 JIS G	SUH330				<u>aq)</u>		耐熱鋼板 JIS G	SUH330			<u>(53)</u>	

改正案						現行					
4312 (2011)	SUH409				<u>aq)</u>	4312 (1991)	SUH409				<u>(53)</u>
	SUH446				<u>aq)</u>		SUH446				<u>(53)</u>
	SUH661				<u>ax)</u>		SUH661				<u>(62)</u>
	SUS304				<u>i), ax)</u>		SUS304				<u>(9) (62)</u>
	SUS309S				<u>g), h)</u>		SUS309S				<u>(7) (8)</u>
	SUS310S				<u>g), h), i)</u>		SUS310S				<u>(7) (8) (9)</u>
	SUS316				<u>g), h)</u>		SUS316				<u>(7) (8)</u>
	SUS316Ti				<u>g), h), i)</u>		SUS316Ti				<u>(7) (8) (9)</u>
	SUS317				<u>g), h), i)</u>		SUS317				<u>(7) (8) (9)</u>
	SUS321				<u>g), h), i)</u>		SUS321				<u>(7) (8) (9)</u>
	SUS347				<u>g), h)</u>		SUS347				<u>(7) (8)</u>
	SUS403				<u>g), h), i)</u>		SUS403				<u>(7) (8) (9)</u>
	SUS405				<u>aq)</u>		SUS405				<u>(53)</u>
	SUS410				<u>k)</u>		SUS410				<u>(11)</u>
	SUS430				<u>aq)</u>		SUS430				<u>(53)</u>
	SUS630				<u>k), ao)</u>		SUS630				<u>(11) (51)</u>
					<u>ao), au), av), aw)</u>						<u>(51) (59) (60) (61)</u>
耐食耐熱超合金 棒 JIS G 4901 (2008)	NCF600B				-	耐食耐熱超合金 棒 JIS G 4901 (2008)	NCF600B				-
	NCF690B				<u>i)</u>		NCF690B				<u>(9)</u>
	NCF750B				-		NCF750B				-
					<u>i)</u>						<u>(9)</u>
					<u>o)</u>					<u>(16)</u>	
					<u>p)</u>					<u>(17)</u>	

改正案						現行						
	NCF800B				- <u>i)</u>		NCF800B				(32) <u>(9) (32)</u>	
	NCF800HB				- <u>i)</u>		NCF800HB				- <u>(9)</u>	
	NCF825B				- <u>i)</u>		NCF825B				- <u>(9)</u>	
耐食耐熱超合金 板 JIS G 4902 (1991)	NCF600P				- <u>i)</u>		NCF600P				- <u>(9)</u>	
	NCF690P				- <u>i)</u>		NCF690P				- <u>(9)</u>	
	NCF750P				<u>o)</u> <u>p)</u>		NCF750P				<u>(16)</u> <u>(17)</u>	
	NCF800P				- <u>i)</u>		NCF800P				<u>(32)</u> <u>(9) (32)</u>	
	NCF800HP				- <u>i)</u>		NCF800HP				- <u>(9)</u>	
	NCF825P				- <u>i)</u>		NCF825P				- <u>(9)</u>	
配管用継目無ニ ッケルクロム鉄 合金管 JIS G 4903 (2008)	NCF600TP				<u>r)</u> <u>i), q)</u> <u>r)</u> <u>i), r)</u> <u>s)</u> <u>i), s)</u> <u>t)</u> <u>i), t)</u> <u>i), u)</u> <u>s)</u> <u>i), s)</u> <u>ac)</u> <u>i), ac)</u>		NCF600TP				<u>(19)</u> <u>(9) (18)</u> <u>(19)</u> <u>(9) (19)</u> <u>(20)</u> <u>(9) (20)</u> <u>(21)</u> <u>(9) (21)</u> <u>(9) (22)</u> <u>(20)</u> <u>(9) (20)</u> <u>(21)</u> <u>(9) (21)</u>	
	NCF625TP						NCF625TP				<u>(9) (22)</u>	
	NCF690TP						NCF690TP				<u>(20)</u>	
	NCF800TP						NCF800TP				<u>(9) (20)</u>	
											<u>(21)</u>	
											<u>(9) (21)</u>	

改正案						現行					
	NCF800HTP				<u>u)</u> <u>i), u)</u> -		NCF800HTP				<u>(22)</u> <u>(9) (22)</u> <u>(23)</u> <u>(9) (23)</u>
	NCF825TP				<u>u)</u> <u>i), u)</u>		NCF825TP				<u>(9)</u>
熱交換器用縦目 無ニッケルクロ ム鉄合金管 JIS G 4904 (2008)	NCF600TB				- <u>i)</u>		NCF600TB				- <u>(9)</u>
	NCF625TB				<u>i)</u>		NCF625TB				<u>(9)</u>
	NCF690TB				- <u>i)</u>		NCF690TB				- <u>(9)</u>
	NCF800TB				- <u>i)</u>		NCF800TB				<u>(32)</u> <u>(9) (32)</u>
	NCF800HTB				- <u>i)</u>		NCF800HTB				<u>(15)</u> <u>(9) (15)</u>
	NCF825TB				- <u>i)</u>		NCF825TB				- <u>(9)</u>
炭素鋼鋳鋼品 JIS G 5101 (1991)	SC360				<u>x)</u> <u>y), z), ⑦, ⑧</u>		SC360				<u>(26)</u> <u>(27) (28) (K7) (K8)</u>
	SC410				<u>x)</u> <u>a), y), z), aj)</u>		SC410				<u>(26)</u> <u>(1) (27) (28) (42)</u> <u>(K7) (K8)</u>
	SC450				<u>⑦, ⑧</u> <u>x)</u> <u>a), y), z), aj)</u>		SC450				<u>(26)</u> <u>(1) (27) (28) (42)</u> <u>(K7) (K8)</u>
	SC480				<u>⑦, ⑧</u> <u>x)</u> <u>a), y), z), aj)</u>		SC480				<u>(26)</u> <u>(1) (27) (28) (42)</u> <u>(K7) (K8)</u>
					<u>⑦, ⑧</u>						<u>(K7) (K8)</u>
溶接構造用鋳鋼 品 JIS G 5102 (1991)	SCW410				<u>x)</u> <u>z)</u>		溶接構造用鋳鋼 品 JIS G 5102 (1991)	SCW410			<u>(26)</u> <u>(28)</u>
	SCW450				<u>x)</u>			SCW450			<u>(26)</u>

改正案						現行						
	SCW480				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCW550				<u>x)</u>						<u>(26)</u>	
	SCW620				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCW550				<u>x)</u>						<u>(26)</u>	
	SCW620				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCW620				<u>x)</u>						<u>(26)</u>	
	SCW620				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
構造用高張力炭素鋼及び低合金鋼 鋼品 JIS G 5111 (1991)	SCC3A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCC5A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCMn1A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCMn2A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCMn3A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCMn5A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCSiMn2A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCMnCr2A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
SCMnCr3A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>		
SCMnCr4A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>		
ステンレス鋼 鋼品 JIS G 5121 (2003)	SCS1-T1				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCS1-T2				<u>z)</u>						<u>(11) (28)</u>	
	SCS13				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCS13A				<u>g), h), z)</u>						<u>(7) (28)</u>	
	SCS14				<u>g), h), i), z)</u>						<u>(7) (9) (28)</u>	
	SCS14A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
	SCS16				<u>g), h), i), z)</u>						<u>(7) (9) (28)</u>	
	SCS16A				<u>z)</u>						<u>(28)</u>	
SCS17				<u>z)</u>						<u>(28)</u>		
					<u>i), z)</u>						<u>(9) (28)</u>	
					<u>g), z)</u>						<u>(7) (28)</u>	
					<u>g), i), z)</u>						<u>(7) (9) (28)</u>	

改正案						現行					
	SCS18			<u>g), z)</u>			SCS18			<u>(7) (28)</u>	
	SCS19			<u>g), i), z)</u>			SCS19			<u>(7) (9) (28)</u>	
	SCS19A			<u>z)</u>			SCS19A			<u>(28)</u>	
	SCS21			<u>i), z)</u>			SCS21			<u>(9) (28)</u>	
				<u>g), z)</u>						<u>(7) (28)</u>	
				<u>g), i), z)</u>						<u>(7) (9) (28)</u>	
耐熱鋼及び耐熱合金鑄造品 JIS G5122(2003)	SCH22 SCH22CF			<u>an)</u>	<u>40</u>		耐熱鋼及び耐熱合金鑄造品 JIS G5122(2003)			<u>(46)</u>	<u>750</u>
高温高压用鑄鋼品 JIS G 5151(1991)	SCPH1 SCPH2 SCPH11 SCPH21 SCPH32 SCPH61			<u>a), z), aj)</u> <u>⑦, ⑧</u> <u>a), z), aj)</u> <u>⑦, ⑧</u> <u>b), z), aj)</u> <u>⑦, ⑧</u> <u>z), ⑦, ⑧</u> <u>z), ⑦, ⑧</u> <u>z), ⑦, ⑧</u>			高温高压用鑄鋼品 JIS G 5151(1991)			<u>(1) (28) (42)</u> <u>(K7) (K8)</u> <u>(1) (28) (42)</u> <u>(K7) (K8)</u> <u>(2) (28) (42)</u> <u>(K7) (K8)</u> <u>(28) (K7) (K8)</u> <u>(28) (K7) (K8)</u> <u>(28) (K7) (K8)</u>	
低温高压用鑄鋼品 JIS G 5152(1991)	SCPL1 SCPL11 SCPL21 SCPL31			<u>z)</u> <u>z)</u> <u>z)</u> <u>z)</u>			低温高压用鑄鋼品 JIS G 5152(1991)			<u>(28)</u> <u>(28)</u> <u>(28)</u> <u>(28)</u>	
溶接構造用遠心力鑄鋼管 JIS G 5201(1991)	SCW480-CF			<u>a)</u>			溶接構造用遠心力鑄鋼管 JIS G 5201(1991)			<u>(1)</u>	
高温高压用遠心力鑄鋼管 JIS G 5202(1991)	SCPH2-CF			<u>a)</u>			高温高压用遠心力鑄鋼管 JIS G 5202(1991)			<u>(1)</u>	

改正案						現行					
ラインパイプ (導管用鋼管)	X42				<u>ay)</u> , ⑨	ラインパイプ (導管用鋼管)	X42				<u>(63)</u>
<u>ISO</u> <u>3183 (2007)</u>	X46				<u>az)</u> , ⑨	<u>API5L (2007)</u>	X46				<u>(64)</u>
	X52				<u>ay)</u> , ⑨		X52				<u>(63)</u>
	X56				<u>az)</u> , ⑨		X56				<u>(64)</u>
	X60				<u>ay)</u> , ⑨		X60				<u>(63)</u>
	X65				<u>az)</u> , ⑨		X65				<u>(64)</u>
ASTM	F42				<u>③</u>	ASTM	F42				<u>(K3)</u>
A694 (2008) 高	F46				<u>③</u>	A694 (2008) 高	F46				<u>(K3)</u>
圧輸送管フラ	F52				<u>③</u>	圧輸送管フラ	F52				<u>(K3)</u>
ンジ管継手、弁	F56				<u>③</u>	ンジ管継手、弁	F56				<u>(K3)</u>
用鍛鋼品炭素	F60				<u>③</u>	用鍛鋼品炭素	F60				<u>(K3)</u>
鋼、合金鋼	F65				<u>③</u>	鋼、合金鋼	F65				<u>(K3)</u>
発電用合金鋼 鍛鋼品(備考 17)	火 SFVAF28				<u>④</u> <u>⑤</u>	発電用合金鋼 鍛鋼品(備考 17)	火 SFVAF28				<u>(K4)</u> <u>(K5)</u>
発電用低温圧力 容器用ニッケル 鋼鍛鋼品(備考 18)	火 SFL9N690				<u>d)</u>	発電用低温圧力 容器用ニッケル 鋼鍛鋼品(備考 18)	火 SFL9N690				<u>(4)</u>
発電配管用合 金鋼鋼管(備考 21)	火 STPA28 火 STPA29				<u>④</u> <u>⑤</u>	発電配管用合 金鋼鋼管(備考 21)	火 STPA28 火 STPA29				<u>(K4)</u> <u>(K5)</u>
発電ボイラー 用炭素鋼鋼管 (備考 23)	火 STB380J2 火 STB480				<u>ab)</u> <u>-</u>	発電ボイラー 用炭素鋼鋼管 (備考 23)	火 STB380J2 火 STB480				<u>(31)</u> <u>(58)</u>

改正案											現行										
発電ボイラー 用ステンレス 鋼管(備考 25)	火 SUS304J1HTB					-					発電ボイラー 用ステンレス 鋼管(備考 25)	火 SUS304J1HTB									-
	火 SUS309J1TB					<u>i)</u>					火 SUS309J1TB										(9)
	火 SUS309J2TB					<u>i)</u>					火 SUS309J2TB										(9)
	火 SUS309J3LTB					-					火 SUS309J3LTB										-
	火 SUS309J4HTB					<u>i)</u>					火 SUS309J4HTB										(9)
	火 SUS310J1TB					-					火 SUS310J1TB										-
	火 SUS310J2TB					<u>i)</u>					火 SUS310J2TB										(9)
	火 SUS321J1HTB					②					火 SUS321J1HTB										(9)
	火 SUS321J2HTB					<u>i), ②</u>					火 SUS321J2HTB										(K2)
	火 SUS347J1TB					-					火 SUS347J1TB										(9) (K2)
発電圧力容器 用クロムモリ ブデン合金鋼 鋼板(備考 26)	火 SCMV28					<u>④</u>					発電圧力容器 用クロムモリ ブデン合金鋼 鋼板(備考 26)	火 SCMV28									<u>(K4)</u>
						<u>⑤</u>															<u>(K5)</u>
発電用合金鋼 鋳鋼品(備考 28)	火 SCPH91					<u>z)</u>					発電用合金鋼 鋳鋼品(備考 28)	火 SCPH91									-
名称及び規格番号	種類の記号	各温度(°C)における許容引張応力 (N/mm <sup>2</sup> )									名称及び規格番号	種類の記号	各温度(°C)における許容引張応力 (N/mm <sup>2</sup> )								
		450	475	500	525	550	575	600	625	650			450	475	500	525	550	575	600	625	650



改正案											現行																																					
圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品 JIS G 3214 (2009)	SUSF304L	66	64	63	58	49	41	33	27	22	圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品 JIS G 3214 (2009)	SUSF304L	-	-	-	-	-	-	-	-	-																											
		88	84	73	60	49	41	33	27	22			-	-	-	-	-	-	-	-	-																											
		66	64	63	58	49	41	33	27	22			-	-	-	-	-	-	-	-	-																											
		88	84	73	60	49	41	33	27	22			-	-	-	-	-	-	-	-	-																											
名称及び規格番号	種類の記号	175		425											名称及び規格番号	種類の記号	175		425																													
配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2012)	SUS316LTP	84		66											配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2004)	SUS316LTP	84		66																													
		109		90													109		90																													
		71		56													72		57																													
		93		77													93		77																													
名称及び規格番号	種類の記号	375	400											名称及び規格番号	種類の記号	375	400																															
配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2012)	SUS317LTP	69	68											配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2004)	SUS317LTP	69	68																															
		93	91													93	91																															
		58	57													59	58																															
		79	77													79	77																															
名称及び規格番号	種類の記号	725	750											名称及び規格番号	種類の記号	725	750																															
配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2012)	SUS321TP	9	6											配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 (2004)	SUS321TP	9	6																															
		9	6													9	6																															
		7	5													8	6																															
		7	5													8	6																															
名称及び規格番号	種類の記号	40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325											名称及び規格番号	種類の記号	40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325											
低温配管用鋼管 JIS G 3460 (2006)	STPL450	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112											低温配管用鋼管 JIS G 3460 (2006)	STPL450	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112											
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95												
	STPL690	172	169	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											STPL690	172	169	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												163	159	153	-	-	-	-	-	-	-	-	-											

改正案												現行														
名称及び規格番号	種類の記号	400	450	475	500	525	550	575	600	625	650	名称及び規格番号	種類の記号	400	450	475	500	525	550	575	600	625	650			
ボイラ・熱交換器用 ステンレス鋼管 JIS G 3463(2011)	SUS304LTB	67	66	64	63	58	49	41	33	27	22	ボイラ・熱交換器用 ステンレス鋼管 JIS G 3463(2006)	SUS304LTB	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		90	88	84	73	60	49	41	33	27	22			90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		57	56	55	54	49	42	35	28	23	19			57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		77	75	71	62	51	42	35	28	23	19			77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	SUS317LTB	68											SUS317LTB	68												
		91												91												
		57												58												
		77												77												
名称及び規格番号	種類の記号	~40	75	100	125	150	175	200	225	名称及び規格番号	種類の記号	~40	75	100	125	150	175	200	225							
低温熱交換器用鋼管 JIS G 3464(2011)	STBL690	172	169	160	-	-	-	-	-	低温熱交換器用鋼管 JIS G 3464(2006)	STBL690	172	169	160	-	-	-	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-			163	159	153	-	-	-	-	-							
名称及び規格番号	種類の記号	450	475	500	525	550	575	600	625	650	名称及び規格番号	種類の記号	450	475	500	525	550	575	600	625	650					
配管用溶接大径 ステンレス鋼管 JIS G 3468(2011)	SUS304LTPY	46	45	44	41	34	28	23	19	15	配管用溶接大径 ステンレス鋼管 JIS G 3468(2004)	SUS304LTPY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		62	59	51	42	34	28	23	19	15			-	-	-	-	-	-	-	-	-					
名称及び規格番号	種類の記号	450	475	500	525	550	575	600	625	650	名称及び規格番号	種類の記号	450	475	500	525	550	575	600	625	650					
ステンレス鋼棒 JIS G 4303(2012) 熱間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4304(2012) (備考 14) 冷間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4305(2012)	SUS304L	66	64	63	58	49	41	33	27	22	ステンレス鋼棒 JIS G 4303(2005) 熱間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4304(2005) (備考 14) 冷間圧延ステン レス鋼板及び鋼 帯 JIS G 4305(2005)	SUS304L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		88	84	73	60	49	41	33	27	22			-	-	-	-	-	-	-	-	-					

改正案

現行

名称及び規格番号	種類の記号	<u>825</u>	<u>850</u>	<u>875</u>	<u>900</u>
耐熱鋼棒 JIS G 4311 (2011) (備考 14)	SUH661	<u>23</u>	<u>18</u>	<u>14</u>	<u>11</u>
耐熱鋼板 JIS G 4312 (2011)		<u>23</u>	<u>18</u>	<u>14</u>	<u>11</u>

名称及び規格番号	種類の記号	-	-	-	-
耐熱鋼棒 JIS G 4311 (2007) (備考 14)	SUH661	-	-	-	-
耐熱鋼板 JIS G 4312 (1991)		-	-	-	-

名称及び規格番号	種類の記号	40	75	100	125	150	175	200	225	250
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF625B	190	190	190	190	190	187	185	183	181
		<u>207</u>	<u>207</u>	<u>207</u>	<u>207</u>	<u>207</u>	<u>201</u>	<u>195</u>	<u>191</u>	<u>188</u>

名称及び規格番号	種類の記号	40	75	100	125	150	175	200	225	250
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF625B	190	190	190	190	190	187	185	183	181
		<u>190</u>	<u>190</u>	<u>190</u>	<u>190</u>	<u>190</u>	<u>187</u>	<u>185</u>	<u>183</u>	<u>181</u>

名称及び規格番号	種類の記号	275	300	325	350	375	400	425	450	475
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF625B	179	176	175	173	172	171	170	168	166
		<u>185</u>	<u>183</u>	<u>181</u>	<u>180</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>

名称及び規格番号	種類の記号	275	300	325	350	375	400	425	450	475
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF625B	179	176	175	173	172	171	170	168	166
		<u>179</u>	<u>176</u>	<u>175</u>	<u>173</u>	<u>172</u>	<u>171</u>	<u>170</u>	<u>168</u>	<u>166</u>

名称及び規格番号	種類の記号	500	525	550	575	600	625	650
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF625B	165	164	163	162	157	137	89
		<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>171</u>	<u>138</u>	<u>88</u>

名称及び規格番号	種類の記号	500	525	550	575	600	625	650
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF625B	165	164	163	162	157	137	89
		<u>165</u>	<u>164</u>	<u>163</u>	<u>162</u>	<u>157</u>	<u>137</u>	<u>89</u>

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF800HB	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>
		<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
耐食耐熱超合金棒 JIS G 4901 (2008)	NCF800HB	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>
		<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>

名称及び規格番号	種類の記号	40	75	100	125	150	175	200	225	250
耐食耐熱超合金板 JIS G 4902 (1991)	NCF625P	190	190	190	190	190	187	185	183	181
		<u>207</u>	<u>207</u>	<u>207</u>	<u>207</u>	<u>207</u>	<u>201</u>	<u>195</u>	<u>191</u>	<u>188</u>

名称及び規格番号	種類の記号	40	75	100	125	150	175	200	225	250
耐食耐熱超合金板 JIS G 4902 (1991)	NCF625P	190	190	190	190	190	187	185	183	181
		<u>190</u>	<u>190</u>	<u>190</u>	<u>190</u>	<u>190</u>	<u>187</u>	<u>185</u>	<u>183</u>	<u>181</u>

名称及び規格番号	種類の記号	275	300	325	350	375	400	425	450	475
耐食耐熱超合金板	NCF625PP	179	176	175	173	172	171	170	168	166

名称及び規格番号	種類の記号	275	300	325	350	375	400	425	450	475
耐食耐熱超合金板	NCF625PP	179	176	175	173	172	171	170	168	166

**改正案**

JIS G 4902(1991)		<u>185</u>	<u>183</u>	<u>181</u>	<u>180</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>
------------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

名称及び規格番号	種類の記号	500	525	550	575	600	625	650
耐食耐熱超合金板	NCF625P	165	164	163	162	157	137	89
JIS G 4902(1991)		<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>179</u>	<u>171</u>	<u>138</u>	<u>88</u>

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
耐食耐熱超合金板	NCF800HP	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>
JIS G 4902(1991)		<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>

名称及び規格番号	種類の記号	475	500	525	550	575	600	625	650
配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4903(2008)	NCF690TP	<u>126</u>	<u>118</u>	<u>96</u>	<u>72</u>	<u>56</u>	<u>41</u>	<u>30</u>	<u>21</u>
		<u>131</u>	<u>126</u>	<u>96</u>	<u>72</u>	<u>56</u>	<u>41</u>	<u>30</u>	<u>21</u>

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4903(2008)	NCF800HTP	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>
		<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>

名称及び規格番号	種類の記号	475	500	525	550	575	600	625	650
熱交換器用縦目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4904(2008)	NCF690TB	<u>126</u>	<u>118</u>	<u>96</u>	<u>72</u>	<u>56</u>	<u>41</u>	<u>30</u>	<u>21</u>
		<u>131</u>	<u>126</u>	<u>96</u>	<u>72</u>	<u>56</u>	<u>41</u>	<u>30</u>	<u>21</u>

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
熱交換器用縦目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4904(2008)	NCF800HTB	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>
		<u>9</u>	<u>7</u>	<u>6</u>

**現行**

JIS G 4902(1991)		<u>179</u>	<u>176</u>	<u>175</u>	<u>173</u>	<u>172</u>	<u>171</u>	<u>170</u>	<u>168</u>	<u>166</u>
------------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

名称及び規格番号	種類の記号	500	525	550	575	600	625	650
耐食耐熱超合金板	NCF625P	165	164	163	162	157	137	89
JIS G 4902(1991)		<u>165</u>	<u>164</u>	<u>163</u>	<u>162</u>	<u>157</u>	<u>137</u>	<u>89</u>

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
耐食耐熱超合金板	NCF800HP	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>
JIS G 4902(1991)		<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>

名称及び規格番号	種類の記号	475	500	525	550	575	600	625	650
配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4903(2008)	NCF690TP	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4903(2008)	NCF800HTP	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>
	P	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>

名称及び規格番号	種類の記号	475	500	525	550	575	600	625	650
熱交換器用縦目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4904(2008)	NCF690TB	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

名称及び規格番号	種類の記号	850	875	900
熱交換器用縦目無ニッケルクロム鉄合金管 JIS G 4904(2008)	NCF800HTB	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>
	B	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>8</u>

改正案

現行

名称及び規格番号	種類の記号	450
炭素鋼鋳鋼品 JIS G 5101(1991)	SC450	<u>50</u>

名称及び規格番号	種類の記号	450
炭素鋼鋳鋼品 JIS G 5101(1991)	SC450	<u>46</u>

名称及び規格番号	種類の記号	40
耐熱鋼及び耐熱合金鋳造品 JIS G5122(2003)	SCH22CF	<u>88</u>

名称及び規格番号	種類の記号	40
耐熱鋼及び耐熱合金鋳造品 JIS G5122(2003)	SCH22CF	-

名称及び規格番号	種類の記号	600	625
発電用合金鋼鍛鋼品(備考 17)	火 SFVAF22J1	<u>47</u>	<u>31</u>
発電配管用合金鋼鋼管(備考 21)	火 STPA24J1	<u>47</u>	<u>31</u>
発電ボイラー用合金鋼鋼管 (備考 24)	火 STBA24J1	<u>47</u>	<u>31</u>
発電圧力容器用クロムモリ ブデン合金鋼鋼板(備考 26)	火 SCMV4J1	<u>47</u>	<u>31</u>

名称及び規格番号	種類の記号	600	625
発電用合金鋼鍛鋼品(備考 17)	火 SFVAF22J1	<u>54</u>	<u>35</u>
発電配管用合金鋼鋼管(備考 21)	火 STPA24J1	<u>54</u>	<u>35</u>
発電ボイラー用合金鋼鋼管 (備考 24)	火 STBA24J1	<u>53</u>	<u>34</u>
発電圧力容器用クロムモリ ブデン合金鋼鋼板(備考 26)	火 SCMV4J1	<u>54</u>	<u>35</u>

名称及び規格番号	種類の記号	~40	75	100	125	150	175	200	225
発電用合金鋼鋳 鋼品(備考 28)	火 SCPH91	<u>118</u>	<u>118</u>	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>117</u>

名称及び規格番号	種類の記号	~40	75	100	125	150	175	200	225
発電用合金鋼鋳 鋼品(備考 28)	火 SCPH91	<u>148</u>	<u>147</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>

250	275	300	325	350	375	400	425	450
<u>117</u>	<u>117</u>	<u>116</u>	<u>115</u>	<u>114</u>	<u>112</u>	<u>106</u>	<u>102</u>	<u>99</u>

250	275	300	325	350	375	400	425	450
<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>	<u>140</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>

475	500	525	550	575	600	625	650	675
<u>94</u>	<u>88</u>	<u>82</u>	<u>68</u>	<u>54</u>	<u>41</u>	<u>28</u>	<u>16</u>	-

475	500	525	550	575	600	625	650	675
<u>117</u>	<u>110</u>	<u>103</u>	<u>94</u>	<u>83</u>	<u>72</u>	<u>48</u>	<u>30</u>	-

(備考)

以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。た

(備考)

以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。た

改正案	現行
<p>だし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>1. この表の備考1注欄に示すa)～ax)及びay)～az)は、次に掲げるところによる。なお、a)～ax)及びay)～az)は、それぞれ、JIS B 8265 (2010)「圧力容器の構造—一般事項」の表B.1及び表B.2の注と同一の内容となっている。</p> <p>a) 425℃を超える温度で、長時間使用する場合は材料の黒鉛化に注意しなければならない。</p> <p>b) 465℃を超える温度で、長時間使用する場合は材料の黒鉛化に注意しなければならない。</p> <p>c) JIS B 8265の8.1.2 a)2)に基づく継手引張試験による引張強さが655N/mm<sup>2</sup>以上、690N/mm<sup>2</sup>未満の場合に適用する。</p> <p>d) 溶接しない場合、JIS B 8265の8.1.2 a)2)に基づく継手引張試験による引張強さが690N/mm<sup>2</sup>未満の場合に適用する。</p> <p>e) 100℃を超える温度の数値は、JIS B 8265の4.2.1 b) 3.2)の条件による場合だけに適用してよい。</p> <p>f) この許容引張応力の数値は、溶接継手効率0.7を乗じて得られる値である。</p> <p>g) この欄の550℃以上の温度での許容引張応力の値は、炭素含有量が0.04%以上の材料に適用する。</p> <p>h) この欄の525℃を超える温度での許容引張応力の値は、1040℃以上の温度から急冷する固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p>i) この欄の値は、変形がある程度許容できる場合に適用することができる。</p> <p>j) この欄の350℃を超える温度での許容引張応力の値は、溶加材を用いない自動アーク溶接によって製造し、冷間加工後母材及び溶接部の完全な耐食性を得るための最適な固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p>k) この鋼種は425℃を超える温度で使用した後は、常温におけるぜい性が大きくなるため、十分な理由のない限り、この温度以上では使用しない。</p>	<p>だし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>1. この表の備考1注欄に示す(1)～(64)及び(K1)～(K8)は、次に掲げるところによる。なお、(1)～(62)及び(63)～(64)は、それぞれ、JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の表2.1.1及び表2.1.2の注と同一の内容となっている。</p> <p>(1) 450℃を超える温度で、長時間使用する場合は材料の黒鉛化に注意しなければならない。</p> <p>(2) 475℃を超える温度で、長時間使用する場合は材料の黒鉛化に注意しなければならない。</p> <p>(3) JIS B 8285に基づく継手引張試験による引張強さが655N/mm<sup>2</sup>以上、690N/mm<sup>2</sup>未満の場合に適用する。</p> <p>(4) 溶接しない場合又はJIS B 8285に基づく継手引張試験による引張強さが690N/mm<sup>2</sup>以上の場合に適用する。</p> <p>(5) 100℃を超える温度の数値は、圧縮空気、水蒸気又は水を入れる場合は200℃まで、設計圧力が0.2MPa未満の流体を入れる場合は350℃まで適用してよい。</p> <p>(6) この許容引張応力の数値は、突合せ内外面サブマージアーク溶接によって製造されたもので、溶接継手効率0.7を乗じて得られる値である。</p> <p>(7) この欄の550℃以上の値は、炭素含有量が0.04%以上の材料に適用する。</p> <p>(8) この欄の525℃を超える値は、1040℃以上の温度から急冷する固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p>(9) この欄の値は、変形がある程度許容できる場合に適用することができる。</p> <p>(10) この欄の350℃を超える値は、溶加材を用いない自動アーク溶接によって製造し、冷間加工後母材及び溶接部の完全な耐食性を得るための最適な固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p>(11) この鋼種は425℃を超える温度で使用した後は、常温におけるぜい性が大きくなるため、十分な理由のない限り、この温度以上では使用しない。</p>

改正案					現行				
1) この数値を用いる場合は、JIS G 0404によって試験を行い、次の表に規定する引張強さ及びその耐力を確認しなければならない。なお、S10C並びにS12C及びS15Cの上段は発電機器に適用する。					(12) この数値を用いる場合は、JIS G 0303によって試験を行い、規定の最小引張強さを確認しなければならない。なお、JIS G 4051において、S10Cを除き上段の値は鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mm以下のものに、下段の値は、鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mmを超え200mm以下のものに適用する。				
種類	記号	条件	引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	耐力 (N/mm <sup>2</sup> )					
JIS G 4051 (2009)	S10C		≧310	≧205					
	S12C , S15C	鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mm以下	≧370	≧235					
		鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mmを超え200mm以下	≧310	≧235					
	S17C , S20C	鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mm以下	≧400	≧245					
		鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mmを超え200mm以下	≧370	≧245					
	S22C , S25C	鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mm以下	≧440	≧265					
		鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mmを超え200mm以下	≧400	≧265					
	S28C , S30C	鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mm以下	≧470	≧285					
		鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mmを超え200mm以下	≧440	≧285					
	S33C , S35C	鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mm以下	≧510	≧300					

改正案

現行

	鋼材径、対辺距離又は主体部の厚さが100mmを超え200mm以下	$\geq 470$	$\geq 300$
--	----------------------------------	------------	------------

種類	記号	引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	耐力 (N/mm <sup>2</sup> )
JIS G 4053	SMn420	$\geq 690$	-
	SMn433	$\geq 690$	$\geq 540$
	SMn438	$\geq 740$	$\geq 590$
	SMn443	$\geq 780$	$\geq 635$
	SMnC420	$\geq 830$	-
	SMnC443	$\geq 930$	$\geq 785$
	SCr430	$\geq 780$	$\geq 635$
	SCr435	$\geq 880$	$\geq 735$
	SCr440	$\geq 930$	$\geq 785$
	SCr445	$\geq 980$	$\geq 835$
	SCM430	$\geq 830$	$\geq 685$
	SCM432	$\geq 880$	$\geq 735$
	SCM435	$\geq 930$	$\geq 785$
	SCM440	$\geq 980$	$\geq 835$
	SCM445	$\geq 1030$	$\geq 885$
	SNC236	$\geq 740$	$\geq 590$
	SNC631	$\geq 830$	$\geq 685$
	SNC836	$\geq 930$	$\geq 785$
	SNCM240	$\geq 880$	$\geq 785$
	SNCM431	$\geq 830$	$\geq 685$
	SNCM439	$\geq 980$	$\geq 865$
	SNCM447	$\geq 1030$	$\geq 930$
	SNCM625	$\geq 930$	$\geq 835$
	SNCM630	$\geq 1080$	$\geq 885$
SNCM645	$\geq 830$	$\geq 685$	



改正案	現行																							
<p>m) この欄の許容引張応力の値は、強度区分1の材料に適用する。</p> <p>n) この欄の許容引張応力の値は、強度区分2の材料に適用する。</p> <p>o) この欄の許容引張応力の値は、固溶化熱処理を行った後、H<sub>1</sub>時効処理を行った材料に適用する。</p> <p>p) この欄の許容引張応力の値は、固溶化熱処理を行った後、H<sub>2</sub>時効処理を行った材料に適用する。</p> <p>q) この欄の許容引張応力の値は、熱間仕上後焼なましを行った外径127mm以下の管に適用する。</p> <p>r) この欄の許容引張応力の値は、熱間仕上後焼なましを行った外径127mmを超える管に適用する。</p> <p>s) この欄の許容引張応力の値は、冷間仕上後焼なましを行った外径127mm以下の管に適用する。</p> <p>t) この欄の許容引張応力の値は、冷間仕上後焼なましを行った外径127mmを超える管に適用する。</p> <p>u) この欄の許容引張応力の値は、冷間仕上後焼なましを行った管に適用する。  <u>(削る)</u>  <u>(削る)</u></p> <p>v) この欄の許容引張応力の値は、炭素含有量0.35%以下のものに適用する。</p> <p>w) この欄の許容引張応力の値は、径又は厚さが130mm以上の鍛鋼品について適用する。</p> <p>x) この欄の許容引張応力の値は、許容引張応力の設定基準によって求めた許容引張応力に鑄造係数0.67を乗じた値である。</p> <p>y) この欄の許容引張応力の値を用いる場合、材料は次の①～④の化学成分を満足しなければならない。  <u>①Cの含有量は、材料の記号がSC360及びSC410にあつては0.25%以下、SC450及びSC480にあつては0.35%以下とする。</u>  <u>②Mnの含有量は、0.70%以下とする。</u>  <u>なお、Cの含有量を①に規定する値より0.01%減ずるごとにMnの含有量を0.04%ずつ増加させてもよい。ただし、Mnの含有量は1.10%を超えてはならない。</u></p>	<p>(13)この欄の値は、強度区分1の材料に適用する。</p> <p>(14)この欄の値は、強度区分2の材料に適用する。</p> <p>(15)この欄の値は、固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p>(16)この欄の値は、固溶化熱処理を行った後、H1時効処理を行った材料に適用する。</p> <p>(17)この欄の値は、固溶化熱処理を行った後、H2時効処理を行った材料に適用する。</p> <p>(18)この欄の値は、熱間仕上後焼なましを行った外径127mm以下の管に適用する。</p> <p>(19)この欄の値は、熱間仕上後焼なましを行った外径127mmを超える管に適用する。</p> <p>(20)この欄の値は、冷間仕上後焼なましを行った外径127mm以下の管に適用する。</p> <p>(21)この欄の値は、冷間仕上後焼なましを行った外径127mmを超える管に適用する。</p> <p>(22)この欄の値は、冷間仕上後焼なましを行った管に適用する。</p> <p>(23)この欄の値は、熱間仕上又は冷間仕上後固溶化熱処理を行った管に適用する。</p> <p>(24)この欄の値は、炭素含有量0.35%以下のものに適用する。</p> <p>(25)この欄の値は、径又は厚さが130mm以上の鍛鋼品について適用する。</p> <p>(26)この欄の値は、許容引張応力の設定基準によって求めた許容引張応力に鑄造係数0.67を乗じた値である。</p> <p>(27)この欄の値を用いる場合は、次の表の化学成分を満足しなければならない。</p> <table border="1" data-bbox="1182 1249 2085 1422"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="5">成分</th> </tr> <tr> <th>C</th> <th>Mn</th> <th>P</th> <th>S</th> <th>Si</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SC360</td> <td>0.25%以下</td> <td>0.70%以下</td> <td>0.04%以下</td> <td>0.04%以下</td> <td>0.60%以下</td> </tr> <tr> <td>SC410</td> <td>0.25%以下</td> <td>0.70%以下</td> <td>0.04%以下</td> <td>0.04%以下</td> <td>0.60%以下</td> </tr> </tbody> </table>	種類	成分					C	Mn	P	S	Si	SC360	0.25%以下	0.70%以下	0.04%以下	0.04%以下	0.60%以下	SC410	0.25%以下	0.70%以下	0.04%以下	0.04%以下	0.60%以下
種類	成分																							
	C	Mn	P	S	Si																			
SC360	0.25%以下	0.70%以下	0.04%以下	0.04%以下	0.60%以下																			
SC410	0.25%以下	0.70%以下	0.04%以下	0.04%以下	0.60%以下																			

改正案	現行															
<p>③P及びSの含有量は0.04%以下、Siの含有量は0.60%以下とする。</p> <p>④不純物としてのNi、Cr、Cuはそれぞれ0.5%以下に、それらの和を1.0%以下とする。</p> <p>z) この欄の許容引張応力の値は、許容引張応力の設定基準によって求めた許容引張応力に鋳造品品質係数0.8を乗じた値である。ただし、次の①～③のいずれかの検査を行い合格する場合は0.9を、④の検査を行い合格する場合は1.0をとることができる。</p> <p>①製品全数（1個の場合を含む。以下、この項において同じ。）をJIS G 0581によって放射線試験を行い、JIS G 0581に規定する3種類の欠陥に対してそれぞれ3類以上に合格する場合</p> <p>②製品全数を磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行い合格しなければならない。</p> <p>③製品を抜き取り、JIS G 0581によって放射線試験を行い、JIS G 0581に規定する3種類の欠陥に対してそれぞれ3類以上に合格し、かつ、磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行い合格する場合。製品の抜き取りは、新しい設計の木型ごとに最初に作った5個のうち3個以上を、それ以降の製造においては、5個又はその端数ごとに1個取り、欠陥の現れやすい部分について試験を行うことによるものとする。</p> <p>④製品全数を、JIS G 0581によって放射線試験を行い、JIS G 0581に規定する3種類の欠陥に対してそれぞれ3類以上に合格し、かつ、磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行い合格する場合</p> <p>(削る)</p> <p>aa) この欄の許容引張応力の値は、JIS B 8265 (2010) 表2の継手の種類 (B-1) による溶接継手効率0.7を乗じた値である。同表の継手の種類に従って製作し、かつ、放射線検査を行う場合は、JIS G 4304の同一鋼種の許容引張応</p>	<table border="1"> <tr> <td>SC450</td> <td rowspan="2">0.35%以下</td> <td rowspan="2">0.70%以下</td> <td rowspan="2">0.04%以下</td> <td rowspan="2">0.04%以下</td> <td rowspan="2">0.60%以下</td> </tr> <tr> <td>SC480</td> </tr> </table>	SC450	0.35%以下	0.70%以下	0.04%以下	0.04%以下	0.60%以下	SC480								
SC450	0.35%以下	0.70%以下						0.04%以下	0.04%以下	0.60%以下						
SC480																
	<p>備考 Cの含有量が上表の最高値より0.01%減ずるごとにMnの含有量を上表の最高値より0.04%増加させてもよい。ただし、Mnの含有量は1.10%を超えてはならない。また、不純物としてのNi、Cr、Cuはそれぞれ0.5%以下に、それらの和を1.0%以下に限定する。</p>															
	<p>(28) この欄の値は、許容引張応力の設定基準によって求めた許容引張応力に鋳造品品質係数 0.8 を乗じた値である。次の表の試験を行った場合には鋳造品品質係数 0.9 又は 1.0 をとることができる。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1189 549 1697 588">試験</th> <th data-bbox="1704 549 2085 588">鋳造品品質係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1189 593 1697 633">注(28)の備考2.による</td> <td data-bbox="1704 593 2085 633">0.9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 633 1697 673">(28)の備考4.による</td> <td data-bbox="1704 633 2085 673">0.9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 673 1697 713">(28)の備考1.及び備考3.による</td> <td data-bbox="1704 673 2085 713">0.9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 713 1697 746">(28)の備考2.及び備考4.による</td> <td data-bbox="1704 713 2085 746">1.0</td> </tr> </tbody> </table>						試験	鋳造品品質係数	注(28)の備考2.による	0.9	(28)の備考4.による	0.9	(28)の備考1.及び備考3.による	0.9	(28)の備考2.及び備考4.による	1.0
試験	鋳造品品質係数															
注(28)の備考2.による	0.9															
(28)の備考4.による	0.9															
(28)の備考1.及び備考3.による	0.9															
(28)の備考2.及び備考4.による	1.0															
	<p>(備考) 1. 注(28)の (備考) 5. に従い製品を抜き取りJIS G 0581によって放射線試験を行い、同規格に定める種類の欠陥に対してそれぞれ3級以上に合格しなければならない。</p>															
	<p>(備考) 2. 製品全数（1個の場合を含む。）をJIS G 0581によって放射線試験を行い同規格に定める3種類の欠陥に対してそれぞれ3級以上に合格しなければならない。</p>															
	<p>(備考) 3. 注(28)の (備考) 5. に従い製品を抜き取り磁粉探傷試験を行うか、又は浸透探傷試験を行い合格しなければならない。</p>															
	<p>(備考) 4. 製品全数を磁粉探傷試験を行うか、又は浸透探傷試験を行い合格しなければならない。</p>															
	<p>(備考) 5. 抜き取り試験は、新しい設計の木型ごとに最初に作った5個のうち、3個以上を、それ以降の製造においては5個又はその端数ごとに1個取り、欠陥の現れやすい部分について試験を行う。</p>															
	<p>(29) この欄の425℃を超える値は、炭素含有量が0.04%以上の材料に適用する。</p>															
	<p>(30) この欄の値は、JIS B 8265 表6.2の継手の種類 (B-1) による溶接継手</p>															

改正案	現行
<p>力の値に該当する継手効率を乗じて求めた値とする。</p> <p>ab) 製造方法Eによる管は、JIS G 0582 (2012) によって超音波探傷検査を行ったものとする。この場合、探傷感度区分はUCとする。</p> <p>(削る)</p> <p>ac) この欄の許容引張応力の値は、熱間仕上後焼なましを行った管に適用する。</p> <p>ad) この欄でクリーブ特性が要求される場合は、不純物としてのニッケル含有量は0.5%以下とする。</p> <p>ae)～ai) 発電用火力技術には関係がないため、本表では欠番とする。</p> <p>aj) 550℃を538℃に読み替える。</p> <p>ak) この数値は降伏点又は0.2%耐力をもとにした許容引張応力であり、この数値を用いて作られたものの溶接部は全線について日本工業規格JIS B 8265(2010)「圧力容器の構造—一般事項」の「8.3 a)放射線透過試験」による放射線透過試験及び「8.3 c)磁粉探傷試験」による磁粉探傷試験を行い、結果の判定基準は8.3 a)及び8.3 b)による。</p> <p>a1) 板厚が50mm以下の場合に限る。</p> <p>am) 840℃以上、890℃以下の温度で焼ならしすること。</p> <p>an) 750～1010℃の許容引張応力は、改質管、改質管の鏡板、改質管のふた板及び改質管の平板に使用する以外には使用してはならない。</p> <p>(削る)</p> <p>ao) 鋼棒に適用する。</p> <p>ap) 鋼板又は鋼帯に適用する。</p> <p>aq) 鋼板に適用する。</p> <p>(削る)</p> <p>ar) この欄の許容引張応力は、指定の超音波探傷試験に合格したものに適用する。</p> <p>as) 次に掲げるもの以外のものに使用してはならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 蒸気管であって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</li> <li>2) 給水管であって、次に掲げるもの <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1) ボイラーから逆止め弁までの給水管であって、最高使用圧力が</li> </ol> </li> </ol>	<p>効率0.7を乗じた値である。同表の継手の種類に従って製作し、かつ、放射線検査を行う場合は、JIS G 4304の同一鋼種の許容引張応力の値に該当する継手効率を乗じて求めた値とする。</p> <p>(31) 製造方法Eによる管は、JIS G 0582によって超音波探傷検査を行ったものとする。この場合、探傷感度区分はUCとする。</p> <p>(32) この欄の値は、焼なましを行った材料に適用する。</p> <p>(33) この欄の値は、熱間仕上後焼なましを行った管に適用する。</p> <p>(34) この欄でクリーブ特性が要求される場合は、不純物としてのニッケル含有量は0.5%以下とする。</p> <p>(35)～(41) 発電用火力技術には関係がないため、本表では欠番とする。</p> <p>(42) 550℃を538℃に読み替える。</p> <p>(43) この数値は降伏点又は0.2%耐力をもとにした許容引張応力であり、この数値を用いて作られたものの溶接部は全線について日本工業規格JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「8.3. a)放射線透過試験」による放射線透過試験及び「8.3. c)磁粉探傷試験」による磁粉探傷試験を行わなければならない。</p> <p>(44) 板厚が50mm以下の場合に限る。</p> <p>(45) 840℃以上、890℃以下の温度で焼ならしすること。</p> <p>(46) 750～1010℃の許容引張応力は、改質管、改質管の鏡板、改質管のふた板及び改質管の平板に使用する以外には使用してはならない。</p> <p>(47)～(50) 欠番</p> <p>(51) 鋼棒に適用する。</p> <p>(52) 鋼板又は鋼帯に適用する。</p> <p>(53) 鋼板に適用する。</p> <p>(54) 欠番</p> <p>(55) この欄の許容引張応力は内外面自動サブマージーク溶接によって製作された導管(管厚6mm未満を除く)であって、指定の超音波探傷試験に合格したものに適用する。</p> <p>(56) 次に掲げるもの以外のものに適用してはならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 蒸気管であって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</li> </ol>

改正案	現行
<p>0. 7MPa以下のもの</p> <p>2. 2) 2. 1)に規定する給水管以外のものであって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</p> <p>3) 吹出管であって、次に掲げるもの</p> <p>3. 1) ボイラーから吹出し弁（2個以上ある場合は、ボイラーから最も遠いもの）までの吹出し管であって、最高使用圧力が0. 7MPa以下のもの</p> <p>3. 2) 3. 1)に規定する吹出し管以外のものであって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</p> <p>4) 空気、ガス又は油用の管であって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</p> <p><u>at)</u> 液化ガスを通じる管又は最高使用圧力が1. 0MPa以上の管に使用してはならない。 (削る)</p> <p><u>au)</u> この欄の許容引張応力の値は、固溶化熱処理を行った後、H1150析出硬化処理を行った材料に適用する。</p> <p><u>av)</u> この鋼種は、320℃で約5000h加熱、340℃ではより短時間加熱した後は、常温におけるじん性が減少する。</p> <p><u>aw)</u> この鋼種は、中間温度で使用した後は、ぜい性が大きくなる。この鋼種は590～930℃の温度範囲で比較的短時間加熱した後はσ相が生成して、延性が著しく減少する。</p> <p><u>ax)</u> この欄の許容引張応力の値は、固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p><u>ay)</u> 上段の値は最小引張強さを基準とした許容引張応力である。</p> <p><u>az)</u> 下段の値は0. 5%耐力を基準とした許容引張応力である。下段の値は長手継手の全般（溶接部の全線）について超音波探傷試験又は放射線探傷検査を行い、これに合格したものに適用する。</p> <p>① この鋼種は、化学成分等によっては、400℃以上で使用するとじん性が減少する場合がある。</p>	<p>2) 給水管であって、次に掲げるもの</p> <p>2. 1) ボイラーから逆止め弁までの給水管であって、最高使用圧力が0. 7MPa以下のもの</p> <p>2. 2) 2. 1)に規定する給水管以外のものであって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</p> <p>3) 吹出管であって、次に掲げるもの</p> <p>3. 1) ボイラーから吹出し弁（2個以上ある場合は、ボイラーから最も遠いもの）までの吹出し管であって、最高使用圧力が0. 7MPa以下のもの</p> <p>3. 2) 3. 1)に規定する吹出し管以外のものであって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</p> <p>4) 空気、ガス又は油用の管であって、最高使用圧力が1MPa以下のもの</p> <p><u>(57)</u> 液化ガスを通じる管又は最高使用圧力が 1. 0MPa 以上の管に使用してはならない</p> <p><u>(58)</u> 焼ならしを行い、かつ、〔JIS G 0582 (2004) (鋼管の超音波探傷検査方法)〕の探傷感度区分UCによる超音波探傷試験に合格したものを、ボイラーのケーシング又はれんが壁の内側になる水管、過熱器管、再熱器管又は節炭器管に使用する場合は電気抵抗溶接管は上段の値を適用する。</p> <p><u>(59)</u> この欄の値は、固溶化熱処理を行った後、H1150析出硬化処理を行った材料に適用する。</p> <p><u>(60)</u> この鋼種は、320℃で約5000h加熱、340℃ではより短時間加熱した後は、常温におけるじん性が減少する。</p> <p><u>(61)</u> この鋼種は、中間温度で使用した後は、ぜい性が大きくなる。この鋼種は590～930℃の温度範囲で比較的短時間加熱した後はσ相が生成して、延性が著しく減少する。</p> <p><u>(62)</u> この欄の値は、固溶化熱処理を行った材料に適用する。</p> <p><u>(63)</u> 上段の値は最小引張強さを基準とした許容引張応力である。</p> <p><u>(64)</u> 下段の値は0. 5%耐力を基準とした許容引張応力である。下段の値は長手継手の全般（溶接部の全線）について超音波探傷試験又は放射線探傷検査を行い、これに合格したものに適用する。</p> <p><u>(K1)</u> この鋼種は、化学成分等によっては、400℃以上で使用するとじん性が減少する場合がある。</p>

改正案	現行								
<p>② この欄の700℃を超える値は、チタン含有量が0.02%以上の材料に適用する。</p> <p>③ この表における許容引張応力は、0.2%耐力を基準としたものである。</p> <p>④ この欄の値は、Niの化学成分が規格内の場合に適用する。</p> <p>⑤ この欄の値は、Niの化学成分が0.2%以下の場合に適用する。</p> <p>⑥ この鋼種は、JIS B 8265(2010)には規定されていない。</p> <p>⑦ 当該鋳鋼品を管継手部品等に使用する場合であって、次に適合するものを突合せ溶接するときは、その円筒部の端については、鋳造品品質係数を1.0とすることができる。</p> <p>イ 溶接端の内外面は、機械仕上げを行い、かつ、欠陥がないこと。</p> <p>ロ 溶接端の開先面は、欠陥がないこと。</p> <p>⑧ 鋳造品品質係数を0.9若しくは1.0とする場合の磁粉探傷試験及び浸透探傷試験の試験方法及び判定基準は以下のとおりとする。</p>	<p>(K2) の欄の700℃を超える値は、チタン含有量が0.02%以上の材料に適用する。</p> <p>(K3) この表における許容引張応力は、0.2%耐力を基準としたものである。</p> <p>(K4) この欄の値は、Niの化学成分が規格内の場合に適用する。</p> <p>(K5) この欄の値は、Niの化学成分が0.2%以下の場合に適用する。</p> <p>(K6) この鋼種は、JIS B 8265(2008)には規定されていない。</p> <p>(K7) 当該鋳鋼品を管継手部品等に使用する場合であって、次に適合するものを突合せ溶接するときは、その円筒部の端については、鋳造品品質係数を1.0とすることができる。</p> <p>イ 溶接端の内外面は、機械仕上げを行い、かつ、欠陥がないこと。</p> <p>ロ 溶接端の開先面は、欠陥がないこと。</p> <p>(K8) 鋳造品品質係数を0.9若しくは1.0とする場合の磁粉探傷試験及び浸透探傷試験の試験方法及び判定基準は以下のとおりとする。</p>								
<table border="1" data-bbox="203 703 1099 896"> <thead> <tr> <th data-bbox="203 703 651 743">試験方法</th> <th data-bbox="651 703 1099 743">判定基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="203 743 651 896">第127条第2項第<u>三</u>号の規定に準ずる磁粉探傷試験又は同項第<u>四</u>号の規定に準ずる浸透探傷試験</td> <td data-bbox="651 743 1099 896">磁粉探傷試験にあつては、第127条第3項第<u>三</u>号の規定に、浸透探傷試験にあつては、同項第<u>四</u>号の規定に適合すること。</td> </tr> </tbody> </table>	試験方法	判定基準	第127条第2項第 <u>三</u> 号の規定に準ずる磁粉探傷試験又は同項第 <u>四</u> 号の規定に準ずる浸透探傷試験	磁粉探傷試験にあつては、第127条第3項第 <u>三</u> 号の規定に、浸透探傷試験にあつては、同項第 <u>四</u> 号の規定に適合すること。	<table border="1" data-bbox="1189 703 2085 896"> <thead> <tr> <th data-bbox="1189 703 1637 743">試験方法</th> <th data-bbox="1637 703 2085 743">判定基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1189 743 1637 896">第127条第2項第<u>3</u>号の規定に準ずる磁粉探傷試験又は同項第<u>4</u>号の規定に準ずる浸透探傷試験</td> <td data-bbox="1637 743 2085 896">磁粉探傷試験にあつては、第127条第3項第<u>3</u>号の規定に、浸透探傷試験にあつては、同項第<u>4</u>号の規定に適合すること。</td> </tr> </tbody> </table>	試験方法	判定基準	第127条第2項第 <u>3</u> 号の規定に準ずる磁粉探傷試験又は同項第 <u>4</u> 号の規定に準ずる浸透探傷試験	磁粉探傷試験にあつては、第127条第3項第 <u>3</u> 号の規定に、浸透探傷試験にあつては、同項第 <u>4</u> 号の規定に適合すること。
試験方法	判定基準								
第127条第2項第 <u>三</u> 号の規定に準ずる磁粉探傷試験又は同項第 <u>四</u> 号の規定に準ずる浸透探傷試験	磁粉探傷試験にあつては、第127条第3項第 <u>三</u> 号の規定に、浸透探傷試験にあつては、同項第 <u>四</u> 号の規定に適合すること。								
試験方法	判定基準								
第127条第2項第 <u>3</u> 号の規定に準ずる磁粉探傷試験又は同項第 <u>4</u> 号の規定に準ずる浸透探傷試験	磁粉探傷試験にあつては、第127条第3項第 <u>3</u> 号の規定に、浸透探傷試験にあつては、同項第 <u>4</u> 号の規定に適合すること。								
<p>⑨ X42、X46、X52、X56、X60、X65はそれぞれL290、L320、L360、L390、L415、L450に読み替えることができる。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5. JIS G 3101(2010)「一般構造用圧延鋼材」は、空気、ガス、油又は温度100℃未満の水用の耐圧部分に使用する以外には使用してはならない。ただし、JIS G 3101(2010)「一般構造用圧延鋼材」の鋼板のSS330又はSS400の規格に適合するものをJIS G 3103(2007)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板」の代用として最高使用圧力1MPa以下の耐圧部分(ボイラー、独立加熱器、独立節炭器及び蒸気貯蔵器(以下「ボイラー等」という)に属する容器であつて長手継手を溶接するものを除く。)に使用する場合は、この限りではない。</p> <p>この場合において、その許容引張応力は、96N/mm<sup>2</sup>を超えるときは、第4条第1項第一号の規定にかかわらず、96N/mm<sup>2</sup>とする。</p>	<p>2～4 (略)</p> <p>5. JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」は、空気、ガス、油又は温度100℃未満の水用の耐圧部分に使用する以外には使用してはならない。ただし、JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」の鋼板のSS330又はSS400の規格に適合するものをJIS G 3103(2007)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板」の代用として最高使用圧力1MPa以下の耐圧部分(ボイラー、独立加熱器、独立節炭器及び蒸気貯蔵器(以下「ボイラー等」という)に属する容器であつて長手継手を溶接するものを除く。)に使用する場合は、この限りではない。</p> <p>この場合において、その許容引張応力は、96N/mm<sup>2</sup>を超えるときは、第4条第1項第一号の規定にかかわらず、96N/mm<sup>2</sup>とする。</p>								

改正案	現行
<p>6. JIS G 3101(2010)「一般構造用圧延鋼材」、JIS G 3106(2008)「溶接構造用圧延鋼材」のSM400A、SM490A及びSM490YA、JIS G 3114(2008)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」のSMA400AW、SMA400AP、<u>SMA490AW</u>及びSMA490AP、及びJIS G 3457(2012)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」によるものは、次に掲げる圧力容器の部分に使用してはならない。</p>	<p>6. JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」、JIS G 3106(2008)「溶接構造用圧延鋼材」のSM400A、SM490A及びSM490YA、JIS G 3114(2008)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」のSMA400AW、SMA400AP、<u>SMA49AW</u>及びSMA490AP、及びJIS G 3457(2005)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」によるものは、次に掲げる圧力容器の部分に使用してはならない。</p>
<p>イ～ニ (略)</p>	<p>イ～ニ (略)</p>
<p>7 (略)</p>	<p>7 (略)</p>
<p>8. JIS G 3452(2010)「配管用炭素鋼管」によるものは、次に掲げる圧力容器の部分に使用してはならない。</p>	<p>8. JIS G 3452(2004)「配管用炭素鋼管」によるものは、次に掲げる圧力容器の部分に使用してはならない。</p>
<p>イ～ハ (略)</p>	<p>イ～ハ (略)</p>
<p>9. JIS G 3457(2012)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」は、最高使用圧力が1.6MPaを超える管に使用してはならない。</p>	<p>9. JIS G 3457(2005)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」は、最高使用圧力が1.6MPaを超える管に使用してはならない。</p>
<p>10 (略)</p>	<p>10 (略)</p>
<p>12. JIS G 3461(2011)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」のSTB340及びSTB410は、温度が350℃を超える部分に使用するものにあつては、Si含有量が0.1～0.35%であること。</p>	<p>12. JIS G 3461(2005)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」のSTB340及びSTB410は、温度が350℃を超える部分に使用するものにあつては、Si含有量が0.1～0.35%であること。</p>
<p>13. JIS G 4051(2009)「機械構造用炭素鋼鋼材」(S10CからS35Cまでに係わるものに限る。)は、次の表の左欄に掲げる鋼材の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる範囲の温度で焼ならしすること。</p>	<p>13. JIS G 4051(2005)「機械構造用炭素鋼鋼材」(S10CからS35Cまでに係わるものに限る。)は、次の表の左欄に掲げる鋼材の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる範囲の温度で焼ならしすること。</p>
<p>14. 炭素含有量が0.10%未満のオーステナイト系ステンレス鋼以外のステンレス鋼であつて、最低使用温度が-30℃以下のものを液化ガス設備又はガス化炉設備において使用する場合は、次に掲げるところにより衝撃試験を行い、これに合格するものでなければならない。</p>	<p>14. 炭素含有量が0.10%未満のオーステナイト系ステンレス鋼以外のステンレス鋼であつて、最低使用温度が-30℃以下のものを液化ガス設備又はガス化炉設備において使用する場合は、次に掲げるところにより衝撃試験を行い、これに合格するものでなければならない。</p>

改正案	現行
<p>イ 試験片及び試験の方法は、材料の種類が圧延鋼材にあつてはJIS G 3126(2009)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」、管にあつてはJIS G 3460(2006)「低温配管用鋼管」、鍛造品にあつてはJIS G 3205(2008)「低温圧力容器用鍛鋼品」、鑄造品にあつてはJIS G 5152(1991)「低温高圧用鑄鋼品」の試験片及び試験の方法に係る部分に適合すること。</p>	<p>イ 試験片及び試験の方法は、材料の種類が圧延鋼材にあつてはJIS G 3126(2004)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」、管にあつてはJIS G 3460(2006)「低温配管用鋼管」、鍛造品にあつてはJIS G 3205(2008)「低温圧力容器用鍛鋼品」、鑄造品にあつてはJIS G 5152(1991)「低温高圧用鑄鋼品」の試験片及び試験の方法に係る部分に適合すること。</p>
<p>ロ～ハ (略)</p>	<p>ロ～ハ (略)</p>
<p>1 5 (略)</p>	<p>1 5 (略)</p>
<p>1 6. 発電用低温圧力容器用炭素鋼鋼板に関しては次の規格による。(火SLA 325 B)</p>	<p>1 6. 発電用低温圧力容器用炭素鋼鋼板に関しては次の規格による。(火SLA 325 B)</p>
<p>イ～ロ (略)</p>	<p>イ～ロ (略)</p>
<p>ハ 化学成分及び機械的性質は、JIS G 3126(2009)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」の「4 化学成分」及び「6 機械的性質」に規定する鋼板の種類がSLA 325 Bであるものに係る部分に適合するものであること。ただし、衝撃試験温度は-60℃以下の温度とすること。</p>	<p>ハ 化学成分及び機械的性質は、JIS G 3126(2004)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」の「4 化学成分」及び「6 機械的性質」に規定する鋼板の種類がSLA 325 Bであるものに係る部分に適合するものであること。ただし、衝撃試験温度は-60℃以下の温度とすること。</p>
<p>ニ 引張試験、曲げ試験及び衝撃試験の試験片の数、試験片の採取位置、試験片の形状及び寸法並びに試験の方法は、JIS G 3126(2009)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」の「10.2 機械試験」の規定によること。</p>	<p>ニ 引張試験、曲げ試験及び衝撃試験の試験片の数、試験片の採取位置、試験片の形状及び寸法並びに試験の方法は、JIS G 3126(2004)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」の「10.2 機械試験」の規定によること。</p>
<p>ホ 検査及び再検査は、JIS G 3126(2009)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」の「11.1 検査」及び「11.2 再検査」に係る部分に適合するものであること。</p>	<p>ホ 検査及び再検査は、JIS G 3126(2004)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」の「11.1 検査」及び「11.2 再検査」に係る部分に適合するものであること。</p>
<p>1 7～1 9 (略)</p>	<p>1 7～1 9 (略)</p>
<p>2 0. 発電配管用炭素鋼鋼管に関しては次の規格による。(火STPT380J2)</p>	<p>2 0. 発電配管用炭素鋼鋼管に関しては次の規格による。(火STPT380J2)</p>
<p>イ～ホ (略)</p>	<p>イ～ホ (略)</p>
<p>へ 分析試験、引張試験、へん平試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、及び表示は、JIS G 3456(2010)「高温配管用炭素鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「10.3 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するもので</p>	<p>へ 分析試験、引張試験、へん平試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、及び表示は、JIS G 3456(2004)「高温配管用炭素鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「10.3 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するもので</p>

改正案	現行
<p>あること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216(1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1218(1994)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法」、JIS G 1218(1999)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法(追補1)」、JIS G 1219(1997)「鉄及び鋼－銅定量方法」及びJIS G 1235(1981)「鉄及び鋼中のアンチモン定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>あること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216(1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1218(1994)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法」、JIS G 1218(1999)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法(追補1)」、JIS G 1219(1997)「鉄及び鋼－銅定量方法」及びJIS G 1235(1981)「鉄及び鋼中のアンチモン定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>2 1 (略)</p>	<p>2 1 (略)</p>
<p>2 2. 発電配管用ステンレス鋼管に関しては次の規格による。(火 SUS 410 J3TP)</p>	<p>2 2. 発電配管用ステンレス鋼管に関しては次の規格による。(火 SUS 410 J3TP)</p>
<p>イ～ホ (略)</p>	<p>イ～ホ (略)</p>
<p>へ 分析試験、引張試験、へん平試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査及び表示は、JIS G 3459(2012)「配管用ステンレス鋼管」の「13.1 分析試験」、「13.2 引張試験」、「13.3 へん平試験」、「13.6 水圧試験又は非破壊検査」、「14.1 検査」、「14.2 再検査」及び「15 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」及び JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>へ 分析試験、引張試験、へん平試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査及び表示は、JIS G 3459(2004)「配管用ステンレス鋼管」の「13.1 分析試験」、「13.2 引張試験」、「13.3 へん平試験」、「13.6 水圧試験又は非破壊検査」、「14.1 検査」、「14.2 再検査」及び「15 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」及び JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>2 3. 発電ボイラー用炭素鋼鋼管に関しては次の規格による。</p>	<p>2 3. 発電ボイラー用炭素鋼鋼管に関しては次の規格による。</p>
<p>イ～ニ (略)</p>	<p>イ～ニ (略)</p>
<p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、展開試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及びU字曲げ加工管は、JIS G 3461(2011)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」の「9.1 分析試験」、「9.2 引張試験」、「9.3 へん平試験」、「9.4 押し広げ試験」、「9.5 展開試験」、「9.6 水圧試験又は非破壊検査」、「10.1 検査」、「10.2 再検査」及び「11 表示」、「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」及び「附属書2 U字曲げ加工管」に係わる部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216(1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1218(1994)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法」、JIS G 1218(1999)「鉄及</p>	<p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、展開試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及びU字曲げ加工管は、JIS G 3461(2005)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」の「9.1 分析試験」、「9.2 引張試験」、「9.3 へん平試験」、「9.4 押し広げ試験」、「9.5 展開試験」、「9.6 水圧試験又は非破壊検査」、「10.1 検査」、「10.2 再検査」及び「11 表示」、「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」及び「附属書2 U字曲げ加工管」に係わる部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216(1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1218(1994)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法」、JIS G 1218(1999)「鉄及</p>



改正案	現行
<p>び鋼－モリブデン定量方法(追補1)」、JIS G 1219(1997)「鉄及び鋼－銅定量方法」及びJIS G 1235(1981)「鉄及び鋼中のアンチモン定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 4. 発電ボイラー用合金鋼鋼管に関しては次の規格による。</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3462(2011)「ボイラー・熱交換器用合金鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「10.3 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定1. 硬さZ1」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216(1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224(2001)「鉄及び鋼－アルミニウム定量方法」、JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228(2006)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237(1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 5. 発電ボイラー用ステンレス鋼管に関しては次の規格による。</p> <p>イ～ロ (略)</p> <p>ハ 化学成分は、次の表の上欄に掲げる鋼管の種類に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる百分率の値の範囲にあること。</p> <p>(削る)</p> <p>ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3463(2011)「ボイラー・熱交換器用ステンレス鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 引張試験」、「10.3 へん平試験」、「10.4 押し広げ試験」、「10.7 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」に係る部分に適合するものであること。た</p>	<p>び鋼－モリブデン定量方法(追補1)」、JIS G 1219(1997)「鉄及び鋼－銅定量方法」及びJIS G 1235(1981)「鉄及び鋼中のアンチモン定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 4. 発電ボイラー用合金鋼鋼管に関しては次の規格による。</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3462(2004)「ボイラー・熱交換器用合金鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「10.3 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定1. 硬さZ1」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216(1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224(2001)「鉄及び鋼－アルミニウム定量方法」、JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228(2006)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237(1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 5. 発電ボイラー用ステンレス鋼管に関しては次の規格による。</p> <p>イ～ロ (略)</p> <p>ハ 化学成分は、次の表の上欄に掲げる鋼管の種類に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる百分率の値の範囲にあること。</p> <p><u>火SUS310J3TB</u></p> <p>ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3463(2006)「ボイラー・熱交換器用ステンレス鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 引張試験」、「10.3 へん平試験」、「10.4 押し広げ試験」、「10.7 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」に係る部分に適合するものであること。た</p>

改正案	現行
<p>だし、分析試験においては、JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、及びJIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>だし、分析試験においては、JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、及びJIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>26. (略)</p>	<p>26. (略)</p>
<p>27. 発電用ステンレス鋼板に関しては次の規格による。(火SUS 410J3) イ～ホ (略) へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 4304(2012)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」、「12 検査」及び「13 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」及びJIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>27. 発電用ステンレス鋼板に関しては次の規格による。(火SUS 410J3) イ～ホ (略) へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 4304(2005)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」、「12 検査」及び「13 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220(1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221(1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」及びJIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>28～30 (略)</p>	<p>28～30 (略)</p>
<p>31. 36%ニッケル合金板に関しては以下の規格による。(S36N240) イ～ニ (略) ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 4304(2012)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」(引張試験に係る部分に限る。)及び「14 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1222(1999)「鉄及び鋼－コバルト定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>31. 36%ニッケル合金板に関しては以下の規格による。(S36N240) イ～ニ (略) ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 4304(2005)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」(引張試験に係る部分に限る。)及び「14 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1222(1999)「鉄及び鋼－コバルト定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>32. JIS G 4311、JIS G 4312の名称及び規格番号の欄に記載している規格の年号は、JIS B 8265(2010)とは異なる。</p>	<p>32. <u>JIS G 3106、JIS G 3114、JIS G 3120、JIS G 3201、JIS G 3202、JIS G 3203、JIS G 3204、JIS G 3205、JIS G 3206、JIS G 3214、JIS G 4053、JIS G 4109、JIS G 4110、JIS G 4202、JIS G 4901、JIS G 4903、JIS G 4904、JIS G 5131及びAPI 5L</u>の名称及び規格番号の欄に記載している規格の年号</p>

改正案						現行					
						は、JIS B 8265(2008)とは異なる。					
(その2) ASME規格材料 Sec II Part D						(その2) ASME規格材料 Sec II Part D					
材料記号	ASME Sec II Part D(A97)		適用上 の留意 点	相当 JIS 材 (番 号)	相当 JIS 材 (材料記号)	材料記号	ASME Sec II Part D(A97)		適用上 の留意 点	相当 JIS 材 (番 号)	相当 JIS 材 (材料記号)
	ページ	行					ページ	行			
SA 36	6	26	—	JIS G 3106(2008)	SM400A	SA 36	6	26	—	JIS G 3106(2008)	SM400A
SA 53 S-B	10	26	—	JIS G 3454(2012)	STPG410	SA 53 S-B	10	26	—	JIS G 3454(2007)	STPG410
SA 53 TYPE E-A	2	24, 25	(7)	—	—	SA 53 TYPE E-A	2	24, 25	(7)	—	—
SA 53 TYPE E-B	10	24, 25	(7)	—	—	SA 53 TYPE E-B	10	24, 25	(7)	—	—
SA 53 TYPE S-A	2	28	(7)	—	—	SA 53 TYPE S-A	2	28	(7)	—	—
SA 53 TYPE F	2	27	(7)	—	—	SA 53 TYPE F	2	27	(7)	—	—
SA 105	18	6	—	JIS G 3201(1988)	SF490A	SA 105	18	6	—	JIS G 3201(1988)	SF490A
SA 106 A	2	30	—	—	—	SA 106 A	2	30	—	—	—
SA 106 B	10	29	—	JIS G 3456(2010)	STPT410	SA 106 B	10	29	—	JIS G 3456(2004)	STPT410
SA 106 C	18	28	—	JIS G 3456(2010)	STPT480	SA 106 C	18	28	—	JIS G 3456(2004)	STPT480
SA 135 A	2	33	—	—	—	SA 135 A	2	33	—	—	—
SA 135 B	10	32	—	JIS G 3454(2012)	STPG410	SA 135 B	10	32	—	JIS G 3454(2007)	STPG410
SA 178 A	2	11, 12	—	JIS G 3461(2011)	STB340	SA 178 A	2	11, 12	—	JIS G 3461(2005)	STB340
SA 178 C	14	12, 14	—	JIS G 3461(2011)	STB410	SA 178 C	14	12, 14	—	JIS G 3461(2005)	STB410
SA 178 D	18	30, 31	—	—	—	SA 178 D	18	30, 31	—	—	—
SA 179	2	14	—	—	—	SA 179	2	14	—	—	—
SA 181 c.l. 60	6	32	—	—	—	SA 181 c.l. 60	6	32	—	—	—
SA 181 c.l. 70	18	8	—	JIS G 3201(1988)	SF490A	SA 181 c.l. 70	18	8	—	JIS G 3201(1988)	SF490A
SA 182 F1	30	11	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF1	SA 182 F1	30	11	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF1
SA 182 F11 c.l. 1	34	35	—	—	—	SA 182 F11 c.l. 1	34	35	—	—	—
SA 182 F11 c.l. 2	38	9	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF11A	SA 182 F11 c.l. 2	38	9	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF11A
SA 182 F12	34	13	—	—	—	SA 182 F12	34	13	—	—	—

改正案						現行					
c.l. 1						c.l. 1					
SA 182 F12 c.l. 2	34	27	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF12	SA 182 F12 c.l. 2	34	27	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF12
SA 182 F2	30	34	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF2	SA 182 F2	30	34	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF2
SA 182 F21	42	10	—	—	—	SA 182 F21	42	10	—	—	—
SA 182 F22 c.l. 1	38	20	—	JIS G 303(1988)	SFVAF22A	SA 182 F22 c.l. 1	38	20	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22A
SA 182 F22 c.l. 3	38	32	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22B	SA 182 F22 c.l. 3	38	32	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22B
SA 182 F304	98	1	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304	SA 182 F304	98	1	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304
SA 182 F304	94	22	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304	SA 182 F304	94	22	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304
SA 182 F304H	94	24	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H	SA 182 F304H	94	24	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H
SA 182 F304H	98	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H	SA 182 F304H	98	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H
SA 182 F304L	90	27	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304L	SA 182 F304L	90	27	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304L
SA 182 F310	158	6	—	JIS G 3214(1991)	SUSF310	SA 182 F310	158	6	—	JIS G 3214(1991)	SUSF310
SA 182 F316	74	36	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316	SA 182 F316	74	36	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316
SA 182 F316	78	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316	SA 182 F316	78	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316
SA 182 F316H	78	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H	SA 182 F316H	78	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H
SA 182 F316H	82	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H	SA 182 F316H	82	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H
SA 182 F316L	70	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316L	SA 182 F316L	70	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316L
SA 182 F321	126	26	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321	SA 182 F321	126	26	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321
SA 182 F321	130	7	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321	SA 182 F321	130	7	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321
SA 182 F321H	126	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H	SA 182 F321H	126	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H
SA 182 F321H	134	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF21H	SA 182 F321H	134	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H
SA 182 F347	114	1, 25	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347	SA 182 F347	114	1, 25	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347
SA 182 F347H	114	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H	SA 182 F347H	114	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H
SA 182 F347H	118	14	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H	SA 182 F347H	118	14	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H
SA 182 F3V	42	13	—	—	—	SA 182 F3V	42	13	—	—	—
SA 182 F5	42	28	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF5B	SA 182 F5	42	28	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF5B
SA 182 F5a	42	36	—	—	—	SA 182 F5a	42	36	—	—	—

改正案						現行					
SA 182 F9	46	6	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9	SA 182 F9	46	6	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9
SA 182 FR	62	27	—	—	—	SA 182 FR	62	27	—	—	—
SA 192	2	15	—	—	—	SA 192	2	15	—	—	—
SA 199 T11	34	34	—	JIS G 3462(2011)	STBA23	SA 199 T11	34	34	—	JIS G 3462(2004)	STBA23
SA 199 T21	38	38	—	—	—	SA 199 T21	38	38	—	—	—
SA 199 T22	38	19	—	JIS G 3462(2011)	STBA24	SA 199 T22	38	19	—	JIS G 3462(2004)	STBA24
SA 199 T5	42	19	—	JIS G 3462(2011)	STBA25	SA 199 T5	42	19	—	JIS G 3462(2004)	STBA25
SA 199 T9	46	1	—	JIS G 3462(2011)	STBA26	SA 199 T9	46	1	—	JIS G 3462(2004)	STBA26
SA 203 A	66	5	—	JIS G 3127(2005)	SL2N255	SA 203 A	66	5	—	JIS G 3127(2005)	SL2N255
SA 203 B	66	8	—	—	—	SA 203 B	66	8	—	—	—
SA 203 D	66	27	—	JIS G 3127(2005)	SL3N255	SA 203 D	66	27	—	JIS G 3127(2005)	SL3N255
SA 203 E	66	32	—	JIS G 3127(2005)	SL3N275	SA 203 E	66	32	—	JIS G 3127(2005)	SL3N275
SA 203 F	66	37	(3)	JIS G 3127(2005)	SL3N440	SA 203 F	66	37	(3)	JIS G 3127(2005)	SL3N440
SA 204 A	30	6	—	JIS G 3103(2007)	SB450M	SA 204 A	30	6	—	JIS G 3103(2007)	SB450M
SA 204 B	30	12	—	JIS G 3103(2007)	SB480M	SA 204 B	30	12	—	JIS G 3103(2007)	SB480M
SA 204 C	30	17	—	—	火 SB520M	SA 204 C	30	17	—	—	火 SB520M
SA 209 T1	26	27	—	JIS G 3462(2011)	STBA12	SA 209 T1	26	27	—	JIS G 3462(2004)	STBA12
SA 209 T1a	26	39	—	JIS G 3462(2011)	STBA13	SA 209 T1a	26	39	—	JIS G 3462(2004)	STBA13
SA 209 T1b	26	23	—	—	—	SA 209 T1b	26	23	—	—	—
SA 210 A1	14	19	—	JIS G 3461(2011)	STB410	SA 210 A1	14	19	—	JIS G 3461(2005)	STB410
SA 210 C	18	32	—	—	火 STB480	SA 210 C	18	32	—	—	火 STB480
SA 213 T11	3	36	—	JIS G 3462(2011)	STBA23	SA 213 T11	34	36	—	JIS G 3462(2004)	STBA23
SA 213 T12	34	15	—	JIS G 3462(2011)	STBA22	SA 213 T12	34	15	—	JIS G 3462(2004)	STBA22
SA 213 T2	30	32	—	JIS G 3462(2011)	STBA20	SA 213 T2	30	32	—	JIS G 3462(2004)	STBA20
SA 213 T21	38	39	—	—	—	SA 213 T21	38	39	—	—	—
SA 213 T22	38	21	—	JIS G 3462(2011)	STBA24	SA 213 T22	38	21	—	JIS G 3462(2004)	STBA24
SA 213 T5	42	20	—	JIS G 3462(2011)	STBA25	SA 213 T5	42	20	—	JIS G 3462(2004)	STBA25
SA 213 T5b	42	38	—	—	—	SA 213 T5b	42	38	—	—	—
SA 213 T5c	42	40	—	—	—	SA 213 T5c	42	40	—	—	—
SA 213 T9	46	2	—	JIS G 3462(2011)	STBA26	SA 213 T9	46	2	—	JIS G 3462(2004)	STBA26

改正案						現行					
SA 213 TP304	98	7, 8	—	JIS G 3463 (2011)	SUS304TB	SA 213 TP304	98	7, 8	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304TB
SA 213 TP304H	98	10, 11	—	JIS G 3463 (2011)	SUS304HTB	SA 213 TP304H	98	10, 11	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304HTB
SA 213 TP304L	90	31, 32	—	JIS G 3463 (2011)	SUS304LTB	SA 213 TP304L	90	31, 32	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304LTB
SA 213 TP310H	162	22, 23	—	—	—	SA 213 TP310H	162	22, 23	—	—	—
SA 213TP316	78	9, 10	—	JIS G 3463 (2011)	SUS316TB	SA 213 TP316	78	9, 10	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB
SA 213 TP316H	82	3, 4	—	JIS G 3463 (2011)	SUS316HTB	SA 213 TP316H	82	3, 4	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316HTB
SA 213 TP316L	70	41	—	JIS G 3463 (2011)	SUS316LTB	SA 213 TP316L	70	41	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB
SA 213 TP321	130	9, 10	—	JIS G 3463 (2011)	SUS321TB	SA 213 TP321	130	9, 10	—	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB
SA 213 TP321H	134	9, 10	—	JIS G 3463 (2011)	SUS321HTB	SA 213 TP321H	134	9, 10	—	JIS G 3463 (2006)	SUS321HTB
SA 213 P347	114	26, 27	—	JIS G 3463 (2011)	SUS347TB	SA 213 TP347	114	26, 27	—	JIS G 3463 (2006)	SUS347TB
SA 213 TP347H	118	15, 16	—	JIS G 3463 (2011)	SUS347HTB	SA 213 TP347H	118	15, 16	—	JIS G 3463 (2006)	SUS347HTB
SA 213 TP347H	118	15, 16	—	—	火 SUSTP347HTB	SA 213 TP347H	118	15, 16	—	—	火 SUSTP347HTB
SA 216 WCA	6	35	—	—	—	SA 216 WCA	6	35	—	—	—
SA 216 WCB	18	10	—	—	—	SA 216 WCB	18	10	—	—	—
SA 216 WCC	18	34	—	—	—	SA 216 WCC	18	34	—	—	—
SA 217 C5	42	33	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH61	SA 217 C5	42	33	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH61
SA 217 C12	46	9	—	—	—	SA 217 C12	46	9	—	—	—
SA 217 WC1	30	1	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH11	SA 217 WC1	30	1	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH11
SA 217 WC4	62	20	—	—	—	SA 217 WC4	62	20	—	—	—
SA 217 WC5	62	19	—	—	—	SA 217 WC5	62	19	—	—	—
SA 217 WC6	34	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH21	SA 217 WC6	34	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH21
SA 217 WC9	38	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH32	SA 217 WC9	38	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH32
SA 226	2	18~20	—	—	—	SA 226	2	18~20	—	—	—
SA 234 WP1	26	29	—	—	—	SA 234 WP1	26	29	—	—	—
SA 234 WP1 c.l. 1	34	38	—	—	—	SA 234 WP11 c.l. 1	34	38	—	—	—
SA 234 WP12 c.l. 1	34	17	—	—	—	SA 234 WP12 c.l. 1	34	17	—	—	—
SA 234 WP22	38	22	—	—	—	SA 234 WP22	38	22	—	—	—

改正案						現行					
c.l. 1						c.l. 1					
SA 234 WP91	46	15, 16	—	—	—	SA 234 WP91	46	15, 16	—	—	—
SA 234 WPB	10	35	—	—	—	SA 234 WPB	10	35	—	—	—
SA 234 WPC	18	35	—	—	—	SA 234 WPC	18	35	—	—	—
SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4304 (2012)	SUS304	SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4304 (2005)	SUS304
SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4305 (2012)	SUS304	SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4305 (2005)	SUS304
SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4304 (2012)	SUS304L	SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4304 (2005)	SUS304L
SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4305 (2012)	SUS304L	SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4305 (2005)	SUS304L
SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4304 (2012)	SUS309S	SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4304 (2005)	SUS309S
SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4305 (2012)	SUS309S	SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4305 (2005)	SUS309S
SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4304 (2012)	SUS310S	SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4304 (2005)	SUS310S
SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4305 (2012)	SUS310S	SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4305 (2005)	SUS310S
SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4304 (2012)	SUS316	SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316
SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4305 (2012)	SUS316	SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316
SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4304 (2012)	SUS316L	SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316L
SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4305 (2012)	SUS316L	SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316L
SA 240 TYPE 317	138	8	—	JIS G 4304 (2012)	SUS317	SA 240 TYPE 317	138	8	—	JIS G 4304 (2005)	SUS317
SA 240 TYPE	138	8	—	JIS G 4305 (2012)	SUS317	SA 240 TYPE	138	8	—	JIS G 4305 (2005)	SUS317

改正案						現行					
317						317					
SA 240 TYPE 317L	138	10	—	JIS G 4304 (2012)	SUS317L	SA 240 TYPE 317L	138	10	—	JIS G 4304 (2005)	SUS317L
SA 240 TYPE 317L	138	10	—	JIS G 4305 (2012)	SUS317L	SA 240 TYPE 317L	138	10	—	JIS G 4305 (2005)	SUS317L
SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4304 (2012)	SUS321	SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4304 (2005)	SUS321
SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4305 (2012)	SUS321	SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4305 (2005)	SUS321
SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4304 (2012)	SUS347	SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4304 (2005)	SUS347
SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4305 (2012)	SUS347	SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4305 (2005)	SUS347
SA 249 TP304	98	20~23	—	JIS G 3463 (2011)	SUS304TB	SA 249 TP304	98	20~23	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304TB
SA 249 TP304L	90	37	—	JIS G 3463 (2011)	SUS304LTB	SA 249 TP304L	90	37	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304LTB
SA 249 TP316	7	13~16	—	JIS G 3463 (2011)	SUS316TB	SA 249 TP316	78	13~16	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB
SA 249 TP316L	74	5	—	JIS G 3463 (2011)	SUS316LTB	SA 249 TP316L	74	5	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB
SA 249 TP321	130	15~18	—	JIS G 3463 (2011)	SUS321TB	SA 249 TP321	130	15~18	—	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB
SA 249 TP347	114	30~33	—	JIS G 3463 (2011)	SUS347TB	SA 249 TP347	114	30~33	—	JIS G 3463 (2006)	SUS347TB
SA 250 T1	26	32, 33	—	JIS G 3462 (2011)	STBA12	SA 250 T1	26	32, 33	—	JIS G 3462 (2004)	STBA12
SA 250 T1a	26	40, 41	—	JIS G 3462 (2011)	STBA13	SA 250 T1a	26	40, 41	—	JIS G 3462 (2004)	STBA13
SA 250 T1b	26	25, 26	—	—	—	SA 250 T1b	26	25, 26	—	—	—
SA 266 1	6	38	—	—	—	SA 266 1	6	38	—	—	—
SA 266 2	18	11	—	—	—	SA 266 2	18	11	—	—	—
SA 266 3	22	20	—	—	—	SA 266 3	22	20	—	—	—
SA 268 TP410	50	3, 5	—	JIS G 3463 (2011)	SUS410TB	SA 268 TP410	50	3, 5	—	JIS G 3463 (2006)	SUS410TB
SA 268 TP430	50	26, 27	—	JIS G 3463 (2011)	SUS430TB	SA 268 TP430	50	26, 27	—	JIS G 3463 (2006)	SUS430TB
SA 283 B	6	2	—	JIS G 3101 (2010)	SS330	SA 283 B	6	2	—	JIS G 3101 (2004)	SS330
SA 283 C	6	10	(8)	—	—	SA 283 C	6	10	(8)	—	—
SA 283 D	10	22	—	JIS G 3101 (2010)	SS400	SA 283 D	10	22	—	JIS G 3101 (2004)	SS400
SA 285 C	6	12	(8) (9)	—	—	SA 285 C	6	12	(8) (9)	—	—



改正案						現行					
SA 299	22	25	—	—	—	SA 299	22	25	—	—	—
SA 302 A	58	13	—	JIS G 3119(2007)	SBV1A	SA 302 A	58	13	—	JIS G 3119(2007)	SBV1A
SA 302 B	58	16	—	JIS G 3119(2007)	SBV1B	SA 302 B	58	16	—	JIS G 3119(2007)	SBV1B
SA 302 C	58	23	—	JIS G 3119(2007)	SBV2	SA 302 C	58	23	—	JIS G 3119(2007)	SBV2
SA 302 D	58	31	—	JIS G 3119(2007)	SBV3	SA 302 D	58	31	—	JIS G 3119(2007)	SBV3
SA 312 TP310H	162	31~34	—	—	—	SA 312 TP310H	162	31~34	—	—	—
SA 312 TP316H	82	11, 12	(6)	JIS G 3459(2012)	SUS316HTP	SA 312 TP316H	82	11, 12	(6)	JIS G 3459(2004)	SUS316HTP
SA 312 TP316L	74	7, 10	—	JIS G 3459(2012)	SUS316LTP	SA 312 TP316L	74	7, 10	—	JIS G 3459(2004)	SUS316LTP
SA 312 TP321	130	21, 22	(2)	JIS G 3459(2012)	SUS321TP	SA 312 TP321	130	21, 22	(2)	JIS G 3459(2004)	SUS321TP
SA 312 TP321	130	24~27	—	JIS G 3459(2012)	SUS32TP	SA 312 TP321	130	24~27	—	JIS G 3459(2004)	SUS321TP
SA 312 TP321H	134	17, 18	(2) (6)	JIS G 3459(2012)	SUS321HTP	SA 312 TP321H	134	17, 18	(2) (6)	JIS G 3459(2004)	SUS321HTP
SA 312 TP304	98	33, 34	—	JIS G 3459(2012)	SUS304TP	SA 312 TP304	98	33, 34	—	JIS G 3459(2004)	SUS304TP
SA 312 TP304	98	36~39	—	JIS G 3459(2012)	SUS304TP	SA 312 TP304	98	36~39	—	JIS G 3459(2004)	SUS304TP
SA 312 TP304H	102	1, 2	—	JIS G 3459(2012)	SUS304HTP	SA 312 TP304H	102	1, 2	—	JIS G 3459(2004)	SUS304HTP
SA 312 TP304L	94	2, 4	—	JIS G 3459(2012)	SUS304LTP	SA 312 TP304L	94	2, 4	—	JIS G 3459(2004)	SUS304LTP
SA 312 TP316	78	18~23	—	JIS G 3459(2012)	SUS316TP	SA 312 TP316	78	18~23	—	JIS G 3459(2004)	SUS316TP
SA 312 TP347	114	35~40	—	JIS G 3459(2012)	SUS347TP	SA 312 TP347	114	35~40	—	JIS G 3459(2004)	SUS347TP
SA 312 TP347H	118	24, 25	—	JIS G 3459(2012)	SUS347HTP	SA 312 TP347H	118	24, 25	—	JIS G 3459(2004)	SUS347HTP
SA 333 1	6	13	—	JIS G 3460(2006)	STPL380	SA 333 1	6	13	—	JIS G 3460(2006)	STPL380
SA 333 3	66	22, 23	—	JIS G 3460(2006)	STPL45	SA 333 3	66	22, 23	—	JIS G 3460(2006)	STPL450
SA 333 8	70	13~15	—	JIS G 3460(2006)	STPL690	SA 333 8	70	13~15	—	JIS G 3460(2006)	STPL690
SA 334 1	6	14, 15	—	JIS G 3464(2011)	STBL380	SA 334 1	6	14, 15	—	JIS G 3464(2006)	STBL380
SA 334 3	66	24, 25	—	JIS G 3464(2011)	STBL450	SA 334 3	66	24, 25	—	JIS G 3464(2006)	STBL450
SA 334 8	70	18~20	—	JIS G 3464(2011)	STBL690	SA 334 8	70	18~20	—	JIS G 3464(2006)	STBL690
SA 335 P1	26	35	—	JIS G 3458(2005)	STPA12	SA 335 P1	26	35	—	JIS G 3458(2005)	STPA12
SA 335 P11	38	1	—	JIS G 3458(2005)	STPA23	SA 335 P11	38	1	—	JIS G 3458(2005)	STPA23
SA 335 P12	34	21	—	JIS G 3458(2005)	STPA22	SA 335 P12	34	21	—	JIS G 3458(2005)	STPA22
SA 335 P2	30	26	—	JIS G 3458(2005)	STPA20	SA 335 P2	30	26	—	JIS G 3458(2005)	STPA20
SA 335 P21	42	1	—	—	—	SA 335 P21	42	1	—	—	—
SA 335 P22	38	24	—	JIS G 3458(2005)	STPA24	SA 335 P22	38	24	—	JIS G 3458(2005)	STPA24

改正案						現行					
SA 335 P5	42	23	—	JIS G 3458(2005)	STPA25	SA 335 P5	42	23	—	JIS G 3458(2005)	STPA25
SA 335 P9	46	4	—	JIS G 3458(2005)	STPA6	SA 335 P9	46	4	—	JIS G 3458(2005)	STPA26
S 336 F1	30	13	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF1	SA 336 F1	30	13	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF1
SA 336 F11 c.l. 1	38	3	—	—	—	SA 336 F11 c.l. 1	38	3	—	—	—
SA 336 F11 c.l. 2	38	10	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF11A	SA 336 F11 c.l. 2	38	10	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF11A
SA 336 F11 c.l. 3	38	11	—	—	—	SA 336 F11 c.l. 3	38	11	—	—	—
SA 336 F12	34	28	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF12	SA 336 F12	34	28	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF12
SA 336 F21 c.l. 1	42	3	—	—	—	SA 336 F21 c.l. 1	42	3	—	—	—
SA 336 F21 c.l. 3	42	11	—	—	—	SA 336 F21 c.l. 3	42	11	—	—	—
SA 336 F22 c.l. 1	38	25	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22A	SA 336 F22 c.l. 1	38	25	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22A
SA 336 F22 c.l. 3	38	33	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22B	SA 336 F22 c.l. 3	38	33	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22B
SA 336 F304	94	26	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304	SA 336 F304	94	26	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304
SA 336 F304H	94	28	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H	SA 336 F304H	94	28	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H
SA 336 F304L	90	28	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304L	SA 336 F304L	90	28	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304L
SA 336 F31	18	1	—	JIS G 3214(1991)	SUSF310	SA 336 F310	158	11	—	JIS G 3214(1991)	SUSF310
SA 336 F316	74	37	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316	SA 336 F316	74	37	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316
SA 336 F316H	78	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H	SA 336 F316H	78	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H
SA 336 F316L	70	37	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316L	SA 336 F316L	70	37	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316L
SA 336 F321	126	29	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321	SA 336 F321	126	29	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321
SA 336 F321H	130	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H	SA 336 F321H	130	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H
SA 336 F347	114	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347	SA 336 F347	114	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347
SA 336 F347H	114	11	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H	SA 336 F347H	114	11	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H
SA 336 F3V	42	14	—	—	—	SA 336 F3V	42	14	—	—	—
SA 336 F5A	42	31, 32	—	—	—	SA 336 F5A	42	31, 32	—	—	—

改正案						現行					
SA 336 F5	42	27	—	—	—	SA 336 F5	42	27	—	—	—
SA 336 F9	46	8	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9	SA 336 F9	46	8	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9
SA 336 F91	46	19, 20	—	—	—	SA 336 F91	46	19, 20	—	—	—
SA 350 F2	18	13	—	JIS G 3205(1988)	SFL2	SA 350 LF2	18	13	—	JIS G 3205(1988)	SFL2
SA 350 LF3	66	30	—	JIS G 3205(1988)	SFL3	SA 350 LF3	66	30	—	JIS G 3205(1988)	SFL3
SA 351 CF8C	110	36	(5)	JIS G 5121(2003)	SCS21	SA 351 CF8C	110	36	(5)	JIS G 5121(2003)	SCS21
SA 351 CH20	154	37, 38	—	JIS G 5121(2003)	SCS17	SA 351 CH20	154	37, 38	—	JIS G 5121(2003)	SCS17
SA 351 CK20	154	41, 42	—	JIS G 5121(2003)	SCS18	SA 351 CK20	154	41, 42	—	JIS G 5121(2003)	SCS18
SA 352 LC1	30	3	—	JIS G 5152(1991)	SPL11	SA 352 LC1	30	3	—	JIS G 5152(1991)	SCPL11
SA 352 LC2	66	10	—	JIS G 5152(1991)	SCPL21	SA 352 LC2	66	10	—	JIS G 5152(1991)	SCPL21
SA 352 LC3	66	35	—	JIS G 5152(1991)	SCPL31	SA 352 LC3	66	35	—	JIS G 5152(1991)	SCPL31
SA 352 LCB	14	25	—	JIS G 5152(1991)	SCPL1	SA 352 LCB	14	25	—	JIS G 5152(1991)	SCPL1
SA 353	70	21, 22	—	JIS G 3127(2005)	SL9N520	SA 353	70	21, 22	—	JIS G 3127(2005)	SL9N520
SA 376 TP304	102	14, 16	—	JIS G 3459(2012)	SUS304TP	SA 376 TP304	102	14, 16	—	JIS G 3459(2004)	SUS304TP
SA 376 TP304H	10	17, 1	—	JIS G 3459(2012)	SUS304HTP	SA 376 TP304H	102	17, 19	—	JIS G 3459(2004)	SUS304HTP
SA 376 TP316	78	25, 26	—	JIS G 3459(2012)	SUS316TP	SA 376 TP316	78	25, 26	—	JIS G 3459(2004)	SUS316TP
SA 376 TP316H	82	18, 19	—	JIS G 3459(2012)	SUS316HTP	SA 376 TP316H	82	18, 19	—	JIS G 3459(2004)	SUS316HTP
SA 376 TP321	130	31, 32	(2)	JIS G 3459(2012)	SUS321TP	SA 376 TP321	130	31, 32	(2)	JIS G 3459(2004)	SUS321TP
SA 376 TP321H	134	24, 25	(2)	JIS G 3459(2012)	SUS321HTP	SA 376 TP321H	134	24, 25	(2)	JIS G 3459(2004)	SUS321HTP
SA 376 TP37	118	2, 3	—	JIS G 3459(2012)	SUS347TP	SA 376 TP347	118	2, 3	—	JIS G 3459(2004)	SUS347TP
SA 376 TP347H	118	30, 31	—	JIS G 3459(2012)	SUS347HTP	SA 376 TP347H	118	30, 31	—	JIS G 3459(2004)	SUS347HTP
SA 387 11 c1.1	38	6	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分1)	SA 387 11 c1.1	38	6	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分1)
SA 387 11 c1.2	38	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分2)	SA 387 11 c1.2	38	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分2)
SA 387 12 c1.1	34	11	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分1)	SA 387 12 c1.1	34	11	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分1)
S 387 12 c1.2	34	25	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分2)	SA 387 12 c1.2	34	25	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分2)
SA 387 2 c1.1	30	28	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分1)	SA 387 2 c1.1	30	28	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分1)
SA 387 2 c1.2	30	35	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分2)	SA 387 2 c1.2	30	35	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分2)
SA 387 21 c1.1	42	7	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分1)	SA 387 21 c1.1	42	7	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分1)
SA 387 21 c1.2	42	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分2)	SA 387 21 c1.2	42	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分2)
SA 387 22 c1.1	38	27	—	JIS G 4109(2003)	SCMV4(強度区分1)	SA 387 22 c1.1	38	27	—	JIS G 4109(2003)	SCMV4(強度区分1)

改正案						現行					
SA 387 22 c1.2	38	34	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV4(強度区分2)	SA 387 22 c1.2	38	34	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV4(強度区分2)
SA 387 5 c1.1	42	25	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分1)	SA 387 5 c1.1	42	25	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分1)
SA 387 5 c1.2	42	30	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分2)	SA 387 5 c1.2	42	30	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分2)
SA 403 WP304	102	22, 24, 25	—	—	—	SA 403 WP304	102	22, 24, 25	—	—	—
SA 403 WP304H	102	28, 30, 31	—	—	—	SA 403 WP304H	102	28, 30, 31	—	—	—
SA 403 WP304L	94	9, 11, 12	—	—	—	SA 403 WP304L	94	9, 11, 12	—	—	—
SA 403 WP316	78	29, 31, 32	—	—	—	SA 403 WP316	78	29, 31, 32	—	—	—
SA 403 WP316H	82	22, 24	—	—	—	SA 403 WP316H	82	22, 24	—	—	—
SA 403 WP316L	74	14, 15, 17, 18	—	—	—	SA 403 WP316L	74	14, 15, 17, 18	—	—	—
SA 479 304	102	38	—	JIS G 4304 (2012)	SUS304	SA 479 304	102	38	—	JIS G 4304 (2005)	SUS304
SA 479 304	102	38	—	JIS G 4305 (2012)	SUS04	SA 479 304	102	38	—	JIS G 4305 (2005)	SUS304
SA 479 304	102	38	—	JIS G 4303 (2012)	SUS304	SA 479 304	102	38	—	JIS G 4303 (2005)	SUS304
SA 479 304L	94	15	—	JIS G 4303 (2012)	SUS304L	SA 479 304L	94	15	—	JIS G 4303 (2005)	SUS304L
SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4304 (2012)	SUS309S	SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4304 (2005)	SUS309S
SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4305 (2012)	SUS309S	SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4305 (2005)	SUS309S
SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4303 (2012)	SUS309S	SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4303 (2005)	SUS309S
SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4304 (2012)	SUS310S	SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4304 (2005)	SUS310S
SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4305 (2012)	SUS310S	SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4305 (2005)	SUS310S
SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4303 (2012)	SUS310S	SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4303 (2005)	SUS310S
SA 479 316	78	35	—	JIS G 4304 (2012)	SUS316	SA 479 316	78	35	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316
SA 479 316	78	35	—	JIS G 4305 (2012)	SUS316	SA 479 316	78	35	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316
SA 479 316	78	35	—	JIS G 4303 (2012)	SUS316	SA 479 316	78	35	—	JIS G 4303 (2005)	SUS316
SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4304 (2012)	SUS316L	SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316L
SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4305 (2012)	SUS316L	SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316L
SA 479 321	134	3	—	JIS G 4303 (2012)	SUS321	SA 479 321	134	3	—	JIS G 4303 (2005)	SUS321
SA 479 347	118	11	—	JIS G 4304 (2012)	SUS347	SA 479 347	118	11	—	JIS G 4304 (2005)	SUS347
SA 479 347	118	11	—	JIS G 4305 (2012)	SUS347	SA 479 347	118	11	—	JIS G 4305 (2005)	SUS347
SA 479 347	118	11	—	JIS G 4303 (2012)	SUS347	SA 479 347	118	11	—	JIS G 4303 (2005)	SUS347
SA 515 60	10	11	—	JIS G 3103 (2007)	SB410	SA 515 60	10	11	—	JIS G 3103 (2007)	SB410
SA 515 65	14	27	—	JIS G 3103 (2007)	SB450	SA 515 65	14	27	—	JIS G 3103 (2007)	SB450

改正案						現行					
SA 515 70	18	21	(1)	JIS G 3103(2007)	SB480	SA 515 70	18	21	(1)	JIS G 3103(2007)	SB480
SA 516 60	10	14	—	JIS G 3118(2010)	SGV410	SA 516 60	10	14	—	JIS G 3118(2005)	SGV410
SA 516 65	14	32	—	JIS G 3118(2010)	SGV450	SA 516 65	14	32	—	JIS G 3118(2005)	SGV450
SA 516 70	18	23	—	JIS G 3118(2010)	SGV480	SA 516 70	18	23	—	JIS G 3118(2005)	SGV480
SA 522 TYPE I	70	26, 27	—	—	火 SFL9N690	SA 522 TYPE I	70	26, 27	—	—	火 SFL9N690
SA 533 TYPE A c.l.1	58	17	—	JIS G 3120(2003)	SQV1A	SA 533 TYPE A c.l.1	58	17	—	JIS G 3120(2003)	SQV1A
SA 533 TYPE A c.l.2	58	18	—	JIS G 3120(2003)	SQV1B	SA 533 TYPE A c.l.2	58	18	—	JIS G 3120(2003)	SQV1B
SA 533 TYPE B c.l.1	58	24	—	JIS G 3120(2003)	SQV2A	SA 533 TYPE B c.l.1	58	24	—	JIS G 3120(2003)	SQV2A
SA 533 TYPE B c.l.2	58	27	—	JIS G 3120(2003)	SQV2B	SA 533 TYPE B c.l.2	58	27	—	JIS G 3120(2003)	SQV2B
SA 533 TYE C c.l.1	58	32	—	JIS G 3120(2003)	SQV3A	SA 533 TYPE C c.l.1	58	32	—	JIS G 3120(2003)	SQV3A
SA 533 TYPE C c.l.2	58	33	—	JIS G 3120(2003)	SQV3B	SA 533 TYPE C c.l.2	58	33	—	JIS G 3120(2003)	SQV3B
SA 537 c.l.1	14	40	—	—	—	SA 537 c.l.1	14	40	—	—	—
SA 537 c.l.1	22	12	—	—	—	SA 537 c.l.1	22	12	—	—	—
SA 537 c.l.2	26	3	(4)	JIS G 3115(2010)	SPV450	SA 537 c.l.2	26	3	(4)	JIS G 3115(2005)	SPV450
SA 553 TYPE I	70	28, 29	—	JIS G 3127(2005)	SL9N590	SA 553 TYPE I	70	28, 29	—	JIS G 3127(2005)	SL9N590
SA 556 C2	2	2	—	—	火 STB480	SA 556 C2	22	2	—	—	火 STB480
SA 612	26	9, 10	—	—	—	SA 612	26	9, 10	—	—	—
SA 662 A	6	29	(3)	JIS G 3115(2010)	SPV235	SA 662 A	6	29	(3)	JIS G 3115(2005)	SPV235
SA 662 C	22	8	—	—	—	SA 662 C	22	8	—	—	—
SB 163 N06600	230	1, 2	—	JIS G 4904(1991)	NCF600TB	SB 163 N06600	230	1, 2	—	JIS G 4904(1991)	NCF600TB
SB 163 N08800	245.1	1, 2	—	JIS G 4904(1991)	NCF800TB	SB 163 N08800	245.1	1, 2	—	JIS G 4904(1991)	NCF800TB
SB 167 N06600 CWA	230	12, 13	—	JIS G 4903(1991)	NCF600T	SB 167 N06600 CWA	230	12, 13	—	JIS G 4903(1991)	NCF600TP
SB 167 N06600 CWA	229.1	15, 16	—	JIS G 4903(1991)	NCF600TP	SB 167 N06600 CWA	229.1	15, 16	—	JIS G 4903(1991)	NCF600TP

改正案						現行							
SB 167 N06600 HW/HWA	229.1	17, 18	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP	SB 167 N06600 HW/HWA	229.1	17, 18	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP		
SB 167 N06600 HW/HWA	229.1	8, 9	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP	SB 167 N06600 HW/HWA	229.1	8, 9	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP		
SB 407 N08800 CWA	245.1	7, 8	—	JIS G 4903 (1991)	NCF800TP	SB 407 N08800 CWA	245.1	7, 8	—	JIS G 4903 (1991)	NCF800TP		
CC 2115 (SA 13 TP310HCbN)	226		—	—	火 SUS310J1TB	CC 2115 (SA 213 TP310HCbN)	226		—	—	火 SUS310J1TB		
CC 2159 (SA 213 TP347HFG)	310		—	—	—	CC 2159 (SA 213 TP347HFG)	310		—	—	—		
CC 2192	368		—	—		CC 2192	368		—	—			
B31.1 材料						B31.1 材料							
材 料 記 号	ASME B31.1 (E04)		適用 上の 留意 点	相当する SA 材	相当する JIS 材		材 料 記 号	ASME B31.1 (E04)		適用 上の 留意 点	相当する SA 材	相当する JIS 材	
	ページ	行			規格番号	材料記号		ページ	行			規格番号	材料記号
A 36	108	6	—	SA-36	JIS G 3106 (2008)	SM400A	A 36	108	6	—	SA-36	JIS G 3106 (2008)	SM400A
A53 B S	98	2	—	SA-53 TypeS-B		火SFL9N690	A53 B S	98	2	—	SA-53 TypeS-B		火SFL9N690
A 105	106	28	—	SA-105	JIS G 3201 (1988)	SF490A	A 105	106	28	—	SA-105	JIS G 3201 (1988)	SF490A
A 135 B	98	21	—	SA-135 B	JIS G 3454 (2012)	STPG480	A 135 B	98	21	—	SA-135 B	JIS G 3454 (2007)	STPG480
A 178 A	98	22	—	SA-178 A	JIS G 3461 (2011)	STB340	A 178 A	98	22	—	SA-178 A	JIS G 3461 (2005)	STB340
A 178 C	98	23	—	SA-178 C	JIS G 3461 (2011)	STB410	A 178 C	98	23	—	SA-178 C	JIS G 3461 (2005)	STB410

改正案							現行						
A 181 70	106	30	—	SA-181 c1.70	JIS G 3201 (1988)	SF490A	A 181 70	106	30	—	SA-181 c1.70	JIS G 3201 (1988)	
<u>A 182 F11</u> <u>c1.2</u>	<u>128</u>	<u>7</u>	<u>—</u>	<u>SA182 F11 c1.2</u>	<u>JIS G</u> <u>3203 (2008)</u>	<u>SFVAF11A</u>							
A 182 F22 Class3	116	13	—	SA-182 F22 c1.3	JIS G 3203 (1988)	SFVA F22B	A 182 F22 Class3	116	13	—	SA-182 F22 c1.3	JIS G 3203 (1988)	SFVA F22B
A 182 F316L	144	15	—	SA-182 F316L	JIS G 3214 (1991)	SUSF316L	A 182 F316L	144	15	—	SA-182 F316L	JIS G 3214 (1991)	SUSF316L
A 182 F321	144	19, 21	—	SA-182 F321	JIS G 3214 (1991)	SUSF321	A 182 F321	144	19, 21	—	SA-182 F321	JIS G 3214 (1991)	SUSF321
A 199 T11	110	3	—	SA-199T11	JIS G 3462 (2011)	STBA23	A 199 T11	110	3	—	SA-199T11	JIS G 3462 (2004)	STBA23
A199 T22	110	5	—	SA-199 T22	JIS G 3462 (2011)	STBA24	A199 T22	110	5	—	SA-199 T22	JIS G 3462 (2004)	STBA24
A 199 T5	110	1	—	SA-199 T5	JIS G 3462 (2011)	STBA25	A 199 T5	110	1	—	SA-199 T5	JIS G 3462 (2004)	STBA25
A 199 T9	110	2	—	SA-199 T9	JIS G 3462 (2011)	STBA26	A 199 T9	110	2	—	SA-199 T9	JIS G 3462 (2004)	STBA26
A 210 A1	98	8	—	SA-210 A1	JIS G 3461 (2011)	STB410	A 210 A1	98	8	—	SA-210 A1	JIS G 3461 (2005)	STB410
A 213 TP316	124	15, 16	—	SA-213 TP316	JIS G 3463 (2011)	SUS316TB	A 213 TP316	124	15, 16	—	SA-213 TP316	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB
A 213 TP316L	124	19	—	SA-213 TP316L	JIS G 3463 (2011)	SUS316LTB	A 213 TP316L	124	19	—	SA-213 TP316L	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB
A 213 TP321	124	23, 24	—	SA-213 TP321	JIS G 3463 (2011)	SUS321TB	A 213 TP321	124	23, 24	—	SA-213 TP321	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB
A 213 TP321H	124	25, 26	—	SA-213 TP321	JIS G 3463 (2011)	SUS321HTB	A 213 TP321H	124	25, 26	—	SA-213 TP321	JISG 3463 (2006)	
<u>A 216 WCB</u>	<u>114</u>	<u>15</u>	<u>—</u>	<u>SA 216 WCB</u>	<u>—</u>	<u>—</u>							

改正案							現行						
<u>A 217 WC6</u>	<u>128</u>	<u>25</u>	<u>—</u>	<u>SA 217 WC6</u>	<u>JIS G 5151 (1991)</u>	<u>SCPH21</u>							
<u>A 217 WC9</u>	<u>128</u>	<u>26</u>	<u>—</u>	<u>SA 217 WC9</u>	<u>JIS G 5151 (1991)</u>	<u>SCPH32</u>							
A 240 304L	140	16	—	SA-240 Type304L	JIS G 4304, 5 (2012)	SUS304L	A 240 304L	140	16	—	SA-240 Type304L	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS304L
A 240 316L	140	33	—	SA-240 Type316L	JIS G 4304, 5 (2012)	SUS316L	A 240 316L	140	33	—	SA-240 Type316L	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS316L
A 240 321	142	6	—	SA-240 Type321	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS321	A 240 321	142	6	—	SA-240 Type321	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS321
A 249 TP304	130	30, 31	—	SA-249 TP304	JIS G 3463 (2011)	SUS304TB	A 249 TP304	130	30, 31	—	SA-249 TP304	JIS G 3463 (2006)	SUS304TB
A 249 TP304L	130	34	—	SA-249 TP304L	JIS G 3463 (2011)	SUS304LTB	A 249 TP304L	130	34	—	SA-249 TP304L	JIS G 3463 (2006)	SUS304LTB
A 249 TP316	132	5, 6	—	SA-249 TP316	JIS G 3463 (2011)	SUS316TB	A 249 TP316	132	5, 6	—	SA-249 TP316	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB
A 249 TP316L	132	9	—	SA-249 TP316L	JIS G 3463 (2011)	SUS316LTB	A 249 TP316L	132	9	—	SA-249 TP316L	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB
A 249 TP321	132	15, 16	—	SA-249 TP321	JIS G 3463 (2011)	SUS321TB	A 249 TP321	132	15, 16	—	SA-249 TP321	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB
A 249 TP347	132	19, 20	—	SA-249 TP347	JIS G 3463 (2011)	SUS347TB	A 249 TP347	132	19, 20	—	SA-249 TP347	JIS G 3463 (2006)	SUS347TB
A 312 TP304L	126	1	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (2012)	SUS304LTP	A 312 TP304L	126	1	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (2004)	SUS304LTP
A 312 TP304L	132	33	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (2012)	SUS304LTP	A 312 TP304L	132	33	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (2004)	SUS304LTP
A 312 TP316H	126	13, 14	(6)	SA-312 TP316H	JIS G 3459 (2012)	SUS316HTP	A 312 TP316H	126	13, 14	(6)	SA-312 TP316H	JIS G 3459 (2004)	SUS316HTP
A 312 TP316L	126	15	—	SA-312 TP316L	JIS G 3459 (2012)	SUS316LTP	A 312 TP316L	126	15	—	SA-312 TP316L	JIS G 3459 (2004)	SUS316LTP
A 312	134	9	—	SA-312 TP316L	JIS G	SUS316LTP	A 312	134	9	—	SA-312 TP316L	JIS G	SUS316LTP



改正案							現行						
TP316L					3459 (2012)		TP316L					3459 (2004)	
A 312 TP321	126	21, 22	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (2012)	SUS321TP	A 312 TP321	126	21, 22	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (2004)	SUS321TP
A 312 TP321	134	15, 16	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (2012)	SUS321TP	A 312 TP321	134	15, 16	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (2004)	SUS321TP
A 312 TP321H	126	23, 24	(2) (6)	SA-312 TP321H	JIS G 3459 (2012)	SUS321HTP	A 312 TP321H	126	23, 24	(2) (6)	SA-312 TP321H	JIS G 3459 (2004)	SUS321HTP
A 333 1	98	10	—	SA-333 1	JIS G 3460 (2006)	STPL380	A 333 1	98	10	—	SA-333 1	JIS G 3460 (2006)	STPL380
	98	26						98	26				
A 350 LF3	116	21	—	SA-350 LF3 c1. 2	JIS G 3205 (1988)	SFL3	A 350 LF3	116	21	—	SA-350 LF3 c1. 2	JIS G 3205 (1988)	SFL3
A 351 CF8C	148	17	(5)品質係 数含む	SA-351 CF8C	JIS G 5121 (2003)	SCS21	A 351 CF8C	148	17	(5)品質係 数含む	SA-351 CF8C	JIS G 5121 (2003)	SCS21
A 376 TP304	128	1, 2	—	SA-376 TP304	JIS G 3459 (2012)	SUS304TP	A 376 TP304	128	1, 2	—	SA-376 TP304	JIS G 3459 (2004)	SUS304TP
A 376 TP304H	128	3, 4	—	SA-376 TP304H	JIS G 3459 (2012)	SUS304HTP	A 376 TP304H	128	3, 4	—	SA-376 TP304H	JIS G 3459 (2004)	SUS304HTP
A 376 TP316	128	7, 8	—	SA-376 TP316	JIS G 3459 (2012)	SUS316TP	A 376 TP316	128	7, 8	—	SA-376 TP316	JIS G 3459 (2004)	SUS316TP
A 376 TP316H	128	9, 10	—	SA-376 TP316H	JIS G 3459 (2012)	SUS316HTP	A 376 TP316H	128	9, 10	—	SA-376 TP316H	JIS G 3459 (2004)	SUS316HTP
A 376 TP321	128	13, 14	(2)	SA-376 TP321	JIS G 3459 (2012)	SUS321TP	A 376 TP321	128	13, 14	(2)	SA-376 TP321	JIS G 3459 (2004)	SUS321TP
A 376 TP321H	128	15, 16	(2)	SA-376 TP321H	JIS G 3459 (2012)	SUS321HTP	A 376 TP321H	128	15, 16	(2)	SA-376 TP321H	JIS G 3459 (2004)	SUS321HTP
A 376 TP347	128	17, 18	—	SA-376 TP347	JIS G 3459 (2012)	SUS347TP	A 376 TP347	128	17, 18	—	SA-376 TP347	JIS G 3459 (2004)	SUS347TP
A 376 TP347H	128	19, 20	—	SA-376 TP347H	JIS G 3459 (2012)	SUS347HTP	A 376 TP347H	128	19, 20	—	SA-376 TP347H	JIS G 3459 (2004)	SUS347HTP
A 387 11 1	114	27	—	SA-387 11 c1. 1	JIS G 4109 (2008)	SCM3(強度区分1)	A 387 11 1	114	27	—	SA-387 11 c1. 1	JIS G 4109 (2003)	SCM3(強度区分1)

改正案							現行						
A 387 11 2	114	28	—	SA-387 11 c1.2	JIS G 4109 (2008)	SCMV3(強度区分2)	A 387 11 2	114	28	—	SA-387 11 c1.2	JIS G 4109 (2003)	SCMV3(強度区分2)
A 479 TP316L	152	26	—	SA-479 316L	JIS G 4304, 5 (2012)	SUS316L	A 479 TP316L	152	26	—	SA-479 316L	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS316L
A 479 TP321	152	30	—	SA-479 321	JIS G 4303 (2012)	SUS321	A 479 TP321	152	30	—	SA-479 321	JIS G 4303 (2005)	SUS321
A 515 70	106	23	(1)	SA-515 70	JIS G 3103 (2007)	SB480	A 515 70	106	23	(1)	SA-515 70	JIS G 3103 (2007)	SB480
<p><b>別表第2</b> 非鉄材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第44条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係） （その1）JIS規格材料 この表の許容引張応力は、日本工業規格JIS B 8265(2010)「圧力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同JISに規定されている値である。</p> <p>『表中の「種類」』</p> <p>銅及び銅合金の板及び条 JIS H 3100(2012)</p> <p>銅及び銅合金棒 JIS H 3250(2012)</p> <p>銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300(2012)</p> <p>銅及び銅合金鋳物 JIS H 5120(2009)</p>							<p><b>別表第2</b> 非鉄材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第44条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係） （その1）JIS規格材料 この表の許容引張応力は、日本工業規格JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同JISに規定されている値である。</p> <p>『表中の「種類」』</p> <p>銅及び銅合金の板及び条 JIS H 3100(2006)</p> <p>銅及び銅合金棒 JIS H 3250(2006)</p> <p>銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300(2006)</p> <p>銅及び銅合金鋳物 JIS H 5120(2006)</p>						

改正案							現行						
銅合金連続铸造铸物 JIS H 5121(2009)							銅合金連続铸造铸物 JIS H 5121(2006)						
アルミニウム合金铸物 JIS H 5202(2010)							アルミニウム合金铸物 JIS H 5202(1999)						
鉛及び鉛合金板 JIS H 4301(2009)							鉛及び鉛合金板 JIS H 4301(2006)						
チタン及びチタン合金の板及び条 JIS H 4600(2012)							チタン及びチタン合金の板及び条 JIS H 4600(2007)						
チタン及びチタン合金の継目無管 JIS H 4630(2012)							チタン及びチタン合金の継目無管 JIS H 4630(2007)						
熱交換器用チタン管及びチタン合金管 JIS H 4631(2012)							熱交換器用チタン管及びチタン合金管 JIS H 4631(2006)						
チタン及びチタン合金の溶接管 JIS H 4635(2012)							チタン及びチタン合金の溶接管 JIS H 4635(2006)						
チタン及びチタン合金の棒 JIS H 4650(2012)							チタン及びチタン合金の棒 JIS H 4650(2007)						
種類	種別	質別 (%)	記号	規定最小引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	注 (備考 1)	最低 使用 温度 (℃ )	種類	種別	質別 (%)	記号	規定最小引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	注 (備考 1)	最低 使用 温度 (℃ )

改正案							現行							
銅及び銅合金の板及び条 JIS H 3100 (2012)			C1100 P-0 C1100 R-0	195(厚さ <u>0.5mm</u> 以上 30mm 以下) 195(厚さ <u>0.5mm</u> 以上 30mm 以下)			銅及び銅合金の板及び条 JIS H 3100 (2006)			C1100 P-0 C1100 R-0	195(厚さ <u>0.3mm</u> 以上 30mm 以下) 195(厚さ <u>0.3mm</u> 以上 30mm 以下)			
銅及び銅合金棒 JIS H 3250 (2012)	-		-				銅及び銅合金棒 JIS H 3250 (2006)	1221		C1221 BE-F C1221 BD-0				
銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300 (2012)	1565	0	C1565 T-0 C1565 TS-0	240 (外径 4mm 以上 250mm 以下) 肉厚 <u>0.15mm</u> 以上 30mm 以下)	-	-196	銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300 (2006)							
	1862	0	C1862 T-0 C1862 TS-0	270 (外径 4mm 以上 250mm 以下) 肉厚 <u>0.15mm</u> 以上 30mm 以下)	-	-196								
	5010	0	C5010 T-0 C5010 TS-0	240 (外径 4mm 以上 250mm 以下) 肉厚 <u>0.15mm</u> 以上 30mm 以下)	-	-196								
			C1020 T-1/2H C1100 T-1/2H C1201 T-1/2H C1220 T-1/2H		a) a) a) a)					C1020 T-1/2H C1100 T-1/2H C1201 T-1/2H C1220 T-1/2H		(1) (1) (1) (1)		
	1565	1/2H -	C1565 T-1/2H C1565 TS-1/2H	270 (外径 4mm 以上 250mm 以下) 肉厚 <u>0.15mm</u> 以上 30mm 以下)		-196								
	1862	1/2H -	C1862 T-1/2H C1862 TS-1/2H	305 (外径 4mm 以上 250mm 以下) 肉厚 <u>0.15mm</u> 以上 30mm 以下)		-196								
	5010	1/2H	C5010 T-1/2H	270 (外径 4mm 以上		-196								

改正案							現行							
		—	<u>C5010 TS-1/2H</u>	<u>250mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>30mm 以下)</u>										
<u>1565</u>	<u>3/4H</u>	—	<u>C1565 T-3/4H</u> <u>C1565 TS-3/4H</u>	<u>295 (外径 4mm 以上</u> <u>250mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>30mm 以下)</u>		<u>-196</u>								
<u>1862</u>	<u>3/4H</u>	—	<u>C1862 T-3/4H</u> <u>C1862 TS-3/4H</u>	<u>325 (外径 4mm 以上</u> <u>250mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>30mm 以下)</u>		<u>-196</u>								
<u>5010</u>	<u>3/4H</u>	—	<u>C5010 T-3/4H</u> <u>C5010 TS-3/4H</u>	<u>295 (外径 4mm 以上</u> <u>250mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>30mm 以下)</u>		<u>-196</u>								
			<u>C1020 T-H</u> <u>C1100 T-H</u> <u>C1201 T-H</u>		<u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u>				<u>C1020 T-H</u> <u>C1100 T-H</u> <u>C1201 T-H</u>		<u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u>			
<u>1565</u>	<u>H</u>		<u>C1565 T-H</u> <u>C1565 TS-H</u>  <u>C1565 T-H</u> <u>C1565 TS-H</u>	<u>400(外径 51mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>4mm 以下)</u> <u>350(外径 51mm 以上</u> <u>100mm 以下</u> <u>肉厚 0.3mm 以上</u> <u>6mm 以下)</u>		<u>-196</u>  <u>-196</u>								
<u>1862</u>	<u>H</u>		<u>C1862 T-H</u> <u>C1862 T-H</u>  <u>C1862 T-H</u>	<u>450(外径 51mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>4mm 以下)</u> <u>400(外径 51mm 以上</u> <u>100mm 以下</u>		<u>-196</u>  <u>-196</u>								

改正案						現行					
			<u>C1862 T-H</u>	<u>肉厚 0.3mm 以上</u> <u>6mm 以下)</u>							
	<u>5010</u>	<u>H</u>	<u>C5010 T-H</u>	<u>400(外径 51mm 以下</u> <u>肉厚 0.15mm 以上</u> <u>4mm 以下)</u>							
			<u>C5010 T-H</u>	<u>350(外径 51mm 以上</u> <u>100mm 以下</u> <u>肉厚 0.3mm 以上</u> <u>6mm 以下)</u>		<u>-196</u>					
			<u>C5010 T-H</u>			<u>-196</u>					
銅及び銅合金溶 接管 JIS H 3320(2006)			C1220TW-1/2H C1220TW-H C2600TW-1/2H C2600TW-H C2680TW-1/2H C2680TW-H		<u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u>		銅及び銅合金溶 接管 JIS H 3320(2006)	C1220TW-1/2H C1220TW-H C2600TW-1/2H C2600TW-H C2680TW-1/2H C2680TW-H		<u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u>	
アルミニウム及び アルミニウム合金 の板及び条 JIS H 4000(2006)			A1080P-H12, -H22 A1080P-H14, -H24 A1080P-H112 A1070P-H112  A1050P-H12, -H22 A1050P-H14, -H24 A1050P-H112  A1100P-H12, -H22 A1100P-H14, -H24		<u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u> <u>a)</u>		アルミニウム及び アルミニウム合金 の板及び条 JIS H 4000(2006)	A1080P-H12, -H22 A1080P-H14, -H24 A1080P-H112 A1070P-H112  A1050P-H12, -H22 A1050P-H14, -H24 A1050P-H112  A1100P-H12, -H22 A1100P-H14, -H24		<u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u> <u>(1)</u>	

改正案					現行					
		A1100P-H112		<u>a)</u>				A1100P-H112		<u>(1)</u>
		A1200P-H112		<u>a)</u>				A1200P-H112		<u>(1)</u>
				<u>a)</u>						<u>(1)</u>
				<u>a)</u>						<u>(1)</u>
		A3003P-H12, -H22		<u>a)</u>				A3003P-H12, -H22		<u>(1)</u>
		A3003P-H14, -H24		<u>a)</u>				A3003P-H14, -H24		<u>(1)</u>
		A3003P-H112		<u>a)</u>				A3003P-H112		<u>(1)</u>
		A3203P-H112		<u>a)</u>				A3203P-H112		<u>(1)</u>
				<u>a)</u>						<u>(1)</u>
		A3004P-H12		<u>a), ①</u>				A3004P-H12		<u>(1) (K1)</u>
		A3004P-H14		<u>a), ①</u>				A3004P-H14		<u>(1) (K1)</u>
		A3004P-H32		<u>a)</u>				A3004P-H32		<u>(1)</u>
		A3004P-H34		<u>a)</u>				A3004P-H34		<u>(1)</u>
		A5052P-H12, -H22,		<u>a)</u>				A5052P-H12, -H22,		<u>(1)</u>
		A5052P-H14, -H24,		<u>a)</u>				A5052P-H14, -H24,		<u>(1)</u>
		A5052P-H112		<u>a)</u>				A5052P-H112		<u>(1)</u>
		A5154P-0		<u>b)</u>				A5154P-0		<u>(2)</u>
		A5154P-H12, -H22,		<u>a), b)</u>				A5154P-H12, -H22,		<u>(1) (2)</u>
		A5154P-H14, -H24,		<u>a), b)</u>				A5154P-H14, -H24,		<u>(1) (2)</u>
		A5154P-H112		<u>a), b)</u>				A5154P-H112		<u>(1) (2)</u>
		A5254P-H112		<u>a), b)</u>				A5254P-H112		<u>(1) (2)</u>
				<u>b)</u>						<u>(2)</u>
		A5083P-0		<u>b)</u>				A5083P-0		<u>(2)</u>
				<u>b)</u>						<u>(2)</u>
		A5083P-H32		<u>a), b)</u>				A5083P-H32		<u>(1) (2)</u>
				<u>a), b)</u>						<u>(1) (2)</u>
		A5083P-H321		<u>a), b)</u>				A5083P-H321		<u>(1) (2)</u>
				<u>a), b)</u>						<u>(1) (2)</u>
		A5083P-H112		<u>a), b)</u>				A5083P-H112		<u>(1) (2)</u>
				<u>b)</u>						<u>(2)</u>
		A5083PS-0		<u>b)</u>				A5083PS-0		<u>(2)</u>

改正案					現行				
		A5086P-0		<u>b)</u>			A5086P-0		<u>(2)</u>
		A5086P-H32		<u>a), b)</u>			A5086P-H32		<u>(1) (2)</u>
		A5086P-H34		<u>a), b)</u>			A5086P-H34		<u>(1) (2)</u>
		A5086P-H112		<u>a), b)</u>			A5086P-H112		<u>(1) (2)</u>
				<u>b)</u>					<u>(2)</u>
				<u>b)</u>					<u>(2)</u>
		A6061P-T4		<u>c)</u>			A6061P-T4		<u>(3)</u>
		A6061P-T451		<u>c)</u>			A6061P-T451		<u>(3)</u>
		A6061P-T6		<u>c)</u>			A6061P-T6		<u>(3)</u>
		A6061P-T651		<u>c)</u>			A6061P-T651		<u>(3)</u>
		A7N01P-T4		<u>b), c)</u>			A7N01P-T4		<u>(2) (3)</u>
		A7N01P-T6		<u>b), c)</u>			A7N01P-T6		<u>(2) (3)</u>
		A7N01P-T4W		<u>b)</u>			A7N01P-T4W		<u>(2)</u>
		A2024BE-T4		<u>c)</u>			A2024BE-T4		<u>(3)</u>
		A2024BES-T4		<u>c)</u>			A2024BES-T4		<u>(3)</u>
				<u>c)</u>					<u>(3)</u>
		A2024BD-T4		<u>c)</u>			A2024BD-T4		<u>(3)</u>
		A5056BE-H112		<u>b)</u>			A5056BE-H112		<u>(2)</u>
		A5083BE-H112, 0		<u>b)</u>			A5083BE-H112, 0		<u>(2)</u>
		A5083BD-0		<u>b)</u>			A5083BD-0		<u>(2)</u>
		A6061BE-T4		<u>c)</u>			A6061BE-T4		<u>(3)</u>
		A6061BE-T6		<u>c)</u>			A6061BE-T6		<u>(3)</u>
		A6061BD-T6		<u>c)</u>			A6061BD-T6		<u>(3)</u>
		A6063BE-T1		<u>c)</u>			A6063BE-T1		<u>(3)</u>
		A6063BES-T1		<u>c)</u>			A6063BES-T1		<u>(3)</u>
		A6063BE-T5		<u>c)</u>			A6063BE-T5		<u>(3)</u>
		A6063BES-T5		<u>c)</u>			A6063BES-T5		<u>(3)</u>
		A6063BE-T6		<u>c)</u>			A6063BE-T6		<u>(3)</u>
		A7003BE-T5		<u>b), c)</u>			A7003BE-T5		<u>(2) (3)</u>
		A7003BES-T5		<u>b), c)</u>			A7003BES-T5		<u>(2) (3)</u>



改正案						現行							
			A7003BE-T5W		<u>b)</u>				A7003BE-T5W		<u>(2)</u>		
			A7N01BE-T4		<u>b), c)</u>				A7N01BE-T4		<u>(2) (3)</u>		
			A7N01BE-T6		<u>b), c)</u>				A7N01BE-T6		<u>(2) (3)</u>		
			A7N01BE-T4W		<u>b)</u>				A7N01BE-T4W		<u>(2)</u>		
アルミニウム及び アルミニウム合金 の棒及び線 JIS H 4040 (2006)			A2024BE-T4		<u>c)</u>	アルミニウム及び アルミニウム合金 の棒及び線 JIS H 4040 (2006)			A2024BE-T4		<u>(3)</u>		
					<u>c)</u>							<u>(3)</u>	
					<u>c)</u>							<u>(3)</u>	
			A2024BD-T4		<u>c)</u>					A2024BD-T4		<u>(3)</u>	
			A5056BE-H112		<u>b)</u>					A5056BE-H112		<u>(2)</u>	
			A5083BE-H112, 0		<u>b)</u>					A5083BE-H112, 0		<u>(2)</u>	
			A5083BD-0		<u>b)</u>					A5083BD-0		<u>(2)</u>	
			A6061BE-T4		<u>c)</u>					A6061BE-T4		<u>(3)</u>	
			A6061BE-T6		<u>c)</u>					A6061BE-T6		<u>(3)</u>	
			A6061BD-T6		<u>c)</u>					A6061BD-T6		<u>(3)</u>	
			A6063BE-T1		<u>c)</u>					A6063BE-T1		<u>(3)</u>	
			A6063BES-T1		<u>c)</u>					A6063BES-T1		<u>(3)</u>	
			A6063BE-T5		<u>c)</u>					A6063BE-T5		<u>(3)</u>	
			A6063BES-T5		<u>c)</u>					A6063BES-T5		<u>(3)</u>	
			A6063BE-T6		<u>c)</u>					A6063BE-T6		<u>(3)</u>	
			A7003BE-T5		<u>b), c)</u>					A7003BE-T5		<u>(2) (3)</u>	
			A7003BES-T5		<u>b), c)</u>					A7003BES-T5		<u>(2) (3)</u>	
		A7003BE-T5W		<u>b)</u>				A7003BE-T5W		<u>(2)</u>			
		A7N01BE-T4		<u>b), c)</u>				A7N01BE-T4		<u>(2) (3)</u>			
		A7N01BE-T6		<u>b), c)</u>				A7N01BE-T6		<u>(2) (3)</u>			
		A7N01BE-T4W		<u>b)</u>				A7N01BE-T4W		<u>(2)</u>			
アルミニウム及び アルミニウム合金 継目無管 JIS H 4080 (2006)			A1070TD-H14		<u>a)</u>	アルミニウム及び アルミニウム合金 継目無管 JIS H 4080 (2006)			A1070TD-H14		<u>(1)</u>		
			A1050TD-H14		<u>a)</u>				A1050TD-H14		<u>(1)</u>		
			A1100TD-H14		<u>a)</u>				A1100TD-H14		<u>(1)</u>		
			A3003TD-H14		<u>a)</u>				A3003TD-H14		<u>(1)</u>		
			A3003TD-H18		<u>a)</u>				A3003TD-H18		<u>(1)</u>		

改正案						現行					
		A5052TD-H34		<u>a)</u>				A5052TD-H34		<u>(1)</u>	
		A5056TE-H112		<u>b)</u>				A5056TE-H112		<u>(2)</u>	
		A5083TE-H112, -0		<u>b)</u>				A5083TE-H112, -0		<u>(2)</u>	
		A5083TD-0		<u>b)</u>				A5083TD-0		<u>(2)</u>	
		A6061TE-T4		<u>c)</u>				A6061TE-T4		<u>(3)</u>	
		A6061TE-T6		<u>c)</u>				A6061TE-T6		<u>(3)</u>	
		A6061TD-T4		<u>c)</u>				A6061TD-T4		<u>(3)</u>	
		A6061TD-T6		<u>c)</u>				A6061TD-T6		<u>(3)</u>	
		A6063TE-T1		<u>c)</u>				A6063TE-T1		<u>(3)</u>	
		A6063TES-T1		<u>c)</u>				A6063TES-T1		<u>(3)</u>	
		A6063TE-T5		<u>c)</u>				A6063TE-T5		<u>(3)</u>	
		A6063TE-T6		<u>c)</u>				A6063TE-T6		<u>(3)</u>	
		A6063TD-T6		<u>c)</u>				A6063TD-T6		<u>(3)</u>	
		A7003TE-T5		<u>b), c)</u>				A7003TE-T5		<u>(2) (3)</u>	
		A7003TES-T5		<u>b), c)</u>				A7003TES-T5		<u>(2) (3)</u>	
		A7003TE-T5W		<u>b)</u>				A7003TE-T5W		<u>(2)</u>	
		A7N01TE-T4		<u>b), c)</u>				A7N01TE-T4		<u>(2) (3)</u>	
		A7N01TE-T6		<u>b), c)</u>				A7N01TE-T6		<u>(2) (3)</u>	
		A7N01TES-T6		<u>b), c)</u>				A7N01TES-T6		<u>(2) (3)</u>	
		A7N01TE-T4W		<u>b)</u>				A7N01TE-T4W		<u>(2)</u>	
アルミニウム及び アルミニウム合金 溶接管 JIS H 4090 (2006)		A1050TW-H14		<u>a)</u>		アルミニウム及び アルミニウム合金 溶接管 JIS H 4090 (2006)		A1050TW-H14		<u>(1)</u>	
		A1100TW-H14		<u>a)</u>				A1100TW-H14		<u>(1)</u>	
		A3003TW-H14		<u>a)</u>				A3003TW-H14		<u>(1)</u>	
		A3003TW-H18		<u>a)</u>				A3003TW-H18		<u>(1)</u>	
		A5052TW-H14		<u>a)</u>				A5052TW-H14		<u>(1)</u>	

改正案						現行							
アルミニウム及び アルミニウム合金 押出形材 JIS H 4100 (2006)		A2024S-T4		<u>c)</u>		アルミニウム及び アルミニウム合金 押出形材 JIS H 4100 (2006)		A2024S-T4		<u>(3)</u>			
				<u>c)</u>							<u>(3)</u>		
				<u>c)</u>							<u>(3)</u>		
				<u>c)</u>							<u>(3)</u>		
			A5083S-H112, -0		<u>b)</u>					A5083S-H112, -0		<u>(2)</u>	
			A5086S-H112, -0		<u>b)</u>					A5086S-H112, -0		<u>(2)</u>	
			A6061S-T4		<u>c)</u>					A6061S-T4		<u>(3)</u>	
			A6061S-T6		<u>c)</u>					A6061S-T6		<u>(3)</u>	
			A6061S-T4W		<u>c)</u>					A6061S-T4W		<u>(3)</u>	
			A6063S-T1		<u>c)</u>					A6063S-T1		<u>(3)</u>	
			A6063SS-T1		<u>c)</u>					A6063SS-T1		<u>(3)</u>	
			A6063S-T5		<u>c)</u>					A6063S-T5		<u>(3)</u>	
			A6063SS-T5		<u>c)</u>					A6063SS-T5		<u>(3)</u>	
			A6063S-T6		<u>c)</u>					A6063S-T6		<u>(3)</u>	
			A6063SS-T5W		<u>b), c)</u>					A6063SS-T5W		<u>(2) (3)</u>	
	アルミニウム及び アルミニウム合金 鍛造品 JIS H 4140 (1988)		A7003SS-T5		<u>b), c)</u>					A7003SS-T5		<u>(2) (3)</u>	
			A7003S-T5W		<u>b)</u>					A7003S-T5W		<u>(2)</u>	
		A7N01S-T4		<u>b), c)</u>				A7N01S-T4		<u>(2) (3)</u>			
		A7N01S-T5		<u>b), c)</u>				A7N01S-T5		<u>(2) (3)</u>			
		A7N01S-T6		<u>b), c)</u>				A7N01S-T6		<u>(2) (3)</u>			
		A7N01S-T4W		<u>b)</u>				A7N01S-T4W		<u>(2)</u>			
		A2014FD-T4		<u>c)</u>		アルミニウム及び アルミニウム合金 鍛造品 JIS H 4140 (1988)		A2014FD-T4		<u>(3)</u>			
		A2014FD-T6		<u>c)</u>					A2014FD-T6		<u>(3)</u>		
		A5056FD-H112		<u>b)</u>					A5056FD-H112		<u>(2)</u>		
		A5083FD-H112, -0		<u>b)</u>					A5083FD-H112, -0		<u>(2)</u>		
	A5083FH-H112, -0		<u>b)</u>					A5083FH-H112, -0		<u>(2)</u>			
	A6061FD-T6		<u>c)</u>					A6061FD-T6		<u>(3)</u>			
	A6061FH-T6		<u>c)</u>					A6061FH-T6		<u>(3)</u>			
			<u>c)</u>							<u>(3)</u>			

改正案						現行						
アルミニウム合金 鋳物 JIS H 5202 (2010)	一		AC4C-T6	230	c)	アルミニウム合金 鋳物 JIS H 5202 (1999)	4種C		AC4C-T6	220	(3)	
			AC7A-F	210	c)				AC7A-F	200	(3)	
	一				b)		7種A				(2)	
					b)						(2)	
鉛及び鉛合金板 JIS H 4301 (2009)			PbP			鉛及び鉛合金板 JIS H 4301 (2006)			PbP-1 PbP-2			
ニッケル及びニ ッケル合金板及 び条 JIS H 4551 (2000)			NiMo30Fe5		n)	ニッケル及びニ ッケル合金板及 び条 JIS H 4551 (2000)			NiMo30Fe5		(14)	
			NiMo28		n)				NiMo28		(14)	
			NiMo16Cr15Fe6W4		n)				NiMo16Cr15Fe6W4		(14)	
			NiCr22Fe20Mo6Cu2		n)				NiCr22Fe20Mo6Cu2		(14)	
			Nb		n)				Nb		(14)	
			NiCr21Fe18Mo9		n)			NiCr21Fe18Mo9		(14)		
ニッケル及びニ ッケル合金継目 無管 JIS H 4552 (2000)			NiMo16Cr15Fe6W4		n)	ニッケル及びニ ッケル合金継目 無管 JIS H 4552 (2000)			NiMo16Cr15Fe6W4		(14)	
			NiCr21Fe18Mo9		n)				NiCr21Fe18Mo9		(14)	
ニッケル及びニ ッケル合金棒 JIS H 4553 (1999)			NiMo30Fe5		n)	ニッケル及びニ ッケル合金棒 JIS H 4553 (1999)			NiMo30Fe5		(14)	
			NiMo28		n)				NiMo28		(14)	
			NiMo16Cr15Fe6W4		n)				NiMo16Cr15Fe6W4		(14)	
			NiCr22Fe20Mo6Cu2		n)				NiCr22Fe20Mo6Cu2		(14)	
			Nb		n)				Nb		(14)	
			NiCr21Fe18Mo9		n)			NiCr21Fe18Mo9		(14)		
チタン及びチタン 合金の継目無管 JIS H 4630 (2012)			TTP270H		k)	チタン及びチタン 合金の継目無管 JIS H 4630 (2007)			TTP270H		(11)	
			TTP340H		k)				TTP340H		(11)	
			TTP480H		k)				TTP480H		(11)	
			TTP340PdH		k)				TTP340PdH		(11)	
			TTP480PdH		k)				TTP480PdH		(11)	

改正案							現行						
熱交換器用チタン管及びチタン合金管 JIS H 4631 (2012)		TTH270C		<u>k)</u>			熱交換器用チタン管及びチタン合金管 JIS H 4631 (2006)		TTH270C		<u>(11)</u>		
		TTH270W		<u>l)</u>					TTH270W		<u>(12)</u>		
		TTH340C		<u>k)</u>					TTH340C		<u>(11)</u>		
		TTH340W		<u>l)</u>					TTH340W		<u>(12)</u>		
		TTH480C		<u>k)</u>					TTH480C		<u>(11)</u>		
		TTH480W		<u>l)</u>					TTH480W		<u>(12)</u>		
		TTH340PdC		<u>k)</u>					TTH340PdC		<u>(11)</u>		
		TTH340PdW		<u>l)</u>					TTH340PdW		<u>(12)</u>		
		TTH480PdC		<u>k)</u>					TTH480PdC		<u>(11)</u>		
	TTH480PdW		<u>l)</u>				TTH480PdW		<u>(12)</u>				
チタン及びチタン合金の溶接管 JIS H 4635 (2012)		TTP270W		<u>l)</u>			チタン及びチタン合金の溶接管 JIS H 4635 (2006)		TTP270W		<u>(12)</u>		
		TTP340W		<u>l)</u>					TTP340W		<u>(12)</u>		
		TTP480W		<u>l)</u>					TTP480W		<u>(12)</u>		
		TTP340PdW		<u>l)</u>					TTP340PdW		<u>(12)</u>		
		TTP480PdW		<u>l)</u>					TTP480PdW		<u>(12)</u>		

種類	記号	~40	75	100	125	150	175	200
銅及び銅合金棒 JIS H 3250 (2012)	C1020 BE-F	<u>36</u>	<u>31</u>	<u>29</u>	<u>29</u>	<u>27</u>	<u>22</u>	<u>17</u>
	C1020 BD-0	<u>36</u>	<u>31</u>	<u>29</u>	<u>29</u>	<u>27</u>	<u>22</u>	<u>17</u>
銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300 (2012)	<u>C1565 T-0</u>	<u>47</u>	<u>45</u>	<u>44</u>	<u>43</u>	<u>42</u>	-	-
	<u>C1862 T-0</u>	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>65</u>	<u>63</u>	<u>61</u>	-	-
	<u>C5010 T-0</u>	<u>47</u>	<u>42</u>	<u>41</u>	<u>39</u>	<u>39</u>	-	-
	<u>C1565 T-1/2H</u>	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>67</u>	<u>65</u>	<u>63</u>	-	-
	<u>C1862 T-1/2H</u>	<u>76</u>	<u>76</u>	<u>76</u>	<u>75</u>	<u>74</u>	-	-
	<u>C5010 T-1/2H</u>	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>67</u>	-	-
	<u>C1565 T-3/4H</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	-	-
	<u>C1862 T-3/4H</u>	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>81</u>	-	-
	<u>C5010 T-3/4H</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	-	-
<u>C1565 T-H</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>98</u>	-	-	

種類	記号	~40	75	100	125	150	175	200
銅及び銅合金棒 JIS H 3250 (2006)	C1020 BE-F	<u>46</u>	<u>39</u>	<u>37</u>	<u>36</u>	<u>35</u>	<u>28</u>	<u>22</u>
	C1020 BD-0	<u>46</u>	<u>39</u>	<u>37</u>	<u>36</u>	<u>35</u>	<u>28</u>	<u>22</u>
銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300 (2006)	—							
	—							
	—							
	—							
	—							
	—							
	—							
	—							

改正案									現行									
	C1565 T-H	88	-	-	-	-	-	-										
	C1862 T-H	113	113	113	113	111	-	-										
	C1862 T-H	100	-	-	-	-	-	-										
	C5010 T-H	100	100	100	100	100	-	-										
	C5010 T-H	88	-	-	-	-	-	-										
アルミニウム合金 鋳物 JIS H 5202 (2010)	AC4C-T6	41	41	40					アルミニウム合金 鋳物 JIS H 5202 (1999)	AC4C-T6	41	41	41					
<p>(備考)</p> <p>以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>1. この表の注欄に示す a) から n) まで、及び①は、次に掲げるところによる。</p> <p>a) 溶接継手の許容引張応力の値及び継手引張試験における規定最小引張強さの値は、質別○の値を用いる。</p> <p>b) 40℃を65℃と読み替える。</p> <p>c) 溶接継手の許容引張応力の値及び継手引張試験における引張試験強さは、Wを付した質別又は記号の値を用いる。</p> <p>d)～j) 発電用火力技術には関係がないため、本表では欠番とする。</p> <p>k) この欄の許容引張応力の値は継目無管に用いる。</p> <p>l) この欄の許容引張応力の値は溶接管に用いる。</p> <p>m) 発電用火力技術には関係がないため、本表では欠番とする。</p> <p>n) この欄の値は変形がある程度許容できる場合に適用することができ</p>									<p>(備考)</p> <p>以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>1. この表の注欄に示す (1) から (14) まで、及び(K1)は、次に掲げるところによる。</p> <p>(1) 溶接継手の許容引張応力の値及び継手引張試験における規定最小引張強さの値は、質別○の値を用いる。</p> <p>(2) 40℃を65℃と読み替える。</p> <p>(3) 溶接継手の許容引張応力の値及び継手引張試験の引張強さは、Wを付した質別又は記号の値を用いる。</p> <p>(4)～(10) 発電用火力技術には関係がないため、本表では欠番とする。</p> <p>(11) この欄の許容引張応力の値は継目無管に用いる。</p> <p>(12) この欄の許容引張応力の値は溶接管に用いる。</p> <p>(13) 発電用火力技術には関係がないため、本表では欠番とする。</p> <p>(14) この欄の値は変形がある程度許容できる場合に適用することができ</p>									

改正案	現行																																																																																														
<p>る。</p> <p>① この材料は、JIS B 8265(2010)には規定されていない。</p> <p>2. ～4. (略)</p> <p>5. この表の“質別”及び“記号”の欄において、末尾のW（日本工業規格 JIS H 4631(2012)「熱交換器用チタン管及びチタン合金管」及び日本工業規格 JIS H 4635(2012)「チタン及びチタン合金の溶接管」におけるWCを含む。）は溶接継手を示す。また、質別の欄において括弧は日本工業規格 JIS H 4000(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」、日本工業規格 JIS H 4040(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線」、日本工業規格 JIS H 4080(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管」、日本工業規格 JIS H 4100(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材」、日本工業規格 JIS H 4140(1988)「アルミニウム及びアルミニウム合金鍛造品」及び日本工業規格 JIS H 5202(2010)「アルミニウム合金鋳物」に規定の無いことを示す。</p> <p>6. この表の JIS H 4551、JIS H 4552 及び JIS H 4553 の質別の欄において、A は焼なまし、SR は応力除去焼なまし、S は溶体化処理を示す。 (削る)</p>	<p>きる。</p> <p>(K1) この材料は、JIS B 8265(2008)には規定されていない。</p> <p>2. ～4. (略)</p> <p>5. この表の“質別”及び“記号”の欄において、末尾のW（日本工業規格 JIS H 4630(2007)「チタン及びチタン合金の継目無管」、日本工業規格 JIS H 4631(2006)「熱交換器用チタン管及びチタン合金管」及び日本工業規格 JIS H 4635(2006)「チタン及びチタン合金の溶接管」におけるWCを含む。）は溶接継手を示す。また、質別の欄において括弧は日本工業規格 JIS H 4000(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」、日本工業規格 JIS H 4040(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線」、日本工業規格 JIS H 4080(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管」及び日本工業規格 JIS H 4100(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材」に規定の無いことを示す。</p> <p>6. JIS H 4551、JIS H 4552 及び JIS H 4553 の質別の欄において、A は焼なまし、SR は応力除去焼なまし、S は溶体化処理を示す。</p> <p>7. JIS H 4090 の名称及び規格番号の欄に記載している規格の年号は、JIS B 8265(2008)とは異なる。</p>																																																																																														
(その2) ASME 規格材料	(その2) ASME 規格材料																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料記号</th> <th colspan="2">ASME Sec II Part D (A95)</th> <th rowspan="2">相当 JIS 材(番号)</th> <th rowspan="2">相当 JIS 材(材料記号)</th> </tr> <tr> <th>ページ</th> <th>行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SB 152 C11000 060</td> <td>198</td> <td>27</td> <td>JIS H 3100(2012)</td> <td>C1100 P-0</td> </tr> <tr> <td>SB 152 C12200 025</td> <td>202</td> <td>5</td> <td>JIS H 3100(2012)</td> <td>C1220 P-0</td> </tr> <tr> <td>SB 152 C12200 060</td> <td>202</td> <td>7</td> <td>JIS H 3100(2012)</td> <td>C1220 P-0</td> </tr> <tr> <td>SB 171 C46400 061</td> <td>206</td> <td>31</td> <td>JIS H 3100(2012)</td> <td>C4640 P-F</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 050</td> <td>198</td> <td>28</td> <td>JIS H 3300(2012)</td> <td>C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 060</td> <td>198</td> <td>29</td> <td>JIS H 3300(2012)</td> <td>C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 H55</td> <td>198</td> <td>33, 34</td> <td>JIS H 3300(2012)</td> <td>C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 H80</td> <td>198</td> <td>38</td> <td>JIS H 3300(2012)</td> <td>C1201 T-H, C1201 TS-H</td> </tr> </tbody> </table>	材料記号	ASME Sec II Part D (A95)		相当 JIS 材(番号)	相当 JIS 材(材料記号)	ページ	行	SB 152 C11000 060	198	27	JIS H 3100(2012)	C1100 P-0	SB 152 C12200 025	202	5	JIS H 3100(2012)	C1220 P-0	SB 152 C12200 060	202	7	JIS H 3100(2012)	C1220 P-0	SB 171 C46400 061	206	31	JIS H 3100(2012)	C4640 P-F	SB 75 C12000 050	198	28	JIS H 3300(2012)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L	SB 75 C12000 060	198	29	JIS H 3300(2012)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L	SB 75 C12000 H55	198	33, 34	JIS H 3300(2012)	C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H	SB 75 C12000 H80	198	38	JIS H 3300(2012)	C1201 T-H, C1201 TS-H	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料記号</th> <th colspan="2">ASME Sec II Part D (A95)</th> <th rowspan="2">相当 JIS 材(番号)</th> <th rowspan="2">相当 JIS 材(材料記号)</th> </tr> <tr> <th>ページ</th> <th>行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SB 152 C11000 060</td> <td>198</td> <td>27</td> <td>JIS H 3100(2006)</td> <td>C1100 P-0</td> </tr> <tr> <td>SB 152 C12200 025</td> <td>202</td> <td>5</td> <td>JIS H 3100(2006)</td> <td>C1220 P-0</td> </tr> <tr> <td>SB 152 C12200 060</td> <td>202</td> <td>7</td> <td>JIS H 3100(2006)</td> <td>C1220 P-0</td> </tr> <tr> <td>SB 171 C46400 061</td> <td>206</td> <td>31</td> <td>JIS H 3100(2006)</td> <td>C4640 P-F</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 050</td> <td>198</td> <td>28</td> <td>JIS H 3300(2006)</td> <td>C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 060</td> <td>198</td> <td>29</td> <td>JIS H 3300(2006)</td> <td>C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 H55</td> <td>198</td> <td>33, 34</td> <td>JIS H 3300(2006)</td> <td>C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H</td> </tr> <tr> <td>SB 75 C12000 H80</td> <td>198</td> <td>38</td> <td>JIS H 3300(2006)</td> <td>C1201 T-H, C1201 TS-H</td> </tr> </tbody> </table>	材料記号	ASME Sec II Part D (A95)		相当 JIS 材(番号)	相当 JIS 材(材料記号)	ページ	行	SB 152 C11000 060	198	27	JIS H 3100(2006)	C1100 P-0	SB 152 C12200 025	202	5	JIS H 3100(2006)	C1220 P-0	SB 152 C12200 060	202	7	JIS H 3100(2006)	C1220 P-0	SB 171 C46400 061	206	31	JIS H 3100(2006)	C4640 P-F	SB 75 C12000 050	198	28	JIS H 3300(2006)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L	SB 75 C12000 060	198	29	JIS H 3300(2006)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L	SB 75 C12000 H55	198	33, 34	JIS H 3300(2006)	C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H	SB 75 C12000 H80	198	38	JIS H 3300(2006)	C1201 T-H, C1201 TS-H
材料記号		ASME Sec II Part D (A95)				相当 JIS 材(番号)	相当 JIS 材(材料記号)																																																																																								
	ページ	行																																																																																													
SB 152 C11000 060	198	27	JIS H 3100(2012)	C1100 P-0																																																																																											
SB 152 C12200 025	202	5	JIS H 3100(2012)	C1220 P-0																																																																																											
SB 152 C12200 060	202	7	JIS H 3100(2012)	C1220 P-0																																																																																											
SB 171 C46400 061	206	31	JIS H 3100(2012)	C4640 P-F																																																																																											
SB 75 C12000 050	198	28	JIS H 3300(2012)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L																																																																																											
SB 75 C12000 060	198	29	JIS H 3300(2012)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L																																																																																											
SB 75 C12000 H55	198	33, 34	JIS H 3300(2012)	C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H																																																																																											
SB 75 C12000 H80	198	38	JIS H 3300(2012)	C1201 T-H, C1201 TS-H																																																																																											
材料記号	ASME Sec II Part D (A95)		相当 JIS 材(番号)	相当 JIS 材(材料記号)																																																																																											
	ページ	行																																																																																													
SB 152 C11000 060	198	27	JIS H 3100(2006)	C1100 P-0																																																																																											
SB 152 C12200 025	202	5	JIS H 3100(2006)	C1220 P-0																																																																																											
SB 152 C12200 060	202	7	JIS H 3100(2006)	C1220 P-0																																																																																											
SB 171 C46400 061	206	31	JIS H 3100(2006)	C4640 P-F																																																																																											
SB 75 C12000 050	198	28	JIS H 3300(2006)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L																																																																																											
SB 75 C12000 060	198	29	JIS H 3300(2006)	C1201 T-0, C1201 T-0L, C1201 TS-0, C1201 TS-0L																																																																																											
SB 75 C12000 H55	198	33, 34	JIS H 3300(2006)	C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H																																																																																											
SB 75 C12000 H80	198	38	JIS H 3300(2006)	C1201 T-H, C1201 TS-H																																																																																											

改正案						現行					
SB 75 C12200 050	202	1	JIS H 3300(2012)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL	SB 75 C12200 050	202	1	JIS H 3300(2006)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL		
SB 75 C12200 060	202	2	JIS H 3300(2012)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL	SB 75 C12200 060	202	2	JIS H 3300(2006)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL		
SB 75 C12200 H55	202	10	JIS H 3300(2012)	C1220 T-1/2H, C1220 TS-1/2H	SB 75 C12200 H55	202	10	JIS H 3300(2006)	C1220 T-1/2H, C1220 TS-1/2H		
SB 75 C12200 H80	202	15	JIS H 3300(2012)	C1220 T-H, C1220 TS-H	SB 75 C12200 H80	202	15	JIS H 3300(2006)	C1220 T-H, C1220 TS-H		
SB 111 C44300 061	206	16	JIS H 3300(2012)	C4430 T-0, C4430 TS-0	SB 111 C44300 061	206	16	JIS H 3300(2006)	C4430 T-0, C4430 TS-0		
SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(2012)	C6870 T-0, C6870 TS-0, C6871 T-0, C6871 TS-0	SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(2006)	C6870 T-0, C6870 TS-0, C6871 T-0, C6871 TS-0		
SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(2012)	C6872 T-0, C6872 TS-0	SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(2006)	C6872 T-0, C6872 TS-0		
SB 111 C70600 061	210	28	JIS H 3300(2012)	C7060 T-0, C7060 TS-0	SB 111 C70600 061	210	28	JIS H 3300(2006)	C7060 T-0, C7060 TS-0		
SB 111 C71000 061	214	2	JIS H 3300(2012)	C7100 T-0, C7100 TS-0	SB 111 C71000 061	214	2	JIS H 3300(2006)	C7100 T-0, C7100 TS-0		
SB 111 C71500 061	214	10	JIS H 3300(2012)	C7150 T-0, C7150 TS-0	SB 111 C71500 061	214	10	JIS H 3300(2006)	C7150 T-0, C7150 TS-0		
SB 209 A91100 0	178	15	JIS H 4000(2006)	A1100 P-0	SB 209 A91100 0	178	15	JIS H 4000(2006)	A1100 P-0		
SB 209 A91100 H12	178	19	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H12	SB 209 A91100 H12	178	19	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H12		
SB 209 A91100 H14	178	20	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H14	SB 209 A91100 H14	178	20	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H14		
SB 209 A91100 H112	178	16~18	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H112	SB 209 A91100 H112	178	16~18	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H112		
SB 209 A93003 0	178	36	JIS H 4000(2006)	A3003 P-0	SB 209 A93003 0	178	36	JIS H 4000(2006)	A3003 P-0		
SB 209 A93003 H12	178	40	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H12	SB 209 A93003 H12	178	40	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H12		
SB 209 A93003 H14	178	41	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H14	SB 209 A93003 H14	178	41	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H14		
SB 209 A93003 H112	178	37~39	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H112	SB 209 A93003 H112	178	37~39	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H112		
SB 209 A93004 0	182	16	JIS H 4000(2006)	A3004 P-0	SB 209 A93004 0	182	16	JIS H 4000(2006)	A3004 P-0		
SB 209 A93004 H32	182	18	JIS H 4000(2006)	A3004 P-H32	SB 209 A93004 H32	182	18	JIS H 4000(2006)	A3004 P-H32		
SB 209 A93004 H34	182	19	JIS H 4000(2006)	A3004 P-H34	SB 209 A93004 H34	182	19	JIS H 4000(2006)	A3004 P-H34		
SB 209 A95052 0	182	20	JIS H 4000(2006)	A5052 P-0	SB 209 A95052 0	182	20	JIS H 4000(2006)	A5052 P-0		
SB 209 A95052 H32	182	23	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H32	SB 209 A95052 H32	182	23	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H32		
SB 209 A95052 H34	182	24	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H34	SB 209 A95052 H34	182	24	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H34		
SB 209 A95052 H112	182	21, 22	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H112	SB 209 A95052 H112	182	21, 22	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H112		
SB 209 A95083 0	182	31~35	JIS H 4000(2006)	A5083 P-0	SB 209 A95083 0	182	31~35	JIS H 4000(2006)	A5083 P-0		
SB 209 A95083 H112	182	36, 37	JIS H 4000(2006)	A5083 P-H112	SB 209 A95083 H112	182	36, 37	JIS H 4000(2006)	A5083 P-H112		
SB 209 A95086 0	186	11	JIS H 4000(2006)	A5086 P-0	SB 209 A95086 0	186	11	JIS H 4000(2006)	A5086 P-0		
SB 209 A95086 H32	186	17	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H32	SB 209 A95086 H32	186	17	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H32		
SB 209 A95086 H34	186	18	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H34	SB 209 A95086 H34	186	18	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H34		
SB 209 A95254 0	186	32	JIS H 4000(2006)	A5254 P-0	SB 209 A95254 0	186	32	JIS H 4000(2006)	A5254 P-0		
SB 209 A95086 H112	186	12~15	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H112	SB 209 A95086 H112	186	12~15	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H112		
SB 209 A95154 0	186	23	JIS H 4000(2006)	A5154 P-0	SB 209 A95154 0	186	23	JIS H 4000(2006)	A5154 P-0		
SB 209 A95154 H32	186	26	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H32	SB 209 A95154 H32	186	26	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H32		
SB 209 A95154 H34	186	27	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H34	SB 209 A95154 H34	186	27	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H34		
SB 209 A95154 H112	186	24, 25	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H112	SB 209 A95154 H112	186	24, 25	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H112		



改正案						現行					
SB 209 A95254 H32	186	35	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H32		SB 209 A95254 H32	186	35	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H32	
SB 209 A95254 H34	186	36	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H34		SB 209 A95254 H34	186	36	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H34	
SB 209 A95254 H112	186	33, 34	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H112		SB 209 A95254 H112	186	33, 34	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H112	
SB 209 A95454 0	186	37	JIS H 4000(2006)	A5454 P-0		SB 209 A95454 0	186	37	JIS H 4000(2006)	A5454 P-0	
SB 209 A95652 0	190	26	JIS H 4000(2006)	A5652 P-0		SB 209 A95652 0	190	26	JIS H 4000(2006)	A5652 P-0	
SB 209 A95652 H32	190	29	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H32		SB 209 A95652 H32	190	29	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H32	
SB 209 A95652 H34	190	30	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H34		SB 209 A95652 H34	190	30	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H34	
SB 209 A95652 H112	190	27, 28	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H112		SB 209 A95652 H112	190	27, 28	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H112	
SB 209 A96061 T4	190	31	JIS H 4000(2006)	A6061 P-T4		SB 209 A96061 T4	190	31	JIS H 4000(2006)	A6061 P-T4	
SB 209 A96061 T6	190	33	JIS H 4000(2006)	A6061 P-T6		SB 209 A96061 T6	190	33	JIS H 4000(2006)	A6061 P-T6	
SB 210 A93003 0	182	1	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-0		SB 210 A93003 0	182	1	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-0	
SB 210 A93003 H14	182	4	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-H14		SB 210 A93003 H14	182	4	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-H14	
SB 210 A93003 H18	182	5	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-H18		SB 210 A93003 H18	182	5	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-H18	
SB 210 A95052 0	182	25	JIS H 4080(2006)	A5052 TD-0		SB 210 A95052 0	182	25	JIS H 4080(2006)	A5052 TD-0	
SB 210 A95052 H34	182	27	JIS H 4080(2006)	A5052 TD-H34		SB 210 A95052 H34	182	27	JIS H 4080(2006)	A5052 TD-H34	
SB 210 A95154 0	186	28	JIS H 4080(2006)	A5154 TD-0		SB 210 A95154 0	186	28	JIS H 4080(2006)	A5154 TD-0	
SB 210 A96061 T4	194	1	JIS H 4080(2006)	A6061 TD-T4		SB 210 A96061 T4	194	1	JIS H 4080(2006)	A6061 TD-T4	
SB 210 A96061 T6	194	2	JIS H 4080(2006)	A6061 TD-T6		SB 210 A96061 T6	194	2	JIS H 4080(2006)	A6061 TD-T6	
SB 210 A96063 T6	194	30	JIS H 4080(2006)	A6063 TD-T6		SB 210 A96063 T6	194	30	JIS H 4080(2006)	A6063 TD-T6	
SB 211 A92024 T4	178	28~31	JIS H 4040(2006)	A2024 BD-T4		SB 211 A92024 T4	178	28~31	JIS H 4040(2006)	A2024 BD-T4	
SB 211 A96061 T6	194	5	JIS H 4040(2006)	A6061 BD-T6		SB 211 A96061 T6	194	5	JIS H 4040(2006)	A6061 BD-T6	
SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4040(2006)	A1100 BE-H112		SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4040(2006)	A1100 BE-H112	
SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4080(2006)	A1100 TE-H112		SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4080(2006)	A1100 TE-H112	
SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4100(2006)	A1100 S-H112		SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4100(2006)	A1100 S-H112	
SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4040(2006)	A3003 BE-H112		SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4040(2006)	A3003 BE-H112	
SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4080(2006)	A3003 TE-H112		SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4080(2006)	A3003 TE-H112	
SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4100(2006)	A3003 S-H112		SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4100(2006)	A3003 S-H112	
SB 221 A95083 0	186	1	JIS H 4040(2006)	A5083 BE-0		SB 221 A95083 0	186	1	JIS H 4040(2006)	A5083 BE-0	
SB 221 A95083 0	186	1	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-0		SB 221 A95083 0	186	1	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-0	
SB 221 A95083 0	186	1	JIS H 4100(2006)	A5083 S-0		SB 221 A95083 0	186	1	JIS H 4100(2006)	A5083 S-0	
SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4040(2006)	A5083 BE-H112		SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4040(2006)	A5083 BE-H112	
SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-H112		SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-H112	
SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4100(2006)	A5083 S-H112		SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4100(1999)	A5083 S-H112	
SB 221 A95154 0	186	30	JIS H 4080(2006)	A5154 TE-0		SB 221 A95154 0	186	30	JIS H 4080(1999)	A5154 TE-0	
SB 221 A95154 H112	186	31	JIS H 4080(2006)	A5154 TE-H112		SB 221 A95154 H112	186	31	JIS H 4080(1999)	A5154 TE-H112	
SB 221 A95454 0	190	1	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-0		SB 221 A95454 0	190	1	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-0	
SB 221 A95454 0	190	1	JIS H 4100(2006)	A5454 S-0		SB 221 A95454 0	190	1	JIS H 4100(1999)	A5454 S-0	
SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-H112		SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-H112	
SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4100(2006)	A5454 S-H112		SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4100(1999)	A5454 S-H112	
SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4040(2006)	A6061 BE-T4		SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4040(1999)	A6061 BE-T4	

改正案						現行					
SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T4		SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T4	
SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4100(2006)	A6061 S-T4		SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4100(1999)	A6061 S-T4	
SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4040(2006)	A6061 BE-T6		SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4040(1999)	A6061 BE-T6	
SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T6		SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T6	
SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4100(2006)	A6061 S-T6		SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4100(1999)	A6061 S-T6	
SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4040(2006)	A6063 BE-T1		SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4040(1999)	A6063 BE-T1	
SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T1		SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T1	
SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4100(2006)	A6063 S-T1		SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4100(1999)	A6063 S-T1	
SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4040(2006)	A6063 BE-T5		SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4040(1999)	A6063 BE-T5	
SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T5		SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T5	
SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4100(2006)	A6063 S-T5		SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4100(1999)	A6063 S-T5	
SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4040(2006)	A6063 BE-T6		SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4040(1999)	A6063 BE-T6	
SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T6		SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T6	
SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4100(2006)	A6063 S-T6		SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4100(1999)	A6063 S-T6	
SB 241 A91100 H112	178	24	JIS H 4080(2006)	A1100 TE-H112		SB 241 A91100 H112	178	24	JIS H 4080(1999)	A1100 TE-H112	
SB 241 A93003 H112	182	11, 12	JIS H 4080(2006)	A3003 TE-H112		SB 241 A93003 H112	182	11, 12	JIS H 4080(1999)	A3003 TE-H112	
SB 241 A95052 0	182	30	JIS H 4080(2006)	A5052 TE-0		SB 241 A95052 0	182	30	JIS H 4080(1999)	A5052 TE-0	
SB 241 A95083 0	186	4	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-0		SB 241 A95083 0	186	4	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-0	
SB 241 A95083 H112	186	6	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-H112		SB 241 A95083 H112	186	6	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-H112	
SB 241 A95454 0	190	6	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-0		SB 241 A95454 0	190	6	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-0	
SB 241 A95454 H112	190	8	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-H112		SB 241 A95454 H112	190	8	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-H112	
SB 241 A96061 T4	194	17	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T4		SB 241 A96061 T4	194	17	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T4	
SB 241 A96061 T6	194	18	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T6		SB 241 A96061 T6	194	18	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T6	
SB 241 A96061 T6	194	21, 22	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T6		SB 241 A96061 T6	194	21, 22	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T6	
SB 241 A96063 T1	198	1, 2	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T1		SB 241 A96063 T1	198	1, 2	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T1	
SB 241 A96063 T5	198	3, 4	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T5		SB 241 A96063 T5	198	3, 4	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T5	
SB 241 A96063 T6	198	5, 8	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T6		SB 241 A96063 T6	198	5, 8	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T6	
SB 247 A92014 T4	178	25	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T4		SB 247 A92014 T4	178	25	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T4	
SB 247 A92014 T6	178	26, 27	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T6		SB 247 A92014 T6	178	26, 27	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T6	
SB 247 A95083 H112	186	8	JIS H 4140(1988)	A5083 FD-H112		SB 247 A95083 H112	186	8	JIS H 4140(1988)	A5083 FD-H112	
SB 247 A96061 T6	194	24	JIS H 4140(1988)	A6061 FD-T6		SB 247 A96061 T6	194	24	JIS H 4140(1988)	A6061 FD-T6	
SB 247 A96061 T6	194	25, 26	JIS H 4140(1988)	A6061 FH-T6		SB 247 A96061 T6	194	25, 26	JIS H 4140(1988)	A6061 FH-T6	
SB 26 A03560 T6	174	40	JIS H 5202(2010)	AC4C -T6		SB 26 A03560 T6	174	40	JIS H 5202(1999)	AC4C -T6	
SB 108 A03560 T6	174	41	JIS H 5202(2010)	AC4C -T6		SB 108 A03560 T6	174	41	JIS H 5202(1999)	AC4C -T6	
SB 265 2 R50400	258	21	JIS H 4600(2012)	2 TP340C		SB 265 2 R50400	258	21	JIS H 4600(2007)	2 TP340C	
SB 337 2 R50400	258	22	JIS H 4630(2012)	2 TTP340C		SB 337 2 R50400	258	22	JIS H 4630(2007)	2 TTP340C	
SB 337 2 R50400	258	23	JIS H 4630(2012)	2 TTP340W, 2 TTP340WC		SB 337 2 R50400	258	23	JIS H 4630(2007)	2 TTP340W, 2 TTP340WC	
SB 338 2 R50400	258	24	JIS H 4631(2012)	2 TTH340C		SB 338 2 R50400	258	24	JIS H 4631(2006)	2 TTH340C	
SB 338 2 R50400	258	25	JIS H 4631(2012)	2 TTH340W, 2 TTH340WC		SB 338 2 R50400	258	25	JIS H 4631(2006)	2 TTH340W, 2 TTH340WC	
SB 348 2 R50400	258	26	JIS H 4650(2012)	2 TB340H, 2 TB340C		SB 348 2 R50400	258	26	JIS H 4650(2007)	2 TB340H, 2 TB340C	

改正案						現行					
別表第3 貯槽及びガスホルダーの支持物及び基礎に使用される主要材料の許容応力 (第56条、第58条、第64条、第76条及び第82条関係)						別表第3 貯槽及びガスホルダーの支持物及び基礎に使用される主要材料の許容応力 (第56条及び第58条関係)					
材料の種類	記号		許容応力(N/mm <sup>2</sup> )			材料の種類	記号		許容応力(N/mm <sup>2</sup> )		
			引張	圧縮	曲げ				引張	圧縮	曲げ
一般構造用圧延鋼材 JIS G 3101(2010)	SS400	厚さ40mm以下	<u>156</u>	<u>156</u>	<u>156</u>	一般構造用圧延鋼材 JIS G 3101(1995)	SS400	$\left\{ \begin{array}{l} \text{厚さ4mm以上} \\ \text{40mm以下} \\ \text{厚さ40mmを超} \\ \text{えるもの} \end{array} \right.$	<u>157</u>	<u>157</u>	<u>157</u>
		厚さ40mmを超え100mm以下	<u>143</u>	<u>143</u>	<u>143</u>						
	SS490	厚さ40mm以下	<u>183</u>	<u>183</u>	<u>183</u>		SS490		<u>186</u>	<u>186</u>	<u>186</u>
		厚さ40mmを超え100mm以下	<u>170</u>	<u>170</u>	<u>170</u>				<u>167</u>	<u>167</u>	<u>167</u>
溶接構造用圧延鋼材 JIS G 3106(2008)	SM400	厚さ40mm以下	<u>156</u>	<u>156</u>	<u>156</u>	溶接構造用圧延鋼材 JIS G 3106(1999)	SM400	$\left\{ \begin{array}{l} \text{厚さ4mm以上} \\ \text{40mm以下} \\ \text{厚さ40mmを超} \\ \text{えるもの} \end{array} \right.$	<u>157</u>	<u>157</u>	<u>157</u>
		厚さ40mmを超え100mm以下	<u>143</u>	<u>143</u>	<u>143</u>						
	SM490	厚さ40mm以下	216	216	216		SM490		<u>216</u>	216	216
		厚さ40mmを超え100mm以下	196	196	196				<u>196</u>	196	196
炭素鋼鋳鋼品 JIS G 5101(1991)	SC480		<u>156</u>	<u>156</u>	<u>156</u>	炭素鋼鋳鋼品 JIS G 5101(1991)	SC480		<u>157</u>	<u>157</u>	<u>157</u>
ねずみ鋳鉄品 JIS G 5501(1995)	FC100 FC150 FC200 FC250 FC300 FC350	}	-	<u>100</u>	-	ねずみ鋳鉄品 JIS G 5501(1995)	FC100 FC150 FC200 FC250 FC300 FC350	}	-	<u>98</u>	-
(削る)	(削る)		(削る)	(削る)	(削る)	リベット用丸鋼 JIS G 3104(1987)	SV400		<u>157</u>	-	-
六角ボルト JIS B 1180(2009)	SS400 SM400		<u>160</u>	-	-	六角ボルト JIS B 1180(2001)	SS400 SM400		<u>118</u>	-	-

改正案						現行							
摩擦接合用高力六角 ボルト・セット・六 角ナット・平座金の セット JIS B 1186(2007)		F8T		<u>250</u>	-	-	摩擦接合用高力六角 ボルト・セット・六 角ナット・平座金の セット JIS B 1186(1995)		F8T		<u>245</u>	-	-
		F10T		<u>310</u>	-	-			F10T		<u>304</u>	-	-
		F11T		<u>330</u>	-	-			F11T		<u>323</u>	-	-
溶接部	突 合 せ	SS400	厚さ 40mm 以下	<u>156</u>	<u>156</u>	<u>156</u>	突 合 せ	SS400	SM400	厚さ 40mm 以下	<u>137</u>	<u>137</u>	<u>137</u>
			厚さ 40mm を超え 100mm 以下	<u>143</u>	<u>143</u>	<u>143</u>							
		SM490	厚さ 40mm 以下	<u>216</u>	<u>216</u>	<u>216</u>		SM490	厚さ 40mm 以下	<u>196</u>	<u>196</u>	<u>196</u>	
			厚さ 40mm を超え 100mm 以下	<u>196</u>	<u>196</u>	<u>196</u>							
	す み 肉	SS400	厚さ 40mm 以下	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	す み 肉	SS400	SM400	厚さ 40mm 以下	<u>78</u>	<u>78</u>	<u>78</u>
			厚さ 40mm を超え 100mm 以下	<u>82</u>	<u>82</u>	<u>82</u>							
		SM490	厚さ 40mm 以下	<u>125</u>	<u>125</u>	<u>125</u>		SM490	厚さ 40mm 以下	<u>118</u>	<u>118</u>	<u>118</u>	
			厚さ 40mm を超え 100mm 以下	<u>113</u>	<u>113</u>	<u>113</u>							
鉄筋コンクリ ート用棒鋼 JIS G 3112(2010)	SR235			<u>155</u>	<u>155</u>	-	鉄筋コンクリ ート用棒鋼 JIS G 3112(1987)	SR235			<u>157</u>	<u>157</u>	-
	SR295			<u>155</u>	<u>155</u>	-		SR295A			<u>157</u>	<u>157</u>	-
	SD295			<u>195</u>	<u>195</u>	-		SD295			<u>196</u>	<u>196</u>	-
	SD345	D29 未満	<u>215</u>	<u>215</u>	-	SD345		径 28mm 未満 径 28mm 以上	<u>216</u>	<u>216</u>	-		
		D29 以上	<u>195</u>	<u>195</u>	-				<u>196</u>	<u>196</u>	-		
コンクリート													
(略)				(略)	(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	(略)	

改正案				現行			
許容応力 (N/mm <sup>2</sup> )				許容応力 (N/mm <sup>2</sup> )			
せん断	側圧	座屈		せん断	側圧	座屈	
		λ が Λ 以下の場合	λ が Λ を超える場合			λ が Λ 以下の場合	λ が Λ を超える場合
<u>90</u>	<u>293</u>	-	-	<u>88</u>	<u>294</u>	-	-
<u>82</u>	<u>268</u>	-	-	<u>108</u>	<u>343</u>	$f_c \frac{\{1-0.4(\lambda/\Lambda)^2\}}{\{1+4/9(\lambda/\Lambda)^2\}}$	$f_c \frac{0.416}{(\lambda/\Lambda)^2}$
<u>105</u>	<u>343</u>	$(1.5f_c) \frac{1-2/5(\lambda/\Lambda)^2}{3/2+2/3(\lambda/\Lambda)^2}$	$\frac{18/65(1.5f_c)}{(\lambda/\Lambda)^2}$	<u>98</u>	<u>323</u>		
<u>98</u>	<u>318</u>			-	-	<u>88</u>	<u>294</u>
<u>90</u>	<u>293</u>	-	-	<u>127</u>	<u>412</u>	$f_c \frac{\{1-0.4(\lambda/\Lambda)^2\}}{\{1+4/9(\lambda/\Lambda)^2\}}$	$f_c \frac{0.416}{(\lambda/\Lambda)^2}$
<u>82</u>	<u>268</u>	$(1.5f_c) \frac{1-2/5(\lambda/\Lambda)^2}{3/2+2/3(\lambda/\Lambda)^2}$	$\frac{18/65(1.5f_c)}{(\lambda/\Lambda)^2}$	<u>118</u>	<u>372</u>		
<u>125</u>	<u>406</u>			-	-	<u>88</u>	<u>294</u>
<u>113</u>	<u>368</u>	-	-	-	-	-	-
<u>90</u>	<u>293</u>	-	-	<u>118</u>	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	<u>92</u>	-	-	-
<u>92</u>	-	-	-	<u>120</u>	-	-	-
<u>120</u>	-	-	-	<u>150</u>	-	-	-
<u>150</u>	-	-	-	<u>118</u>	-	-	-
<u>160</u>	-	-	-	<u>147</u>	-	-	-



改正案			現行		
			上端筋	その他	
-	-		-	-	
-	-		-	-	
-	-		-	-	
-	-		-	-	
-	-		-	-	
-	-		-	-	
-	-		-	-	
-	-		-	-	

改正案		現行	
-	-	-	-
$\frac{4}{100}F_c$ 又は <u>0.9</u> のいずれか 小さいもの	$\frac{6}{100}F_c$ 又は <u>1.35</u> のいずれか 小さいもの	$\frac{4}{100}F_c$ 又は <u>0.88</u> のいずれか 小さいもの	$\frac{6}{100}F_c$ 又は <u>1.32</u> のいずれか 小さいもの
$\frac{1}{15}F_c$ 又は $\left(0.9 + \frac{2}{5}F_c\right)$ のいずれか 小さいもの	$\frac{1}{10}F_c$ 又は $\left(1.35 + \frac{1}{25}F_c\right)$ のいずれか 小さいもの	$\frac{1}{15}F_c$ 又は $\left(0.88 + \frac{2}{7.5}F_c\right)$ のいずれか 小さいもの	$\frac{1}{10}F_c$ 又は $\left(1.32 + \frac{1}{2.5}F_c\right)$ のいずれか 小さいもの
(備考) (略)		(備考) (略)	

別表第16 技術基準の解釈と JIS の資格区分の対応 (第110条関係)

1. JIS Z 3801

JIS 資格 区分	A	N	G	<u>T</u>
	技術基準の解釈の資格区分			
1F	- - -	A <sub>0</sub> W-0 f	G W-0 f	<u>T</u> <u>W-0</u> <u>f</u>
2F	A W-1 f	A <sub>0</sub> W-1 f	<u>- - -</u>	<u>- - -</u>

別表第16 技術基準の解釈と JIS の資格区分の対応 (第110条関係)

1. JIS Z 3801

JIS 資格 区分	A	N	G
	技術基準の解釈の資格区分		
1F	- - -	A <sub>0</sub> W-0 f	G W-0 f
2F	A W-1 f	A <sub>0</sub> W-1 f	<u>G</u> <u>W-1</u> <u>f</u>



改正案						現行																	
3F	A	W-2	f	A <sub>0</sub>	W-2 f	—	—	—	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	3F	A	W-2	f	A <sub>0</sub>	W-2 f	—	—	—	—	—	—
1V	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-0 v	G	W-0	v	<u>T</u>	<u>W-0</u>	<u>v</u>	1V	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-0 v	G	W-0	v	G	W-0	v
2V	A	W-1	v	A <sub>0</sub>	W-1 v	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	2V	A	W-1	v	A <sub>0</sub>	W-1 v	<u>G</u>	<u>W-1</u>	<u>v</u>	<u>G</u>	<u>W-1</u>	<u>v</u>
3V	A	W-2	v	A <sub>0</sub>	W-2 v	—	—	—	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	3V	A	W-2	v	A <sub>0</sub>	W-2 v	—	—	—	—	—	—
1H	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-0 h	G	W-0	h	<u>T</u>	<u>W-0</u>	<u>h</u>	1H	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-0 h	G	W-0	h	G	W-0	h
2H	A	W-1	h	A <sub>0</sub>	W-1 h	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	2H	A	W-1	h	A <sub>0</sub>	W-1 h	<u>G</u>	<u>W-1</u>	<u>h</u>	<u>G</u>	<u>W-1</u>	<u>h</u>
3H	A	W-2	h	A <sub>0</sub>	W-2 h	—	—	—	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	3H	A	W-2	h	A <sub>0</sub>	W-2 h	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-0 o	G	W-0	o	<u>T</u>	<u>W-0</u>	<u>o</u>	10	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-0 o	G	W-0	o	G	W-0	o
20	A	W-1	o	A <sub>0</sub>	W-1 o	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	20	A	W-1	o	A <sub>0</sub>	W-1 o	<u>G</u>	<u>W-1</u>	<u>o</u>	<u>G</u>	<u>W-1</u>	<u>o</u>
30	A	W-2	o	A <sub>0</sub>	W-2 o	—	—	—	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	30	A	W-2	o	A <sub>0</sub>	W-2 o	—	—	—	—	—	—
1P	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-3-0 e	G	W-3-0	e	<u>T</u>	<u>W-0-3</u>	<u>e</u>	1P	—	—	—	A <sub>0</sub>	W-3-0 e	G	W-3-0	e	G	W-3-0	e
2P	A	W-3	e	A <sub>0</sub>	W-3 e	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	2P	A	W-3	e	A <sub>0</sub>	W-3 e	<u>G</u>	<u>W-3</u>	<u>e</u>	<u>G</u>	<u>W-3</u>	<u>e</u>
3P	A	W-4	e	A <sub>0</sub>	W-4 e	—	—	—	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	3P	A	W-4	e	A <sub>0</sub>	W-4 e	—	—	—	—	—	—
(備考) (略)						(備考) (略)																	
2. ～ 4. (略)						2. ～ 4. (略)																	